

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1437

特集 ラテンアメリカは再びピンク・タイド化か？

2021/22年 冬号

ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の復権とビジネス環境

ペルーのカスティージョ政権は「ピンク・タイド」なのか？

ブラジル 一ポルソナーロ、ルーラ、はたまた第3の候補か

2021年チリ大統領選挙 - 民政移管後初の左派大統領の誕生 -

アルゼンチン フエルナンデス政権のバランス感覚 - 国際金融の視点から

メキシコ左派政権の評価と課題

続くニカラグア・オルtega政権

米国の対ラテンアメリカ外交の本気度 一ベネズエラ関係を事例に

インターナショナル・ダイアログ(IAD)との三極共催セミナー(報告)

ラテンアメリカ時事解説

キューバにおける反体制デモの影響

ラテンアメリカ及びカリブとOECD - コスタリカ加盟に至る道のり

エルサルバドルのビットコイン法定通貨化

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 ラテンアメリカは再びピンク・タイド化か？

ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の復権とビジネス環境	小川 正義	2
ペルーのカスティージョ政権は「ピンク・タイド」なのか？	岡田 勇	6
ブラジル一ボルソナーロ、ルーラ、はたまた第3の候補か	深沢 正雪	9
2021年チリ大統領選挙－民政移管後初の左派大統領の誕生－	上田 具拡	13
アルゼンチン フェルナンデス政権のバランス感覚－国際金融の視点から	藤原 芳樹	17
メキシコ左派政権の評価と課題	馬場 香織	20
続くニカラグア・オルtega政権	浜端 喬	24
米国の対ラテンアメリカ外交の本気度－ベネズエラ関係を事例に	峰尾 洋一	28

インターナショナル・ダイアログ（IAD）との三極共催セミナー（報告）

パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて －日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る－	佐々木 修	32
--------------------------------------------------------------	-------	----

駐日大使インタビュー <第40回 ハイチ>

エルフ・モノド・オノラ駐日ハイチ大使 日本の復興精神を励みにしたい－国際社会からの支援に感謝－	佐藤 悟	36
----------------------------------------------------	------	----

ラテンアメリカ時事解説

キューバにおける反体制デモの影響	森田 広一郎・和田 房恵	40
ラテンアメリカ及びカリブとOECD－コスタリカ加盟に至る道のりと今後	正本 謙一	44
エルサルバドルのビットコイン法定通貨化 －デジタル社会を見据えたブケレ大統領の挑戦	渡邊 翼	48

33か国リレー通信 <第57回 ドミニカ共和国>

ドミニカ共和国「変革へのチャレンジ」	近藤 貴之	52
--------------------	-------	----

ラテンアメリカ随想

日本とタンゴの長い関係	西村 秀人	55
-------------	-------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第23回 ポルトープランス（ハイチ共和国）>

試練の続くハイチの首都 ポルトープランス	水野 光明	58
----------------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

ある無名兵士の変遷－ゲリラ兵、軍人、修道士、そして人類学者へ インディアス群書155／変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態－分散型／集住型移住コミュニティの比較研究12／ケルト人の夢16／美女と野獣31／灼熱35／日本の国際協力 中南米編－環境保全と貧困克服を目指して39／辺境の地で働いて－アンゴラ、アマゾン、ギアナ三国、ボルトガル、ブラジリア、ボリビア43／先住民のメキシコ－征服された人々の歴史を訪ねて51／カリブ海アンティル諸島の民話と伝説61／



■表紙写真

チリ大統領選挙で第1回投票では首位に立ちながら決選投票で敗れた右派のカスト候補の支持者たち（2021年11月21日撮影）
撮影・提供：上田具拡（在チリ大使館専門調査員）

■挿絵

制作・提供：野口忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

ラテンアメリカは 再びピンク・タイド化か？

ラテンアメリカでは今、“ピンク・タイド”と言われる左傾化・ポピュリズムが再燃しているのか？ラテンアメリカが陥りつつある負のスパイラルはいつまで続くか？という問題意識から、左傾化とポピュリズムの再興隆をペルー、ブラジル、チリ、メキシコ、アルゼンチン、ニカラグアの事例と、バイデン政権の米国の対ラテンアメリカ政策がどう変わるのか、変わらないのかをベネズエラ等の事例とともに総合的に解析する。

ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の復権とビジネス環境

小川 正義

はじめに

執筆者はこれまでラテンアメリカは3か国に駐在、それぞれの国で、国情やビジネス環境の大きな変化を見てきた。その経験を踏まえて、最近のラテンアメリカ情勢について、執筆者の感じているところを述べたいと思う。

一度目の駐在は1990年代後半のベネズエラ（カラカス）。当時、ベネズエラでは、国民、とりわけ貧困層が90年代に入って推進された新自由主義的経済改革¹や富裕層に支配された経済体制、さらには政治家による汚職の蔓延に対して、不満を募らせていた。国民の間に現状打破を求める空気が漂う中、かつて軍事クーデターを首謀し、投獄されたこともある急進左派ポピュリストのチャベスが掲げる新自由主義改革に対する批判は、経済危機に苦しむ国民の強い共感を呼んだ。1998年12月の大統領選挙では、当初は泡沫候補に過ぎなかったチャベス大統領であったが、国民のために国を変えてくれそうだという大いなる期待のもと、最終的には圧倒的勝利を収めた。チャベス大統領を支持する熱狂的な国民の姿に、執筆者はこの時初めて、ラテンアメリカのポピュリズム（大衆迎合主義）に触れることになった。

チャベス政権のバラマキ型政策は、当初は、資源価格の高騰もあり、潤沢な国家収入のもと、うまく機能していた。国庫のお金を湯水のように使い、貧

困層向けに無料医療制度や無料住宅の建設などを推進したこと、彼の人気とカリスマ性は一気に高まっていた。しかしながら、その後、資源価格が低迷すると、バラマキ型政策を維持できなくなり、ついには財政が破綻、結果として、今のベネズエラの危機的な状況を作り出すに至った。

かつて、ベネズエラは、豊富な石油収入を背景に南米で最も裕福な国の一とと言われ、執筆者もベネズエラ生活を大いに楽しんだものだが、今や、経済破綻にあえぐ南米最貧国に陥ってしまった。政治のやり方一つで、国の運命がこうも変わるものかと感じさせられる。先般、20数年ぶりにベネズエラを訪問したが、20年前の当時、多くの人で賑わっていた新築の立派なガラス張りのビルやショッピングモールは、建物の外観はそのままに、ガラスが全て壊され、廃墟と化しており、何やらとても悲しい気持ちに襲われた。

その後、執筆者は、コロンビア（ボゴタ）駐在を経て、直近は2016年から2019年までアルゼンチン（ブエノスアイレス）に赴任、マクリ前大統領の誕生から終焉までを見てきた。2015年11月の大統領選挙で、市場重視、構造改革、規制緩和を掲げる中道右派のマクリ氏が勝利した時は、これでアルゼンチンもついに「普通」の国になると大いに期待したものである。

マクリ大統領は就任後、矢継ぎ早に規制緩和を実施、海外投資家の期待も高まり、海外からの投資も戻ってきた。しかしながら、これからいよいよ「アルゼンチンの時代」の到来を予感させた矢先、不運がアルゼンチンを襲った。2018年前半の歴史的な干ばつによる凶作と、同年からの米国の利上げである。これにより、米ドルへの資本逃避が始まり、ペソが大暴落、ここからアルゼンチン経済が一気に崩れていった。マクリ政権下で財政再建が遅れたことや、その結果として、対外債務を増やし過ぎたという自業自得な面はあるものの、外部環境に振り回された気の毒な面は否めない。ただ、急速な経済の悪化、インフレ高騰、ペソの暴落を国民は許してはくれなかった。長い歴史の中で、「いつもお上がり助けてくれる」というポピュリズムの考えが染みついたアルゼンチンの国民、特に貧困層は、マクリ大統領の退場と、ポピュリズム政権の復活を求めた。

斯くして2019年10月の大統領選挙で、マクリ大統領が左派ポピュリストのアルベルト・フェルナンデスとクリスティーナ・フェルナンデス陣営に大敗を喫した時、執筆者は、まさにポピュリズムの国アルゼンチンの実態を垣間見た気がした。アルゼンチンの国民、とりわけ、貧困層は、「自分たちの国のために、中長期的に、何が正しい道なのか」ということよりも、「今日の自分の生活の方が大事。そのために、多少の汚職には目を瞑っても、お金をばら撒いて、国民を助けてくれる政権が望ましい」という考えが染みついている。このポピュリズムの考えが根強く残っている間は、アルゼンチンの持続的な発展と成長はなかなか難しいだろうと感じた。

加えて、経済危機に陥る中、アルゼンチンを見限つて、自分たちの出自の国であるイタリアやスペインはじめとする欧州に帰ろうとする人たちが、ビザ取得のために、これらの国々の領事館の前に列をなして並んでいる姿を見た時には、アルゼンチンが移民国家であることを改めて感じさせられるとともに、「アルゼンチン人のアイデンティティ」とは一体何なのだろうと考えさせられた。

ラテンアメリカで広がる左派ポピュリズム政権への回帰の動き

以上がベネズエラとアルゼンチンにおける左派ポピュリズムについての執筆者の個人的体験だが、今再び、ラテンアメリカ全体に、左派ポピュリズムへ

の回帰の動きが広がっている。

前述のとおり、ラテンアメリカでは、1990年代に実施された新自由主義改革に反発して、1999年にベネズエラで反米・反新自由主義を掲げたチャベス氏が大統領に就任したのを皮切りに、2000年以降、ブラジルのルーラ大統領（2003年）、アルゼンチンのキルチネル大統領（2003年）、ボリビアのモラレス大統領（2006年）、チリのバチエラ大統領（06年）、エクアドルのコレア大統領（2007年）など、ラテンアメリカの多くの国で反新自由主義を掲げた左派政権が誕生した。こうした左派政権への回帰の動きは、当時、「ピンク・タイド」²と呼ばれ、ラテンアメリカ全体を覆う大きなうねりになっていった。

しかしながら、2008年にリーマンショックが起ると、世界的な景気減速から、資源価格が急落。その後、世界経済は低成長期に入り、資源ブームが終焉。ラテンアメリカ各国の左派ポピュリズム政権は、高い資源価格とそれによる潤沢な国家収入を前提としたバラマキ型の経済政策を維持できなくなり、崩壊していった。

こうして2010年頃を境に、ホンジュラス（2010年ロボ・ソサ大統領）、チリ（2010年ピニエラ大統領）、アルゼンチン（2015年マクリ大統領）、コロンビア（2018年ドゥケ大統領）、ブラジル（2019年ボルソナーロ大統領）などの多くの国で、左派政権が退き、右派政権への振り戻しが起きた。

そして、「歴史は繰り返す」とはよく言ったもので、左派ポピュリズム政権の衰退と右派政権への回帰から10年たった今、再びラテンアメリカ各国で、左派ポピュリズム政権の復権を求める声が高まっている。右派政権による新自由主義的経済政策がもたらした経済・所得格差の拡大に対して、中間層、貧困層の不満が爆発しているのである。

メキシコでは、2018年12月にオブラドール（AMLO）政権、2019年12月にはアルゼンチンでアルベルト・フェルナンデス政権、2020年11月にはボリビアでアルセ政権がそれぞれ誕生、そして2021年6月、ペルーでは誰もが予想しなかった泡沫候補で無名の急進左派ペドロ・カスティージョ氏が勝利をおさめるという象徴的な出来事が起きた。また、同年11月に実施されたホンジュラスの大統領選挙では、12年振りに左派のシオマラ・カストロ氏が勝利。さらには、これまで「新自由主義の優等生」と呼ばれてきたチリでも、同年12月に実施された大統領選

挙（決選投票）で左派のガブリエル・ボリッチ候補が勝利し、ラテンアメリカにおける左派政権回帰の動きを印象づけた。新自由主義的な経済運営で知られるコロンビアでは、2022年5月に大統領選挙が予定されているが、直近の世論調査では、急進左派のグスタボ・ペトロ上院議員が首位に立っており、行方が注目される。また、同年10月に予定されているブラジル大統領選挙では左派のルーラ元大統領が有利な戦いを進めると見られている。このように、経済格差への不満から、2000年代前半の「ピンク・タイド」が、今再びラテンアメリカに押し寄せている。

左派ポピュリズムへの回帰がもたらす ビジネスへの影響

続いて、左派ポピュリズム政権への回帰がラテンアメリカのビジネス環境にどのような影響を及ぼしうるのか考えてみたい。民間の投資家にとっては、投資環境が悪化するという意味で、ネガティブな影響をもたらしかねないと考える。実際、メキシコのアムロ政権は、特にエネルギー分野において、国営企業重視、民間企業軽視の姿勢を取っており、民業を圧迫、民間企業の対メキシコ投資に影を投げかけている。またアルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス政権の下では、外貨規制、資本規制が強化され、

図1：ピンク・タイド（左傾化）・ポピュリズム（大衆迎合主義）の再燃

2000年～ 2010年頃 ピンク・タイド (左派政権の相次ぐ誕生)	1999年2月 ベネズエラ チャベス政権 2003年1月 ブラジル ルーラ政権 2003年5月 アルゼンチン キルチネル政権 2006年1月 ポリビア モラレス政権 2006年3月 チリ バチエラ政権 2007年1月 エクアドル コラア政権
↓ 2008年リーマンショック、資源価格の下落、国家財政の悪化	
2010年～ 2020年前後 右派、新自由主義的 経済政策への振り戻し	2010年 1月 ホンジュラス ロボ・ソサ政権 2010年 3月 チリ ピニエラ政権 2015年12月 アルゼンチン マクリ政権 2018年 8月 コロンビア ドゥケ政権 2019年 1月 ブラジル ポルソナーロ政権
↓ 新自由主義的経済政策がもたらした格差拡大に対する国民の不満増大	
2020年前後～ 2030年？ ピンク・タイド(左傾化) ポピュリズムの再燃	2018年12月 メキシコ オブラドール（アムロ）政権 2019年12月 アルゼンチン アルベルト・フェルナンデス政権 2020年11月 ポリビア アルセ政権 2021年 7月 ベルー カスティージョ政権 2022年 1月 ホンジュラス カストロ政権 2022年 3月 チリ ボリッチ政権

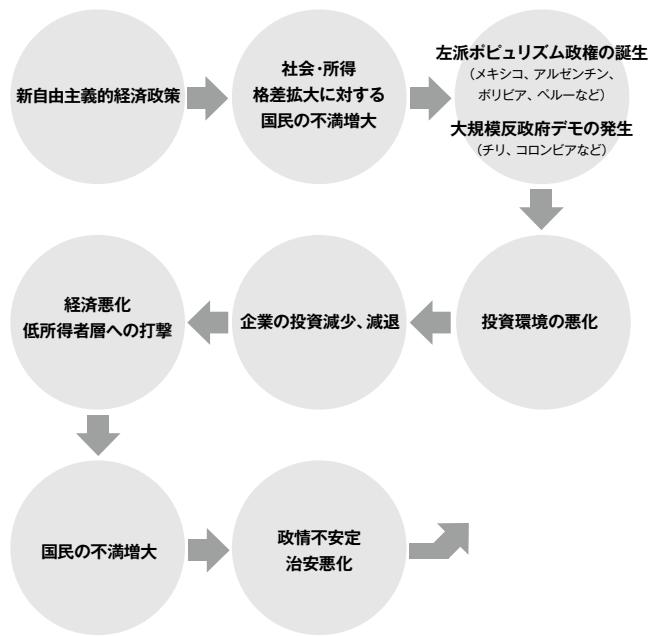
日系企業は、アルゼンチンとの間の資金決済が滞り、非常に苦労している。またペルーのカスティージョ新政権の政策についてはまだ不透明な部分も多いが、当初彼は鉱業セクター等での国営化推進を掲げており、もしこれが実際に実行されるとなると、民間企業にとっては非常に憂慮される事態となる。

投資環境が悪化する中、民間企業が投資に慎重になると、その国のマクロ経済にとってネガティブな影響をもたらすことが懸念される。貧困層にとっては、経済の悪化から、不満がさらにたかまり、デモなど過激な行動を起こしやすくなり、治安の悪化を招く。それがまた、民間企業の投資活動を一層慎重にさせるという意味で、「負のスパイラル」に陥っていくことになる。

「負のスパイラル」はいつまで続くのか

このような「負のスパイラル」の状況がいつまで続くのか、という点については、執筆者は政治の専門家ではないため、なかなか見通せない部分があるが、ほぼ10年おきに、左派と右派政権の大きな波が交互に入れ替わってきた最近のラテンアメリカの歴史を見ると、今回の左派ポピュリズム政権への回帰の動きも、長ければ、この先、10年近く続く可能性もあるではないか、と考える。ただ、それも前回の

図2：ラテンアメリカが陥りつる「負のスパイラル」
(投資環境悪化)



「ピンク・タイド」の時と同様、ポピュリズム的な政策を維持できる条件が揃っているか、即ち、バラマキ型の財政を維持できるような資源価格の高騰など、外部環境にも依っており、そうでなければ、案外早い段階で、再び新自由主義的な政権に舞い戻る可能性があろう。

ラテンアメリカでのビジネス戦略について

振り子のように、右派と左派が定期的に入れ替わるラテンアメリカの政治情勢の中で、どのようにビジネスを展開していくべきか非常に悩ましいところであり、それこそが、ラテンアメリカでのビジネスは難しいと言われる所以である。欧米企業の動きを見ていると、国的情勢が良くなるであろうと思われる時に一気果敢に攻め、国の調子が悪くなると、サッと身の丈を縮めたり、一旦撤退し、次のタイミングを待つというメリハリの効いたスタンスを取っているところが多い。そのあたりの機動性、決断の速さ、情報力、先読み力には卓越したものがあり、日系企業としても参考になろう。

最後に

最後に申し上げたいことは、ラテンアメリカはビ

ジネスを行うのに難しい地域ではあるものの、非常に資源に恵まれ、人口構成も若年層が多く、且つ増加傾向にあり、今後、市場としての拡大余地が大きい。また最近では、世界をリードするスタートアップ企業も続々と誕生している。加えて、日本との間では長い友好の歴史があり、親日の国も多いことから、政治が安定してくれれば、中長期的には非常に有望な地域と言えよう。今後とも民間の立場で微力ながら地域の発展のために貢献していきたいと考える。

(本稿に示された意見、考察等は全て執筆者の個人的見解であり、その所属する組織の公式見解を示すものではない。)

1 新自由主義（ネオリベラリズム）—政府の介入を極力減らし、規制緩和を行い、市場に競争原理を導入することによって経済の効率化・発展を図ろうとする政策。

2 ピンク・タイド（ピンクの潮流）—ラテンアメリカで発生した左派政権への移行は、赤色に象徴される共産主義までには達しない程度に社会主義的な政権ということで、赤色よりも色の薄いピンクのタイド（潮流）と呼ばれた。

（おがわ まさよし 三菱UFJ銀行トランザクションバンキング部長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ある無名兵士の変遷

—ゲリラ兵、軍人、修道士、そして人類学者へ インディアス群書 15』

ルルヒオ・ガビラン 黒宮亜紀訳 現代企画室

2021年4月 296頁 3,000円+税 ISBN978-4-7738-2101-7

アンデス山間の貧しい先住民の村に生まれたルルヒオは、1983年子供もながら兄の後を追ってテロ組織センデロ・ルミノソ（「輝ける道」（SL）、正式名称はペルー共産党（PCP）で指導者は元国立大学教授のアビマエル・グスマン、毛沢東主義の極左暴力組織）に国家の根本的改革を成し遂げるという宣伝を信じて入隊したが、戦闘と仲間うち、勢力圏の農村地帯での暴力の横行に失望しつつあった時に、1985年に政府軍との戦闘で捕らえられ、助命され兵士となった。ここもSLと同じくゲリラやその支援者と見なした農民のみならず、軍隊内部での弱い者、新入兵への暴力が日常の世界だったが、一方理解ある将校によって勉強を続ける機会を得た。しかし、1993年に昇任間際まで行きながら国軍を離れ、「あなたは神父になる」と修道女に言われたところからフランシスコ会の見習い修道士になったが、数年後神父になる道から離れ、国立大学で人類学を学び始めてすぐこれが天職と確信し研究者の道へ進んだ。修士論文の指導教授に書きためた手書きの自伝を見せたところ出版を勧められ、世に出たのが本書である。

ゲリラ組織と国軍の少年兵として、ペルーの近年の暴力と残虐行為の痛ましい歴史の中で体験してきた半生の記録だが、著者が「そこにいた」という過程での事実をありのままに時系列に沿って綴ったこの自伝は、当時のペルーで現実に起きた暴力応酬の実態を窺わせるものである。

（桜井 敏浩）

ペルーのカスティージョ政権は「ピンク・タイド」なのか？

岡田 勇

ペルーは1990年代から新自由主義レジームが継続し、左傾化が起きてこなかった国として知られる。そうした中、2021年7月に誕生したペドロ・カスティージョ政権は、左派政権として注目される（村上 2021a; 遅野井 2021）。また同政権誕生の背景には、2000年代後半～2010年代前半のコモディティブーム期に経済成長の恩恵を享受した首都リマや都市部と、資源開発に起因する環境問題や改善されない生活環境があらためて浮き彫りになった地方や農村部との格差がある（磯田 2021; 中沢 2021）。こうした中、いよいよペルーでも「ピンク・タイド」なのか、という問いは自然と言えよう。

しかし、この問いに答えるためには、同政権が実質的な改革を実現できるかにも注目する必要がある。今日の左派政権についての一般的な定義からすると、再分配志向の政策を綱領の中心に掲げるだけでなく、そのような政策を実際にを行うかどうかも重視される（Levitsky and Roberts 2011: 5）。本稿では、2021年7～12月初旬の動きをもとに、上記の問いかけに暫定的な回答を試みるものである。大きな枠組みで言えば、カスティージョ政権が実際に左派政権として意味ある改革を行えるかどうかは、いくつかの条件による。まず、(1) 大統領と行政が再分配志向の政策を一貫して追求することが求められる。その上で改革実現に向けたプロセスの中では、(2) 国会での承認と(3) 世論からの支持が必要となる。以下、(1)～(3)について概説する。

(1) 改革方針は一貫したものか

カスティージョ政権は、憲法改正や資源部門での国家管理の強化、農地改革¹といった左派的な政策綱領を掲げて誕生した。もっとも、選挙キャンペーンの終盤まで無名候補だったこともあり、細かい政策内容は明らかではなかった。そもそもカスティージョの出馬は、自由ペルー党のブラジミル・セロン党首が違法行為による有罪判決で出馬できることにも起因し、左派色の濃いセロンとカスティージョとの関係性も完全に明確ではなかった。

また、ペルーの大統領選は多党制でありながら決選投票があるため、一次選挙では独特の主張をしたとしても、首位2名で争われる決選投票では政策プランを

稳健化し、より広範な有権者にアピールする必要性に迫られる。こうした傾向は、2011年選挙のオジャンタ・ウマラにも見られた。カスティージョも同様に、一次選挙で勝ち残った後、決選投票までの間に政策アジェンダを稳健化させた。具体的には、後に経済財務大臣となるペドロ・フランケなど稳健左派を陣営に加えるとともに、2006年から継続してその地位にあったフリオ・ペラルデ中央銀行総裁の留任を求めた。マクロ経済運営について、新自由主義レジームの一定の継続も暗示されたわけである。

7月に当選が確定した直後、組閣された内閣は、急進的な自由ペルー党と稳健左派との間でバランスを取るような形となった。フランケが経済財務大臣となった一方で、首相についてはセロンに近く、急進的な考えを持つとされるギド・ベジドが任命された。しかし、政府内の稳健派と急進派のバランスは、その後に閣僚辞任が相次ぐ中で、急進勢力を弱める方向に向かう。発足1か月も経たないうちに、急進的な発言が問題視されたエクトル・ベハル外務大臣が辞任に追い込まれ、12月初頭までの間には首相を含む9ポストについて11名の閣僚交代があった。主な理由としては、閣内の意見不一致、センデロ・ルミノソ（1990年前後に全土で暗躍したテロリスト集団）に関する発言、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック下でのパーティ開催、違法な軍への人事関与など様々であった。さらにベジド首相についても過激な発言と急進的な態度が問題視され、10月上旬には辞任を促される形となった。

10月6日に発足した第二次内閣は、稳健左派の政党に所属するミルタ・バスケスが首相に招かれた。同内閣は、11月6日に国会で68票の賛成で承認されたが、その際に自由ペルー党の議員のうちセロンに近い16名（前首相のベジドを含む）が反対に回った（表参照）。ベジドや党首セロンはTwitterで、「政府の右傾化」や稳健左派知識人の閣僚の増加を非難した²。他方でフランケ経済財務大臣らは、外資に影響を与えない範囲での増税を訴えるなど、現実的かつ稳健な改革を志向していることが明らかであった³。

(2) 国会の承認は得られるか

カスティージョ政権は、国会における他党との関係

でも困難に直面している。各政党の組織基盤が脆弱で、なおかつ極端な多党制であるペルーでは、国会で与党が多数を占める可能性は低い。実際に与党自由ペルー党が得た議席数は37（全130議席の28.5%）に留まり、他党と組閣・閣外協力が必要とされる。

さらに2016～20年に2人の大統領が国会により罷免された経験に鑑みると、大統領が汚職問題などのスキャンダルを抱えたり国会対応に失敗したりすれば、大統領罷免が起きる恐れも高い。決選投票で敗れたケイコ・フジモリ率いる人民勢力党は、選挙不正を執拗に訴える姿勢で政権の正統性を当初から疑い、他の右派系の議会野党とともに、国会議長ポストなどを固めて対決姿勢を明確にしてきた（村上2021b）。国会では、右派の人民勢力党などが政権を常に攻撃し、それに対して与党のほか、地方に一定の基盤を有する人民行動党や発展同盟党などが政権を支持する傾向にあるが、国会での支持は盤石とは言えない（表）。

11月後半から12月初頭にかけては、カステイージョ大統領の元秘書が公共入札に関わる賄賂を得た疑いも起き、大統領が十分な説明を行っていないとの理由から罷免動議が提出されたが、からくも反対多数で審議入りを逃れる事態となった。すなわち、早くも政権の任期半ばでの崩壊が現実味を帯び始める状況となっている。

（3）世論の支持は得られるか

国会野党と折衝しながら改革を追求するにあたって、鍵を握る要素の1つが世論からの支持である。カステイージョは、僅差ではあるが決選投票に勝ち、地方や低所得層を中心に支持を有している。もっとも今日のペルーは、政治経済危機を踏まえて高支持率で改革を断行した1998年のベネズエラや2005年のボリビア

の状況とは異なる。上述のように、政治家の汚職や大統領-議会関係をめぐる政治危機、そして未曾有のパンデミックによるダメージは存在するが、それらは必ずしも既存の経済レジームを抜本的に転換する気運を高めるわけではない。2021年後半は、次頁の図に示すように、ワクチン接種も進んでCOVID-19の感染者数も低下し、経済も回復の兆しを見せつつある。むしろ着実な政策実施を進めることで政権に対する信頼を高めるべき状況にあると言えるだろう。しかし、ポスト・コロナの医療・経済・教育改革に関する政権公約の多くは、政権発足100日が経過しても多くが未達成とされる⁴。政策の停滞が大統領支持率の低下に波及すれば、国会野党との対峙も困難となることが推測される。

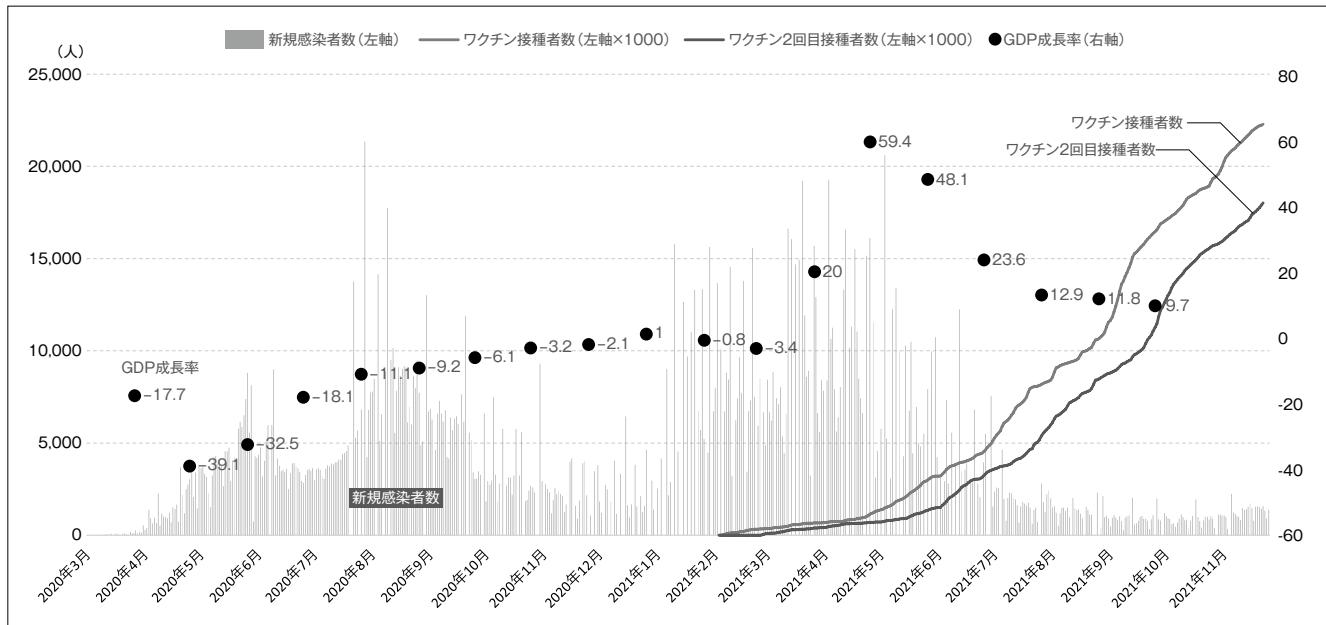
主たる改革目標の1つである鉱業政策については、特に地方での期待が高いと考えられる。ペルーの新自由主義レジームは、国際価格高騰に牽引された鉱業ブームが歳入増と経済成長を生み出してきたが、それと同時に、採掘地方では環境汚染や利益分配期待を生み、多数の社会紛争を引き起こしてきた。カステイージョ政権下でも、アンカシュ州アンタミナ鉱山やクスコ州ラス・バンバス鉱山などで住民抗議が起き、閣僚が調停のために現地に飛ぶことが繰り返された。こうした調停交渉は、左派政権としてアピールする機会でもあるが、直接の利害関係者に対して態度を明らかにしなければならない場面もある。新首相となったミルタ・バスケスは、カハマルカでの鉱業開発をめぐる紛争で抗議運動側を支援した経験を持つ。しかし首相となつた今、その立場は複雑になっている。11月末にアヤクーチョ州の鉱山の鉱区拡張を認めるかどうかについて紛争があった際には、住民側に立って鉱山企業の閉山を一方的に示唆する発言を行ったとして物議を醸した。

表：ペルー国会における各政党の投票結果

	2021年8月27日 ベジド政権信任		2021年11月6日 バスケス内閣信任		2021年12月7日 罷免動議の審議賛否	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
自由ペルー党（Peru Libre）	36	0	19	16	0	35
人民勢力党（Fuerza Popular）	0	24	0	24	24	0
人民行動党（Acción Popular）	12	0	14	0	0	14
発展同盟党（Alianza para el Progreso）	13	2	13	2	2	12
前進するペルー党（Avanza País）	0	10	3	6	10	0
人民刷新党（Renovación Popular）	0	9	2	6	9	0
我々はペルー党+紫党（Somos Peru-Partido Morado）	5	4	8	1	0	6
ペルー可能党（Podemos Peru）	2	1	4	1	1	0
共にペルー党（Juntos por el Peru）	5	0	4	0	0	5
無所属	0	0	1	0	0	4
合 計	73	50	68	56	46	76

出所：El Comercio 紙

図：ペルーにおける COVID-19 関連指標と月あたり GDP 成長率



出典：COVID-19 関連指標は our world in data、GDP 成長率は中央銀行（BCRP）ウェブサイト

ちなみに鉱業開発は、地方政府にとっても主要な歳入源である。州政府だけ見ても、鉱業・石油・天然ガス採掘企業の法人税やロイヤルティの地方への分配額は、2005～20 年の全分配額に対して平均して 40% あまりを占める（経済財務省のデータをもとに執筆者計算）。急進的な改革が必ずしも世論の支持を高める訳ではないだろう。

まとめると、(1)～(3) のいずれを見ても、カスティージョ政権が当初主張していた政策を実施できるかは疑わしい。政策綱領は稳健化されたものの、かろうじて左派的な範疇に留まっている。しかし国会との関係では、国会野党が攻勢を強め、カスティージョ自身及び周囲の失策もあって、政権自体のサバイバルが危うい状況である。「ピンク・タайд」の兆候を示すことは確かではあるものの、小波を作るのみで霧消してしまうかもしれないという不確実な状況と言えるだろう。

（2021 年 12 月 13 日記。文中敬称略）

引用文献

- Levitsky, Steven, and Kenneth M. Roberts, eds. 2011. *The Resurgence of the Latin American Left*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- 磯田沙織（2021）「分断を深めるペルー」『ラテンアメリカ・レポート』38 (1) : P.28～43.
- ・村上勇介（2021a）「2021 年ペルー選挙」『ラテンアメリカ時報』(1435) : P.52～55.
- (2021b) 「カスティージョ政権の成立 とペルーの今後」（社）ラテンアメリカ協会 (https://latin-america.jp/latin_data/download-info/49555/)

・渥野井茂雄（2021）「急進左派政権の誕生か」（社）ラテンアメリカ協会 (<https://latin-america.jp/archives/48504>)

・中沢知史（2021）「2021 年ペルー大統領・国会議員選挙」『京都外国语大学ラテンアメリカ研究所紀要』(2021) p.39～61

- 1 1969 年にペラスコ軍事政権で実施された農地改革の前例があるため、「第2の農地改革」と呼ばれる。2021 年 10 月に開始された政策の内容は、土地の接収や分配ではなく、融資や種子、生産性向上技術の提供が主であり、必ずしも新自由主義レジームを転換するものとは言えない。<https://elcomercio.pe/politica/presidente-pedro-castillo-sobre-segunda-reforma-agraria-haciendados-y-patrones-ya-no-comeran-de-la-pobreza-de-los-campesinos-rrncc-noticia/> (2021 年 12 月 11 日最終閲覧)
- 2 <https://peru21.pe/politica/guido-bellido-respalda-no-otorgar-el-voto-de-confianza-al-gabinete-de-mirtha-vasquez-noticia/?ref=p21> (2021 年 12 月 11 日最終閲覧)
- 3 <https://www.reuters.com/world/americas/exclusive-perus-finance-chief-says-mining-taxes-can-rise-without-affecting-2021-08-09/> (2021 年 12 月 11 日最終閲覧)
- 4 <https://elcomercio.pe/peru/los-primeros-100-dias-de-pedro-castillo-el-85-de-las-promesas-no-se-cumplieron-especial-ec-data-salud-economia-educacion-trabajo-ecdata-noticia/> (2021 年 12 月 11 日最終閲覧)

（おかだ いさむ 名古屋大学国際開発研究科准教授）

ブラジル－ボルソナーロ、ルーラ、はたまた第3の候補か

深沢 正雪

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延について2021年12月12日現在、ブラジルで報道されている内容や、現地で定点観測している感触から、2022年10月2日の大統領選挙の結果について予想できるシナリオを、以下3通りで解説してみたい。

今のところ一番可能性の高いシナリオ（1）は「ルーラ復活」だ。ピンク・タイド化、一層のポピュリズムの拡大へと向かう流れだ。支持率調査で断トツの存在となっている。ここから議論が分かれる部分になるが、私は2番目に可能性が高いのはモロなどの（2）「第3の候補」だと予想する。3番目が（3）「ボルソナーロ大統領再選」だ。

歴史の振り子がどこまで振れるか？

まず考え方の大前提を説明したい。ブラジル社会の流れには「歴史の振り子」があると思う。「バルガス時代」（1930～45年）という独裁政権で思いっきり右に寄った振り子は、「ポブリズモ時代」（1945～64年）というポピュリズム拡大期にキューバ革命（1954年）などの影響もあって、真逆の左側に大きく振れていった。

それに危機感を感じた保守層が「軍事独裁政権時代」（1964～85年）という最も右寄りに振り戻す時代をつくった。それに反発した民主化を求める流れが1980年代に起き、いきなり左派の極端にはいかず、「中道右派時代」（1985～2002年）となった。ただし、この時代に徐々に左寄りに向かう流れとなり、1988年のブラジル社会民主党（PSDB）創立者の一人でもあるフェルナンド・エンリケ・カルドーゾ（FHC）が労働者党（PT）のルーラについて「左派時代」（2003～16年）という最も左に振り子が揺れた時代を作った。

PT政権の内側からセントロンという現実主義（プラグマティズム）集団が抜け出してルセーフ大統領を罷免し、右左言いづらいが、あえて言えば「実際主義時代」（2016～18年）のテメル政権を作った。民政移管から約30年余り、軍政のイメージの悪さから「自分は保守派だ」と言いづらい時代が続いた反発と、「汚職撲滅・反PT」という大きなうねりが相まって、一番右まで振れて誕生したのが「極右時代」（2019年～現在）のボルソナーロ政権——というのが私の認識だ。

つまり、20～30年単位の周期で、右と左を繰り返

す振り子のようになっている。興味深いことに、バルガス時代しかり、軍事独裁政権しかり、ボルソナーロ政権しかり、極右に振れるときは一瞬にして極端まで行く傾向が強い。その逆の左に行くときは、ポブリズモ時代しかり、カルドーゾ政権しかり、そろそろとゆっくりと変わっていく特徴がある。

このパターンからすれば、ここで来年いきなりルーラという左に振り子が振り切れるのではなく、もうしばらく右寄りの時代が続く気がする。いったん中道の第3の候補になって1～2期をやって10年ぐらい経ったあと、左に大きく振れるというのが歴史的なパターンという気がする。

（1）ルーラ復活の大前提

「ルーラ復活」には、大前提条件がある。ボルソナーロ大統領が罷免されないことだ。ルーラとボルソナーロは、物語における「ヒーローと悪役」のように相互依存関係にある。お互いが共に目立っている状態が理想的で、どちらかが消えれば反対側も目立たなくなる。万が一どちらかが消えれば、一気に第3の候補に注目が集中するような流れがある。

2018年の大統領選では、「反ルーラ票」を一手に引き受けたのがボルソナーロだった。それだけ「反ルーラ票」は多い。逆に、現在の政治状況においてボルソナーロに対抗できる強力な候補といえばルーラぐらいしかいないから「反ボルソナーロ票」がルーラに集まっている。もしもボルソナーロが罷免されると、ルーラ



写真1：復活する可能性が高いルーラ。2017年6月1日、ブラジリアのPT党大会で（写真：Ricardo Stuckert）

に集まっている「反ボルソナーロ票」が、一気に「第3の候補」に流れる可能性が高い。

2021年3月から半年がかりでボルソナーロ政権を絞り上げてきた新型コロナウイルス感染症禍上院調査委員会（CPI）は、基本的に親ルーラの北部ブラジル、北東ブラジルの政治家が中心になって進めてきた。これをやることで、どんどんボルソナーロ政権の評価を下げられるのでマスコミと協調しながら、国民にボルソナーロ政権のコロナ感染症対策の実際をさらけ出してきた。

CPI委員の中心メンバーは「必ずボルソナーロ大統領を罷免に追い込む」と政治的なポーズをとり続けたが、本音の部分ではその気はないと推測される。その理由は、ルーラがボルソナーロ罷免を求めていないからだ。「ボルソナーロの評価を下げる」という意味では、CPIはすでに十分な仕事をした。ボルソナーロ罷免まで追い込んだら、逆にやり過ぎになる。

それに、実際にボルソナーロ罷免は難しい。なぜなら、政治的なタイミングに左右されるからだ。パラグアイ、チリなどではあっという間に大統領罷免が成立するが、ブラジルの制度では弾劾裁判には6か月もかかる。連邦議会が動き始めるのは2月のカーニバル明けからだから、3月から罷免審議を始めても終わるのは8月…。今のボルソナーロ大統領の不人気ぶりなら、放っておいても当選しない可能性が高い。そんな人物を半年もかけて罷免する手間をかける政治家がいるだろうか。

加えて大統領は、次の三つの「政治的防壁」を築いているから弾劾裁判を起こすこと自体が極めて難しい。
① CPI報告書をうけてアラス検察庁長官が罷免申請を下院議会に申請し、② それをリラ下院議長が受け入れて罷免審議開始の判断をし、③ 下院憲政委員会で罷免審議を始めなければいけない。だが、その全ての段階の責任者は大統領が親派で固めている。止めは④ 万が一、憲政委員会を通過しても下院本会議ではセントロンの固定票約300があり、3分の2の罷免賛成票はほぼ不可能。つまり、タイミングも悪いし、大統領の政治的防壁が多すぎて罷免は現実的ではない。

ルーラは今、EUや米国に外遊して外交を地ならししている。いま自分が国内で目立つと「反ルーラ票」という寝た子を起こすことになるので、できるだけ静かにしているように見える。

ルーラ陣営は第1次投票で勝つことを選挙戦略にしているようだ。決選投票に持ち込まれた際、ボルソナーロなら勝てるが、相手が「第3の候補」だと大逆転を

起こされる可能性があるからだ。そのため、中道派の「第3の候補」に対抗するために、かつて大統領選でも戦ったことがあるライバル中道政党PSDBの大物だったアルキミンを副大統領候補として取込み、ルーラ自らが左派中道化することによって票田を広げ、第1次投票で過半数を制する戦略が練られていると言われる。

まだ、そのアイデアに対する支持層の反応を見ていく段階であり、決めるのは2022年3月頃と言われる。今の成り行きからすると、今回の大統領選挙の最大の争点は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって拡大した社会格差や貧困層対策になると予想されており、ルーラには追い風になりそうだ。

もしかしたら、中道左派としてのルーラ政権の後に、本格的な左派政権になる流れかもしれない。

(2)「ボルソナーロもPTもイヤ」を吸収する「第3の候補」

2018年の大統領選挙ではフェルナンド・ハダジ（ルーラの代理候補）vsボルソナーロに二極化して、汚職を嫌う人は右でなくとも「打倒PT」のためにボルソナーロ候補に投票した。2019年からの3年間でボルソナーロ大統領に失望したことで「ボルソナーロはイヤだが、PT候補に入れるのもいや」という層がどんどん拡大している。

「大統領選候補支持率調査ではルーラが断トツ1位じゃないか」と反論する人もいるだろうが、これは「ボルソナーロは嫌だが、代わりの候補が見当たらない。反ボルソナーロという意味で、今のところルーラ」という人が多いのだと解釈できる。

ボルソナーロが11月末に自由党（PL）入りしたことが意味するのは、2018年の選挙戦で常に攻撃していたセントロンや取引政治（トマラダカ）という旧来勢力や手法のど真ん中に、ボルソナーロの方が自分から戻っていったということだ。前回選挙時に、ラヴァ・ジャット作戦をおし進めて「汚職撲滅」してくれることを期待してボルソナーロ候補に投票した有権者には、これは裏切りにしか見えない。ただでさえ、ボルソナーロ家のラシジーニャ（職員給与ピンハネ）疑惑やコロナ予防ワクチンの不正取引疑惑などで、完全に裏切られた形になっている。これが「反ボルソナーロ票」を激増させている。

このような「汚職撲滅」を重視する有権者は、国営石油会社ペトロブラスを舞台とした政治家への不正献金疑惑の裁判ラヴァ・ジャットでイメージを下げたルーラも嫌いだ。だから、この点を強調してボルソナーロ

やルーラとの違いを打ち出していくのが、第3の候補の選挙手法となる。そのように「反ボルソナーロ票」「反ルーラ票」を掘り起こしたいのが、第3の候補だ。その筆頭が現在のところ、ラヴァ・ジャット裁判を主導した元連邦判事のセルジオ・モロと1998年以来度々大統領選挙に立候補している北東部セ阿拉州の政治家で民主労働党（PDT）のシロ・ゴメスと言えそうだ。

中でも、筆頭はモロだろう。11月9日にポデモス入党を発表して以来、どんどん頭角を現している。連邦判事の時代の彼の講演は、難しい言葉使いで、目つきやゼスチャーも官僚臭く、一般受けしないスタイルだった。モロは米国の弁護士事務所に勤務していたこの1年間で、政治家になるために訓練を受け、ボルソナーロを批判する本を書き、右派勢力の大物政治家と顔合わせを行ってきた。

メンサロンで実刑判決を受けたPL党首、国営石油会社ペトロプラスを舞台とする汚職事件ペトロロンの疑惑にまみれたルーラ、職員給与ピンハネや秘密予算のボルソナーロを一刀両断する「キレイな政治」を訴えるに、モロ以上の候補はない。

それに、ルーラおよびボルソナーロと、モロとの最大の違いはマスコミ対応だ。前2者は基本的にマスコミに痛い目にあわされ続けているから反マスコミ姿勢が強い。対するモロは、ラヴァ・ジャット作戦時代から基本的に親マスコミだ。というのも、ラヴァ・ジャット作戦では最初に、狙った大物政治家や大企業家の疑惑をマスコミにリークして大々的に報道させ、世論を味方につけた。だから大物政治家が裏から邪魔しようとしても、同作戦特捜班に手を出しづらい状況が作られていた。

ラヴァ・ジャット作戦を始める際、モロが参考にしていたのはイタリアの汚職撲滅作戦「マン・リンパ（Mani Pulite - 「清廉の手」）」だった。1992年に始まり、政界と企業の癒着・汚職を徹底的に洗い、約6,000人が捜査対象となり、うち3,000人が逮捕された。捜査されたうちの438人は国会議員、しかも4人は元首相だ。1992年当時与党だった4党がその数年以内に消滅するという「浄化」をもたらした劇的な作戦だ。

だが、イタリアで汚職は無くならなかった。当時の捜査官ら司法関係者からは「文化自体を変えないと汚職は無くならない」と政治家や出版活動、講演活動などに転身する人が続出した。モロもラヴァ・ジャット作戦の最初から、いずれ政治家に転身することは織り込み済みだったのではないかとも思われる。

モロは連邦判事時代からブラジル社会民主党（PSDB）との繋がりが強いことが指摘されてきた。同党が大統領候補選びを巡ってゴタゴタする中で、同党内からのモロ支持に流れる動きを誘発している。つまり、ドリア現サンパウロ州知事の足元を崩す存在だ。

同様にモロという存在は、ボルソナーロの足元をどんどん崩している。彼にはまだ「汚職撲滅の旗印」というイメージが強く残っている上、自身が福音派信者であり、軍との良好な関係を保っている。汚職撲滅を最重要課題と考える国民、軍の一部、福音派の一部の支持はすでにモロに流れている。今後は、「ボルソナーロでは勝てない」と考えるセントロンの一派がモロに流れ込むと見られている。

ただし、モロ人気が急上昇したとき、反ラヴァ・ジャット派の最高裁判事から冷や水を浴びせるような横やりが入ると予測される。それにモロは政治家の経験がゼロであり、激しい中傷・人格否定合戦になりがちな選挙の途中で突然失速したり、挫折したりする可能性もある。彼への投票拒絶率も高いことから、誰か他の「第3の候補」が大統領候補になる可能性も大いにあると見られている。

(3) 人気のピークを過ぎたボルソナーロ

ボルソナーロ大統領はクーデターによって軍事独裁政権に回帰するような過激な方向性を昨2021年9月7日まで仄めかし続けた。その結果、最高裁、連邦議会、国民からも大反発を受けた。その尻拭いをテメル前大統領がしたことで、現政権は完全にセントロンの配下に入った。国民からのそれへの反発や失望はあまりに大きい。

間違いなく国民の多くは「極右路線」に失望している。



写真2：連邦判事時代のセルジオ・モロ
(写真：Fabio Rodrigues Pozzebom/Agencia Brasil)



写真3：ボルソナーロ大統領（写真：Clauber Cleber Caetano/PR）

コロナ感染症のパンデミックもあり、経済的には明らかにPT時代の方が繁栄しており、汚職が撲滅されたようにも見えない。そんなボルソナーロ大統領の最大の岩盤支持層は、国民の3割を占めるまでに増え、さらに拡大傾向にあるキリスト教福音派勢力だ。この層は、牧師が大きな影響力を持つ信仰に基づいて投票を決めるので、ニュースや世論に惑わされない。

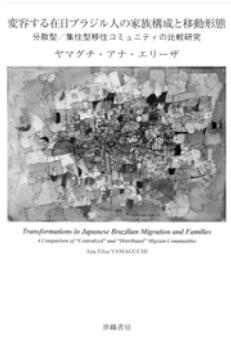
とはいっても、ボルソナーロ大統領も今回の選挙では苦戦することを強く認識しているから、中堅政党のPLに入党した。特に前回と異なるのは、フェイクニュースによる政敵攻撃がやりづらくなったことだ。前回圧倒的な効果を示したSNSを使った不正選挙活動は絶対に繰り返すなど、選挙高裁から釘を刺されている。現職大統領のうまみを活かしてセントロンと連係しながら、秘密予算による支出や貧困層向けバラマキ政策を繰り出すと思われるが、それでも苦戦することは間違いないと見られている。

どこの時点が、分水嶺になるかはわからない。だが、「第2の候補」がボルソナーロからモロに入れ替わるタイミングが、早ければ年前半に訪れるかもしれない。

このような見方からすれば、大きな流れで見たとき、おそらく今年の大統領選では「極右」から「中道左派」（ルーラ）か、「中道右派」（第3の候補）に小さく振れてソフトランディングする確率が高いのではないか。（文中一部敬称略）

（ふかさわ まさゆき 『ブラジル日報』（サンパウロ）編集長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態 －分散型／集住型移住コミュニティの比較研究』

ヤマグチ・アナ・エリーザ 世織書房

2021年11月 378頁 4,300円+税 ISBN978-4-86686-021-3

著者はブラジルのサンパウロ州出身の日系三世。上智大学で修士課程を終え一橋大学で博士号を取得し、上智大学助教やSABJA（在日ブラジル人を支援する会）理事長を経て、現在はカナダ在住。本書は長期にわたる在日ブラジル人の集住地域に住む家族へのインタビューなどを分析した2014年の博士論文を基にしたもの。滋賀県長浜市と愛知県豊田市で、異なる地域産業構造、受け入れの地方自治体の対策あるいは地域住民の姿勢を比較しながら、地域問題や日本人との対立以上に深刻なブラジル出身の移民家族とコミュニティの変容、なかんずく子どもたちの教育問題を注視しつつ実態調査を行った。家族構成の問題では構成員の個人的問題、世帯構成員の複雑化、エスニシティの多様化を、移動形態の問題では「客観的状況」と「主観的世界」の乖離と矛盾、そして分散型居住地の長浜市と集住団地型である豊田市の移住コミュニティの違いを考慮しつつ、家族の形成－再統合－解体－再構築の変容について、実際の事例を上げて分析している。

1990年の入管法改正を契機に急増したブラジルからの移住者に日本語を覚えさせる学びの場を与える、短期労働者の滞在としか見てこなかった日本政府の移民政策に進展はみられず、労働状況の改善、セーフティネットは依然不十分なままである。30年間の無策の末に、日本語能力を在留資格更新条件とする“政策転換”を行ったが、政府は外国人の「管理」に留まらず正面から政策課題として「移民政策」に取り組む段階に至つており、本書の動向調査がその問題の解決のための基礎資料提供となって一つの貢献となることを期待するという結びの指摘は重い。

（桜井 敏浩）

2021年チリ大統領選挙 —民政移管後初の左派大統領の誕生—

上田 具拡

はじめに

「南米の優等生」。これは現代チリを形容する際に頻繁に使用される表現である。また、ラテンアメリカ情勢に造詣の深い人でなくとも、ミルトン・フリードマンが主導した新自由主義経済の成果を指した「チリの奇跡」という言葉を一度は耳にしたことがあるかもしれない。さらに、2010年、先進国クラブと呼ばれる経済協力開発機構（OECD）に南米で初めて加盟した国でもある。チリは地域的にも国際的にも、その政治経済的安定性や盤石な制度機構が最も高く評価されてきた国の一つである。

そのようなチリが今、岐路に立っている。2021年11月21日、ピニエラ大統領の任期満了とともに大統領選挙が実施され、異例の事態が生じた。結果は直前の種々世論調査どおり有効票の過半数を獲得する圧倒的な候補者はおらず、右派会派「キリスト教社会戦線」のカスト候補（共和党所属）が首位、左派会派「尊厳承認」のボリッチ候補（社会収斂党所属）が2位の得票率を得て決選投票に進むこととなったのだが、1990年の民政移管後に政権を担ってきた伝統的な中道左派、中道右派政党の何れの候補者も決選投票に進出できなかったのである。第一回投票の約4週間後、12月19日に決選投票が実施された結果、民政移管後初となる左派ボリッチ候補が勝利し、2022年3月11日にチリ大統領に就任することとなった。ボリッチ次期大統領は35歳でチリ史上最年少大統領として注目を浴びているが、実際はどのような人物なのか。今般の大統領選挙を振り返るとともに今後のチリ社会の展望を考えたい。

現代チリ社会の歪み

チリが世界で初めて自由選挙を通じて社会主義政権が誕生した国であることは日本ではあまり知られていない。1970年のアジェンデ政権である。しかし、冷戦の最中、チリを契機に周辺国に社会主義が拡大することを危惧した米国が反アジェンデ勢力を支援した結果、1973年9月11日にクーデターが生じ同大統領は失脚、翌年よりピノчет軍事独裁政権が開始することとなった。多くのチリ国民にとり「9.11」はニューヨーク同時多発テロよりも同クーデターを

想起させる特別な日でもある。

1974年から1990年まで継続したピノчет軍政期では、左派勢力を徹底的に根絶するための非人道的行為が繰り返され国際的に問題視された一方で、米国人経済学者ミルトン・フリードマンが主張する新自由主義を促進すべくシカゴ大学で同氏に師事した若手チリ人経済学者ら（チリでは「シカゴ・ボーイズ」と呼ばれる）による自由経済の徹底、国営企業の民営化、物価の安定等を軸にした政策を積極的に採用し、経済発展を遂げてきた。1990年の民政移管以降、中道左派政権が20年間政権を担い、その後、現在までは4年毎に中道右派、中道左派の両政権が交代を繰り返す中でも、新自由主義を基礎とする経済政策が踏襲されてきた。経済成長に着目すると、一人当たりGDPは約1万3,200米ドル（2020年、世銀）でラテンアメリカ最高水準となる等、一定の成果を挙げてきたといえる。また、2000年に一日4米ドル以下で生活する貧困層の割合は26%であったが、2015年には7.9%まで同貧困率は改善した。その一方で、成長の果実が適切に分配されず富が偏在する問題や貧困状態にはないが社会的に脆弱な立場にある階層の増加が指摘される等、社会的不平等に起因する国民の不満が蓄積される状況が続いた。

かかる背景において、政府の地下鉄運賃の値上げ決定を契機として「社会騒動（estallido social）」と呼ばれる大規模デモが2019年10月に生じ、当初サンティアゴ市で開催が予定されていたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議や国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）が中止に追い込まれたこともあり、国際的に大きな注目を浴びた。社会騒動を収束すべく、公正な社会の実現に向けて1980年のピノчет軍政期に公布された現行憲法を一新するための制憲議会の発足が提案され、2020年10月に新憲法制定の是非を問う国民投票が実施された結果、約8割が新憲法制定に賛成票を投じた。また、2021年5月に実施された制憲議員選挙では独立系候補を含む左派、中道左派勢力が3分の2以上を占める結果となる等、チリ政治の左傾化が大きな話題となった。

第一回投票

11月21日の第一回投票に向けた主要候補は当初、中道右派会派のシチエル候補（元社会開発大臣）、中道左派会派のプロボステ候補（前上院議長）、左派会派のボリッチ候補（下院議員）の3名が挙げられていた。その中でも7月に実施された会派内の公式予備選を勝ち抜いたシチエル候補とボリッチ候補が特に有利との論調が多く、7月下旬の主要世論調査でも圧倒的支持を得る候補者はいないが、ボリッチ候補、シチエル候補、プロボステ候補の順となっていた。学生運動のリーダーの一員として政治活動を開始し、その後下院議員に転身したボリッチ候補は35歳と若く、既存政治からの脱却や変革を訴えることでメディアから注目を浴び、特に若年層有権者の支持を獲得しチリ政治の左傾化の中で存在感を強めてきた。一方、現与党会派の候補であるシチエル候補は、選挙戦が開始した直後は世論調査の支持率も高く有力候補であったが、年金積立金の引出し法案を巡る自身の言動不一致から支持率が低下の兆しを見せ始めた。さらに、同候補はもともと中道左派政党のキリスト教民主党に所属していた中道色の強い人物である上、現在はいずれの与党にも所属していない会派内独立系候補であることから、自身の後ろ盾である中道右派層の支持も伸び悩んだ。

選挙戦開始当初は社会騒動で表面化した不平等や格差の問題に変革をもたらす経済政策が選挙の争点となっていた。しかし、社会騒動以降も定期的に繰り返される暴力行為、南部の先住民問題に起因する治安悪化、ベネズエラ等の周辺諸国からの非正規移民の増加等が国民の喫緊の課題として重要な争点と位置付けられるようになり、その中で治安・移民問題に毅然とした態度で臨む右派カスト候補（元下院議員）の支持率が右肩上がりで上昇してきた。一方の中道左派プロボステ候補については、2021年3月の上院議長就任直後は国民から高い支持を得ていたが、政策面においては左派ボリッチ候補との差異化に苦慮し支持が伸び悩んだ。かかる状況から、当初より有力視されていた左派ボリッチ候補を右派カスト候補が猛追するとともに、それを国民の支持拡大に伸び悩む中道右派シチエル候補と中道左派プロボステ候補が追いかける構図へと変化した。

選挙戦終盤には、左派会派内で共産党と同盟を組むボリッチ陣営は経済政策に対する疑念、治安・移民問題に対する優柔不断な態度、ベネズエラやキューバ



写真1：第一回投票で首位に立ったカスト候補の演説に集まる支持者（写真はすべて執筆者撮影）

バの情勢に対する曖昧な発言等により支持が伸び悩む一方で、カスト候補の躍進は継続し第一回投票直前の世論調査ではカスト候補が首位に躍り出た。このような状況で11月21日に第一回投票を迎えるカスト候補が27.9%の得票率で1位、ボリッチ候補が25.8%で2位となり、両候補が決選投票に進出することとなった。

同選挙結果は事前の世論調査どおり選挙終盤の情勢が反映されたものとなり大きなサプライズはなかったが、注目すべき点は主に二つある。一点目は、中道左派、中道右派といった伝統的政党の敗北である。1990年の民政移管以降、政権を担ってきた中道系政治が国民の支持を拡大できなかった一方で、「変革」を訴え続けた左派ボリッチ候補と国民の日常生活に直結する「秩序」の構築を訴えた右派カスト候補の支持が相対的に拡大した。だが、決選投票に進出した両候補とも圧倒的とは言えず第一回投票で3割を超える得票率を得た候補がいないのは民政移管以降、今回が初めてだった。二点目は、パリシ候補の躍進である。これは一点目を裏付けるものもあり、即ち既存政治に対する不信である。米国在住の同候補は2013年に続き二度目の大統領選出馬となつたが、今次選挙ではイデオロギー色が薄く、ポピュリズム的といわれる「みんなの党」を結党し、SNSやメディア広告を巧みに利用した新たな選挙手法で支持を拡大してきた。選挙前にチリのメディアが実施する公開討論に一度も参加せず、また、新型コロナウイルス感染症罹患等により選挙当日も帰国することなく、第一回投票の順位はシチエル候補及びプロボステ候補を上回る第3位となり下院選挙でも同



写真2：決選投票に向けて広報するカスト候補の選挙ポスター

党が6議席を獲得する等躍進した。

決選投票

第一回投票から約4週間後に決選投票が実施され、直近の世論調査の予想どおりボリッチ候補が勝利し、2022年3月11日に、民政移管後初の左派大統領として就任することとなった。第一回投票では約2ポイント差でカスト候補が首位に立ったが、決選投票ではボリッチ候補が55.9%、カスト候補が44.1%となった。同逆転現象は民政移管後初の事態だが、それ以上にボリッチ候補の獲得票が歴代最多の460万票超を記録し、投票率も55%を上回る等、国民の高い関心がうかがえる選挙となった。

第一回投票から決選投票までの間、カスト候補は女性省の廃止撤回、法人税引き下げ目標柔軟化、石炭火力発電所廃止の容認等について、ボリッチ候補は女性支援、中小企業支援強化、年金、医療、税制の改革に関し、中道票を取り込むべく政策綱領に変更を加えた。また、カスト候補はシエル候補の中道右派会派と、ボリッチ候補はプロボステ候補の中道左派会派と異越同舟の精神で連携する等、両陣営とも中道票や浮動票の獲得に向けて本来のイデオロギー色を軟化させ、具体的な政策を提示しつつ「変革」も「秩序」も重要である点を強調した。しかし、最終的にボリッチ候補がこの戦いを制したのは、有権者が同候補をより良いリーダーであると判断したからに他ならない。その背景には無党派層がピノчет支持を隠さない保守色の強いカスト候補よりも変革重視のボリッチ候補に票を投じたこと、ボリッチ候補が左派会派で連携する共産党の影響を払拭し経



写真3：決選投票で勝利し力強い演説を行うボリッチ次期大統領（テレビ“24horas”の映像を執筆者撮影）

済界の一定の理解が得られたこと、変革のみならず秩序も重視する姿勢が伝わったこと、若いリーダーとしてより公正な社会を構築できると判断されたこと、同候補が常々訴えてきた脱中央集権への期待等が挙げられるだろう。

今後の展望

第一回投票と同日に実施された上下両院の議員選挙では左派及び中道左派勢力が3分の2程度を獲得するとの見方が強かったものの、事前の予想に反し右派、中道右派及び左派、中道左派がそれぞれ約半数を分かつ結果となった。この点については、前述の制憲議会をはじめとするチリ政治の左傾化に均衡を回復することが重視された点が指摘されるだろう。一方で、両院で勢力が二分化したことはボリッチ次期大統領の議会運営に困難が付き纏うことを意味している。また、ボリッチ氏が所属する左派会派単独で政策を実現していくのは困難で、政策の意思決定において中道左派会派との連携が不可欠であるところ、行政の実務経験に欠けるボリッチ氏が党派を超えて幅広い経験者を政権に取り込むことが重要と見られている。チリ現代政治において左派大統領が初めて誕生した点は間違いなく大きな転換点であるが、ガバナンスの側面に注目すると左派色を強く掲げ続けることは現実的に容易ではなく、かつての中道左派政治の色を残しつつ、変革のための独自路線を少しづつ進めていくものと思われる。その意味においては、ボリッチ氏所属の左派政党連合である拡大前線をベースとしつつ、急進的な共産党から中道左派の社会党等までを含めた大連立政権が誕生する可能

性があるが、公正な社会の実現に向けて既存政治からの脱却を実行しつつ急進左派的な政策を抑制できるかが、政権運営の鍵となるだろう。なお、共産党が政権の一端を担うことに対する懸念が報じられているが、過去にも第二次バチエレ政権（中道左派）で同党の閣内協力は実施されており今回が初めてではない。一方で、左派大統領の誕生により2022年9月に新憲法採択是非の国民投票を予定している制憲議会の左派色も勢いが増す可能性がある等、不安の種は存在するが、ボリッチ氏自身はメディアで批判される程、急進左派イデオロギーの持ち主ではなく、むしろ同氏が掲げる社会経済政策の中には日本や欧米諸国との類似点も存在する。さらに外交面で大きな変更を企図しないと明言する等、現実的な対応をとる余地がある。ボリッチ氏の若くエネルギーに満ちたリーダーシップの下でチリが南米の優等生としての立場を維持し、これまで以上に国際社会から評価されるようになることを期待したい。

（本稿は執筆者の個人的見解であり、外務省及び在チリ日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（うえだ ともひろ 在チリ日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ケルト人の夢』

マリオ・バルガス=リヨサ 野谷 文昭訳
2021年10月 550頁 3,600円+税 ISBN978-4-0006-1474-0

20世紀初め英国の領事としてコンゴ、アマゾンに赴いたアイルランド人のケイスメントは、そこで見た植民者の先住民に対するすさまじい虐待、殺害等の不正義を見て告発したが、植民地の支配層を敵に回すことになった。後に第一次大戦中には大英帝国の過酷な支配と搾取に苦しんできた祖国アイルランドの独立を謀って敵国ドイツを利用しようとしたため、反逆罪で捕らわれ、彼を知る人たちからの恩赦の請願は無視され1916年に絞首刑となつたが、その背景の一つには当時社会的制裁が厳しかった同性愛者であったことも影響した。

実話を基に綿密に取材し、事実と虚構、過去と現在を行き来しつつ物語を展開するという著者バルガス=リヨサの得意とする文学手法を駆使して、読む者をケイスメントの生き様、植民地主義の告発の姿、そして処刑を待つ心情の流れに巻き込んでいくのはさすがである。小説はコンゴ、アマゾン、アイルランドと彼が活動した地域ごとの3章で構成、最後に彼が刑死後無名墓地に埋葬されていた遺骸が1965年にアイルランドに返還され市民から英雄として迎えられたエピローグに至っている。

うち、ペルー、コロンビア、ブラジルの国境地帯のアマゾン河流域を舞台に、天然ゴムの採取・加工を牛耳るペルー・アマゾン・カンパニーに対して、彼が働きかけて派遣させた英国調査委員会との攻防、ペルーアルゼンチンやイキトス、マナウスの知事や会社の幹部や労働者の監督、虐げられる先住民の姿は147～377頁に詳述され、作家の母国でのケイスメントの果敢な闘争と悲しみに満ちた人間的な陰影が描かれている。

（桜井 敏浩）

アルゼンチン フェルナンデス政権のバランス感覚 —国際金融の視点から—

藤原 芳樹

はじめに

2019年12月に誕生し、任期前半を終えたアルベルト・フェルナンデス政権（任期2019年12月～23年12月）の現時点での評価を考えるには、最初に政権成立の背景を理解しておくことが欠かせない。

現職の副大統領クリスティーナ・キルチネルは現在のアルゼンチンにおいて良くも悪くも最も力のある政治家である。主たる支持層である低所得・貧困層からは熱烈に支持される一方で、中高所得層・経済界からは強く警戒される人物で、2007～15年にわたって大統領を務め、ポピュリズム的手法を以て強固な政治基盤を築いて来た。しかし放漫財政からインフレと為替の二重相場が深刻化し、結局2015年にマウリシオ・マクリ前大統領に政権を譲ることとなった。そこで2019年の選挙では、復権に向けて自身の夫であったネストル・キルチネル元大統領（故人）の官房長官も務めたアルベルト・フェルナンデスを擁立したのである。稳健派とされ、マクリ派との対話路線も期待出来るフェルナンデスの人物像は、保守的中道派とその支持層を取り込むのに大きな役割を果たした。

その結果誕生したフェルナンデス政権は必然的に中道寄りの政策運営を期待されたが、同時にキルチネル副大統領の強力な政治力を前に傀儡と化す可能性も当初から指摘されていた。経済面では多くの構造的問題、財政面では民間債権者・パリクラブ・国際通貨基金（IMF）との債務再編交渉も抱えるという難局にあり、さらに労働組合や財界、与党内急進左派（キルチネル派）といった数多のステークホルダーの思惑も絡み合う極めて舵取りの難しい状況下、どう乗り切るかが新政権の根本的な命題であった。

コロナ感染症禍、民間債権者との債務再編交渉

その中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが発生したことはまことに不運であった。アルゼンチンでは2020年3月、最初の感染者が確認されると早々に厳格な外出禁止令が発せられ、異例とも言える迅速な決断を国民の多くが支持した。併せて臨時給付金や納税期限延期等の施策が素早く導入され、社会不安の鎮静化に大きな効果が

あったことは初期フェルナンデス政権の成果と言える。この頃、政権支持率は80%前後の高水準で推移した。

経済・財政政策の面では当初から対外債務の再編が最優先課題と位置づけられていたが、コロナ禍がスケジュール及び資金繰りを攪乱してしまったのは政府にとって大きな痛手となった。混乱の中で民間債権者との交渉は糾余曲折を経ながら進められたが、条件面での溝がなかなか埋まらないまま、目先のデッドラインとなっていた5月の期日到来分（約5億米ドル）を償還することが出来ず、アルゼンチンは史上9回目のデフォルトとなった。

同じ頃、長引く外出禁止に市民や事業主の疲弊が見られるようになり、人々はコロナ禍を抑え込めない上に経済面でも有効な手を打てない政府に対して不満を募らせるようになった。不透明感を反映して市中で取引される非正規外貨両替の米ドル（所謂「闇ドル」）為替レート（通称Blue rate）は徐々に上昇、外為市場・銀行等で適用される正規為替レートとの乖離幅が100%を超えるに至った。このBlue rateは非正規かつ小規模な市場の為替レートでありながら市民の不安心理やインフレ予想を反映する指標として非常に重要な意味を持ち、人々は経済混乱期には正規為替レートよりもBlue rateを観察して意思決定をする傾向にある。

対外債務に関してはその後も厳しい交渉が続き、最終的に政府は2020年8月に民間債権者団の希望条件に概ね沿う形で条件合意に至った。これにより一旦カントリーリスク指標も落ち着きを見せ、大きな山場を越えたかに見えたが、同9月に政府は厳しい内容の外貨規制を発表、投資家心理への冷や水となつた。貴重な外貨準備の防衛が至上命題であるとは言え、タイミングとしては非常に不味い規制変更となり、リスクケジュールしたばかりの国債価格はその後再編前水準へ下落した。不確実性が増したことでかえってドル買いの動きが加速し、度重なる追加規制にも関わらず外貨準備の流出は現在に至るまでじりじりと続いている。ちなみに2021年末時点で中央銀行が保有し、市場介入や輸入決済に向けることが出

来る外貨は僅か30億ドル程度との見方が主流である。

キルチネル派の活発化と大統領のプレゼンス低下

民間債権者との交渉が完了したことでIMFとの債務再編交渉（総額約450億ドル）へ焦点が移ったが、同時に低迷する政権支持率に焦ったキルチネル派が活発化した。有力議員が連名でIMFの貸し手責任を追及する声明を発表した他、富裕税（高所得層への資産税）導入、司法改革を大義名分とした司法への介入（目的はキルチネル副大統領の汚職裁判回避）等、副大統領の意向を忖度するような動きが見られた。これらがベネズエラ型権威・独裁主義を想起させ、Blue rateは2020年10月下旬に史上最高水準の1ドル=195ペソに到達（正規為替レートでは1ドル=80ペソ前後、乖離幅140%超）。状況不利と見た副大統領は、直ちに各種の政策について決定権はフェルナンデス大統領にある旨強調する書簡を発表した。自身のイメージを守る意図があったと見られるが、本件により大統領との亀裂が表面化することとなった。同じ頃インフレ率が月間3~4%台半ばという高水準に達したことも国民生活への打撃となり、政府はかねてから導入されていた小売価格の統制を強化していった。

かくして2020年の前半はコロナ禍と遅々とした債務再編交渉、後半は不安定な政策運営とキルチネル派の動きが大統領のプレゼンスに影を落とす展開となった。政府は慢性化した構造的問題に踏み込むことなく、過去何度も実施され、効果が疑問視される外貨規制と価格統制で事態を乗り切ろうと試みた。結果は自明であり、今日もアルゼンチンは二重相場と高インフレを抱え、むしろ先行きについて悲観的な見方が一層広がっている。

翌2021年の注目すべき大きなテーマは主に二つ、前半は7月に支払期限が到来するパリクラブ債務約20億ドルへの対応、後半は議会選挙であった。しかし上半期で最も執筆者の印象に残ったのは3月の大統領国会演説である。新年度の国政に関する大統領の基本路線が反映されるとして注目されたイベントであるが、その場においてフェルナンデス大統領は、キルチネル派を強く意識したメッセージを発した。2時間に及んだ演説の主なポイントは以下のとおりである。

①現在のアルゼンチンの苦境は前マクリ政権の失政が原因であり、特にIMFからの借入については汚

職の可能性もあるとして関係者を捜査する旨を宣言（その後立消え）。

②現在の司法は汚職と政治的思惑の温床であるとして、上下院にまたがる管理組織を設立する旨を宣言（今のところ実現せず）。

③国民の生活が危機的状況にあって緊縮財政を取ることは出来ず、したがってIMFとの債務再編交渉の条件としては受け入れられない、交渉合意を急ぐ必要はない旨を表明。

キルチネル副大統領の書簡によって裏書された大統領権限を行使するどころか自らキルチネル派に同調し、かつ正しい現状認識にも欠けた内容であったため、ただでさえ度々弱腰が目立った大統領の信用度は本件でさらに大きく低下したと言える。成立の経緯からも分かるとおり、与野党の橋渡しを務めながら中道寄りの現実路線を歩むことが期待されていた政権に対して決定的な失望感が広がった出来事であったと執筆者は考えている。

また、IMFに関する点は交渉の矢面に立つグスマン経済相に足枷をはめるもので、本人が政権内で如何に微妙な立場に立たされているかを示す形となった。比較的オーソドックスなエコノミストでもあるグスマン経済相は政府補助金に対して懐疑的であり、かねてからポピュリズムを推進する副大統領とその一派に疎まれていたという背景がある。IMFが汚職に関わったとも取れる主張もIMF側の心証を害するものであった。

パリクラブ債務に関しては水面下での折衝が6月下旬まで続き、最終的にアルゼンチン政府は2022年3月までにIMFと債務再編合意を取り付ける旨を確約、少額ながら内入返済（約4億ドル）を実施することでデフォルト宣言を保留して貰うというグレーゾーンに落とし込むことで本件は一旦決着した。

中間選挙における大敗とIMF交渉

コロナ禍を受け1か月先延ばしにして実施された9月の国会予備選挙は与党の大敗という驚くべき結果となった。社会不満を背景に元々苦戦が予想されてはいたものの、キルチネル副大統領の地元サンタ・クルス州や従来ポピュリズム政権の大票田であるブエノスアイレス市周辺部（中低所得層の居住地域）において野党連合に差をつけられ、与党連合は激しい動搖を見せた。予備選後ほどなくして、キルチネル副大統領が敗戦は自身の責任ではないこと、及び

フェルナンデス大統領の無策を詰問する書簡を発表し、内閣改造を求めた。結果的に幾人かの閣僚が交代したがいずれも大統領に近い側近が副大統領の眼鏡に適う人物に入れ替わったことが再び大統領の威信を傷つけることとなった。一方、一連の経緯は政権内の軋轢と副大統領自身が焦っている証拠と受け止められた。その後、与党連合は多くのバラマキ政策、政治成果のアピールを以て挽回を図ったが11月の本選挙でも形勢逆転には至らず、最終的に上院で単独過半数を失い、下院でも議席を減らす結果となった。その過程で発生した紙幣増刷による財政支出が今後インフレ圧力と資産防衛目的のドル買いをもたらすと見られており警戒感は非常に高まっている。

かねてより選挙が終わらないと動き出さないとされていた IMF 交渉であるが、本稿執筆中の12月時

表：2021年アルゼンチン国会議員中間選挙結果

	上院		下院	
	議席数	増減	議席数	増減
与党連合	35	▲6	117	▲3
野党連合	31	+6	117	+2
その他	6	±0	23	+1
計	72	-	257	-

出所：<https://www.infobae.com/elecciones-argentina/>

点で具体的進展は未だ見られない。フェルナンデス大統領は選挙の直後、12月初旬までに交渉の前提となる経済プログラムを法案化して国会に提出し、年内に基本合意を取りまとめる意向を表明したがスケジュールは遅延しており、IMF 側の手続も勘案すれば決着は 2022 年にずれ込むであろう。なお、キルチネル副大統領は本選挙後にも IMF 交渉における大統領の責任を強調する書簡を発表、来るべきマクロ経済の調整局面において自身の政治的資本を現政権から切り離しておこうする意図が見て取れる。

最後に

これまで述べて来たとおり、経済面では言うに及ばず、政治的にもアルゼンチンは非常に難しい局面にある。選挙結果を受けて今後フェルナンデス政権の国会運営は難易度が高まった上、大統領と副大統領の関係性は不安定である。フェルナンデス大統領は今まで期待された調整役を果たせず、要所でキルチネル副大統領に主導権を握られている。大統領自身もリーダーシップを発揮せず、確たる方針やビ

ジョンが見えない上、副大統領も支持層に対する自身のイメージ戦略を優先し、大統領を後押しする姿勢を見せていない。元来相性が良くない両者が利害関係で手を結び、かつ上下関係が逆転した政権が必然的に内包する撞着であり、そのことが不透明感を助長している。

そのような状況下、外貨繰りが行き詰まる前に対外債務再編を取りまとめる必要があるが、IMF は為替の二重相場とインフレをもたらしている紙幣増刷を問題視していると言われている。しかし政府に残された財政ファイナンス手段は非常に限られているのも事実である。グスマン経済相は、IMF 及び加盟国から異例対応を含む有利な援助を引き出そうと模索しているが、クレディビリティを失っているアルゼンチン政府に対して各相手方は原理原則を曲げてまで要望に応える素振りを見せていない。実効性のある長期経済プランを策定し、それにコミットするという宿題をアルゼンチンはまず先に提出する必要があるが、政局が状況を難しくしている。

一方、中長期的に明るい材料がないとも言い切れない。今回の選挙では、バラマキ政策があまり効果を発揮せず民意は補助金ではなく本来的な経済回復を望んだ格好となった。ブエノスアイレス市では自由主義・資本主義を強力に打ち出す新人候補が低所得層の間でも票を集め大躍進を遂げた。既存の政治に対する不信感が表れた選挙であり、その意味で今後野党側も危機感を持って臨む必要がある。政治に根本的な変革を求める兆しが国民の間で生じたことには注目すべきである。この萌芽が 2023 年の大統領選挙までにはっきりとした潮流に育てば、あるいはアルゼンチンが数十年にわたる衰退から抜け出す道を歩み始めるかも知れない。

（ふじわら よしき 三菱 UFJ 銀行ブエノスアイレス出張所長）

メキシコ左派政権の評価と課題

馬場 香織

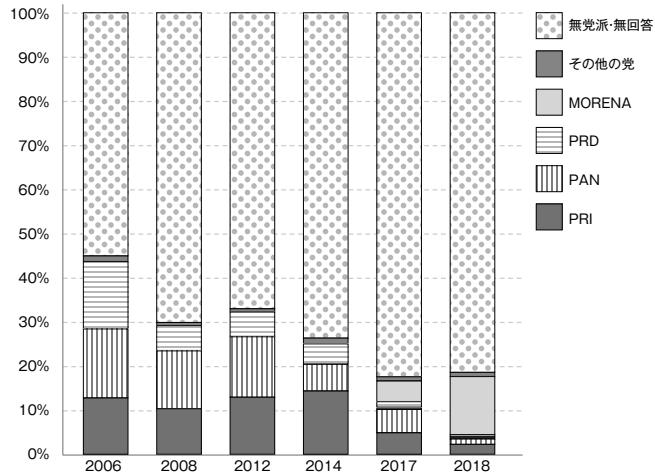
はじめに

2000年代初頭にラテンアメリカでみられた「左傾化の波」の再来が、近年注目されている。2020年のボリビアにおける社会主義運動党（MAS）の勝利や、2019年アルゼンチンのフェルナンデス政権（ペロニスタ党）の発足が記憶に新しいが、2000年代を通じて左派政権が登場せず新自由主義路線が継続してきたメキシコでも、2018年に新興左派政党・国家再生運動（Morena）のロペス・オブラドール政権が誕生した。

2018年選挙での圧勝から3年、2021年6月に行われた中間選挙（連邦下院選と地方選）で、Morenaは下院では与党連合で憲法改正に必要な特別多数を確保できなかったものの、過半数は維持した。他方、制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主的革命党（PRD）の既存3大政党は、個別ではMorenaに対抗できないとの危機感から「メキシコのために」（“Va por México”）と称する大選挙連合を立ち上げ選挙に臨んだが、地方選含めてMorenaに勝利するには至らなかった¹。

折り返し地点を迎えたロペス・オブラドール政権はどのような政策を行い、有権者にどのように評価されてきたのか。ポピュリズムの実態と民主主義への影響はどのようなものか。また、政権が抱える課題とは何か。本稿ではこうした視点から政権の評価と課題について論じたい。

図1：政党支持意識の推移



出所：LAPOPのデータをもとに執筆者作成

政党支持意識の変化とロペス・オブラドール政権の支持率

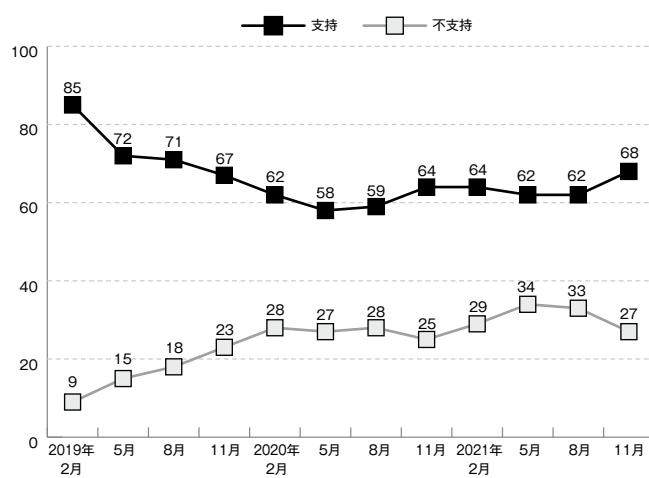
図1はLAPOPメキシコ調査のデータ（2006～2018年）を基に、政党支持意識の推移を示したものである。「現在、支持政党がありますか？」という問い合わせの回答と、「はい」と答えた回答者に対してさらに「どの政党を支持しますか」と質問した回答結果となっている。調査結果からは、主に次の2点を指摘できる。

1つめは、無党派層の拡大である。2018年選挙の1年前にあたる2017年時点では支持政党を答えた人の割合は、全体の18%程度にとどまっていた。2018年選挙後もこの傾向は続き、無党派層は約8割にのぼっている。2つめの特徴は、支持政党の内訳の変化である。PRI、PAN、PRDの支持層はいずれも大幅に縮小し、代わって出現したのが、2014年に政党登録されたMorenaの支持層である。

図2はEl Universal紙の政権支持率調査結果を示したものである。ロペス・オブラドール政権の支持率はコロナ禍でも続けられた緊縮政策や検査の遅れ、感染拡大を背景に、2020年前半に50%台後半まで落ち込むが、その後60%台まで回復し、直近の調査ではやや上昇傾向にある。

ただし、30%前後の政権を支持しない層ではロペス・オブラドールに対する拒否感が強く、国内の分断も指摘されている。その背景には、ロペス・オブ

図2：ロペス・オブラドール政権への支持・不支持率の推移



出所：“El Universal”のデータより執筆者作成。https://www.eluniversal.com.mx/nacion/aml-sube-aprobacion-pese-percepcion-en-seguridad

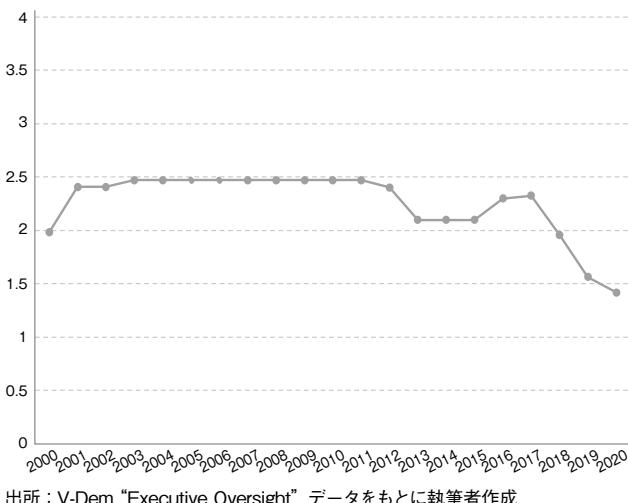
ラドールのポピュリスト的な政治スタイルがある。

ポピュリズム

概念をめぐる混乱がしばしば指摘されるポピュリズムだが、近年は「アイデア・言説」と「政治戦略」としてのポピュリズムを組み合わせた概念整理が通説となっている。バー（2009）によれば、ポピュリズムとは「反エリート言説によるアピールと国民投票的リンクを用いて権力を獲得・維持しようとするリーダーが主導する大衆運動」を指し、リーダー自身もアウトサイダーや「異端者」とされる²。こうした意味でロペス・オブラドールがポピュリストに該当することは、メキシコ内外のこれまでの分析でほぼ共通了解があるといってよい³。ロペス・オブラドールの言説には、エリートを「権力マフィア」と呼んで既得権益や腐敗と結び付け、人民の敵として対置させる特徴が強くみられる。また法的拘束力はないものの、国民投票を多用して政策への信任を得るスタイルは、国民との直接的つながりを重視するポピュリストの典型的な特徴に合致する。自身を支持するか支持しないかで二分する統治スタイルによって、国内の分断は深まっている。

カリスマ的指導者への権力集中をともなうポピュリズムは、民主主義を後退させることが懸念されるが、ロペス・オブラドールにも個人主義や制度の軽視の傾向があり、政府に対する監視機能の弱まりを確認できる。図3は政府に対する制度的監視スコアの推移を示したものである。ここでの制度的監視とは、会計検査院や検察、オンブズマン制度など、議会以外の組織による政府の違憲・違法行為の監視

図3：政府に対する制度的監視スコアの推移



指す。スコアが高いほど監視機能が高いことを示す（0～4尺度）。ロペス・オブラドール政権発足後の2019年から20年にかけて、以前までと比べてスコアが落ち込んでいることが判る。

また昨今、学問の自由の侵害も取り沙汰されている。国立の高等教育・研究機関である経済研究教育センター（CIDE）の学長に、ロペス・オブラドールに近い左派の経済学者が学内の定められた選出手続きを経ずに就任したことに対し、CIDEの学生や教員から強い反発が起り、他大学の学生や教員も加わる街頭デモが広がっている。これに対してロペス・オブラドールは、CIDEやメキシコ国立自治大学が「右傾化した」との懸念を表明し、学生を扇動する「新自由主義学者」によって大学が占拠されているとして対決姿勢を崩していない。大学自治を阻害するような政府の言動に対しては、国外の研究者からもCIDEとの連帯を示す動きがみられる。

ロペス・オブラドールの個人主義的統治スタイルは、外交の場でもみられる。2020年10月、米国麻薬取締局（DEA）の令状によって、メキシコの前国防相が麻薬密輸などの容疑で米国内において逮捕・起訴されるという事件が起こった。メキシコ政府は強く反発し、対抗措置としてメキシコ国内でのDEAの活動を厳しく制限する意向を示した。米連邦地裁判事は司法省の申し入れを受けて、メキシコ前国防相の起訴取り下げを承認した。メキシコ政府はこれを「外交的勝利」とし、前国防相はメキシコに帰国したが、2021年1月にメキシコ検察庁は証拠不十分として前国防相の起訴を見送っている。

こうしたナショナリズム色の強い対米外交や、制度を軽視したロペス・オブラドールの個人主義的な外交戦略に対し、メキシコ国内には批判も少なくない。しかし、ロペス・オブラドールの支持者からは現政権の対米外交を「主権の回復」として歓迎する声も強く、国内の分断は政権の外交政策への評価にも現れている。

経済・社会政策

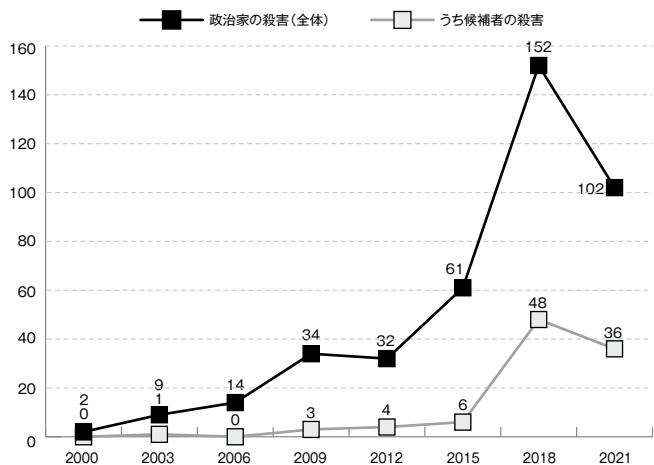
ロペス・オブラドールは1980年代以降メキシコで進められてきた新自由主義を批判し、自らの改革を「第4の変革」と呼んで貧困層重視の政策を打ち出してきた。最低賃金の引き上げは、政権発足直後から力を入れる政策のひとつである。もっとも、新自由主義を大きく転換するわけではなく、エネルギー部

門を中心とする国営企業を強化しつつ、メキシコ企業との協力のもと北米市場とのつながりを引き続き重視している。その柱は、2020年に発効した北米3か国の新たな自由貿易協定（T-MEC/USMCA）である。また政権が進める緊縮財政や公務員の削減なども、新自由主義と親和的である。

ロペス・オブラドール政権下では、ユカタン半島を横断する「マヤ鉄道」やドス・ボカス石油精製所、フェリペ・アンヘルス国際空港など、大規模なインフラ事業が進められている。こうした事業は雇用を創出している側面もあり、国立統計局（INEGI）のデータによれば、コロナ禍で落ち込んだGDPは以前の水準には依然戻っていないものの、2020年の第3四半期以降回復傾向にある。ただ、失業率もコロナ前より高い水準で推移しており、雇用に占めるインフォーマルセクターの割合は増加傾向にある⁴。加えて、上述の大規模事業に従事する労働者の劣悪な労働環境や、鉄道ルート上に居住し移動を余儀なくされる人々への人権侵害が、近年クローズアップされている⁵。T-MECでは、メキシコの労働者の権利保障や労働組合の民主化が定められたものの、実質的な運用には至っていない。

社会政策では、社会開発省を改組した福祉省を中心となって、貧困層を包摂するさまざまな政策を開発している。老齢年金・障害者年金の拡充、若者向け奨学金や職業訓練などに始まり、近年では貧困層向け銀行やガス会社なども設立されており、GDPに占める社会政策関連支出の割合も増加している。“El Universal”紙の直近の世論調査によれば、ロペス・オブラドールの政策のなかで実績としてもっとも評

図4：選挙期間中の政治家殺害件数の推移



出所：Etellectによる報告書（2021）をもとに執筆者作成

価されているのは、老齢年金や若者向けの支援などの社会政策である⁶。

このように、コロナ対策を含む医療保健政策や経済への評価が比較的低い一方で、社会政策や再分配には一定の支持がみられるが、現在までのところ貧困や格差を示す指数の改善はほとんど確認できていない。社会開発政策評価委員会（CONEVAL）のデータによれば、全人口に占める貧困層の割合は2018年の41.9%から2020年には43.9%に増加した⁷。全世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の影響は大きいが、危機的状況のなかで脆弱な人々への支援が行き届いていない可能性がある。

他方、2020年の国勢調査では富裕層や中間層の所得減が確認されるなか、下位10%を占める最貧困層では分配政策の効果もあって1.3%の所得増がみられた。その結果、所得格差を示すジニ係数はわずかに低下したが（2018年0.43→2020年0.42）、最貧困層以外の所得減少によるところが大きく、また依然として富の不均衡は非常に大きい状況である⁸。一連の社会政策が貧困層の所得を底上げするのか、政策の効果を今後中長期的に評価する必要がある。

麻薬紛争と選挙をめぐる暴力

麻薬密輸のような組織犯罪に関連する暴力は、メキシコが抱える最大の社会問題となっている。2006年末に発足したカルデロンPAN政権による「対麻薬戦争」と呼ばれた麻薬犯罪組織に対する強硬策は、組織の主要幹部の逮捕など一定の成果をあげたが、組織内部の後継争いや分裂、縄張り抗争の激化、犯罪の多様化による市民に対する暴力の増加を引き起こし、累積死者数は20万人を超えた。ペニャ＝ニエトPRI政権も麻薬紛争解決のための実効的な策を打ち出せないまま、乱立する中小の犯罪組織による市民に対する暴力は全国に拡散し、とりわけ2015年以来再び深刻な治安の悪化状況が続いている。

こうしたなかで深刻化しているのが、選挙をめぐる暴力の激化である。図4は公式に設定される約10か月間の選挙期間中に起こった政治家殺害件数の推移を示したものである。全体数は2000年代に入って漸増していたが、2018年選挙で大幅に増加した。また、比較的少なく抑えられていた候補者の殺害も、2018年選挙で急増している。2021年選挙でも前回選挙に続く高水準となっている。

なぜ選挙をめぐる暴力が近年激化しているのか。

その背景には、犯罪組織どうしの縛張り争いのもとで「お気に入りの候補」を勝たせるための攻防が展開していることがあるが、犯罪と政治の複雑な重なりも浮かび上がってくる。2021年選挙では、殺害された政治家の76%は州知事と異なる党派の政治家であったことがわかっている。また、殺害された市レベルの候補（予定）者の90%は、当該市の市長とは異なる党派に属していた。暴力の全容解明には詳細な分析が必要だが、いずれにしてもロペス・オブラドール政権が候補者や支持者、有権者の安全を確保できておらず、民主的な選挙の実施に大きな障害が生じていることはたしかである。

おわりに

民主化後のメキシコの政党システムは、PRI、PAN、PRDによる安定的な3大政党制とされてきたが、Morenaの登場により政党間の競合パターンは大きく変わった。2018年の選挙では、3大政党の固い支持層が融解するなか、腐敗問題や経済に対する人々の強い不満がロペス・オブラドールとMorenaの勝利に繋がった。

政権発足から3年、コロナ禍を経ても歴代政権と比べて高い支持率を維持するロペス・オブラドール政権だが、近年はメディアとの対立や学術界との軋轢、高学歴層の支持離れが指摘されるなど、支持基盤が磐石であるわけではない。こうした状況は、ロペス・オブラドールのポピュリスト的性格とも深く関わっている。他方、反対派も説得的なオルタナティブを人々に示せておらず、既存3大政党による大連合も「反Morena」で結集しただけで、理念も政策の方向性も欠如している。2024年の選挙に向けて、国内の分断は続していくことが予想される。

ロペス・オブラドールのポピュリズムがメキシコの民主主義を侵食する懸念がある一方、さらに深刻ともいえるのが組織犯罪の問題である。政権の治安政策はこれまでのところ成果につながっておらず、選挙をめぐる暴力も高い水準が続いている。メキシコの民主主義の行方が注目される。

ダーラのポピュリスト・スコアを測定したTeam Populismのデータでは、ロペス・オブラドールのスコアは1.0でポピュリストに分類される（<https://populism.byu.edu>）。

- 4 *El País*, 26 de octubre de 2021. <https://elpais.com/mexico/2021-10-25/la-informalidad-laboral-en-mexico-vuelve-a-los-niveles-anteriores-a-la-pandemia.html>
- 5 *Reforma*, 8 de diciembre de 2021.
- 6 図2の出所に同じ。
- 7 https://www.coneval.org.mx/Medicion/PublishingImages/Pobreza_2020/C1_pob_16_20.PNG
- 8 *El Financiero*, 31 de julio de 2021. <https://www.elfinanciero.com.mx/opinion/victor-piz/2021/07/30/retrato-de-un-mexico-poco-menos-desigual/>

（ばば かおり 北海道大学大学院法学研究科准教授）

- 1 2021年中間選挙については、次の文献を参照されたい。北條真莉紗「メキシコ中間選挙－ロペス・オブラドール政権に与える影響－」『ラテンアメリカ時報』2021年秋号 38～41頁。
- 2 Barr, Robert. 2009. “Populists, Outsiders and Anti-Establishment Politics,” *Party Politics* 15 (1) : p.29-48.
- 3 「アイデア・言説」を重視する定義に基づき各国の政治リー

続くニカラグア・オルテガ政権

浜端 喬

2021年11月7日、ニカラグア大統領選挙が行われ、ダニエル・オルテガ（Daniel Ortega）大統領が、得票率75%超の圧倒的な支持で再任を果たした。対立する反政府派への抑圧行為に対して国内外から批判はあるものの、2018年に起こった全国規模の反オルテガ抗議運動以降初めてとなる大統領選挙によって、オルテガ大統領の任期はさらに5年延長された。何故オルテガ大統領は長期にわたり、政権を担うことができるのだろうか。

本稿では、第2次政権（2007年～現在）以降のオルテガ政権の取組みについて、分岐点となった2018年の以前と以後に分けた上で、2021年大統領選挙を含めて考察しつつ、今後の展望を述べることとしたい。



写真1：ダニエル・オルテガ大統領

出所：Wikimedia Commons

File:Posesión de Daniel Ortega como presidente de Nicaragua (6679779009).jpg

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Posesi%C3%B3n_de_Daniel_Ortega_como_presidente_de_Nicaragua_\(6679779009\).jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Posesi%C3%B3n_de_Daniel_Ortega_como_presidente_de_Nicaragua_(6679779009).jpg)

第2次オルテガ政権発足～2018年社会騒乱

1979年サンディニスタ革命を牽制したオルテガ大統領は、1984年に初めて大統領の座に就くも、長引く内戦やハイパーインフレで困窮した経済を立て直せず、1990年の選挙でビオレタ・チャモロ（Violeta Chamorro）にその座を明け渡した。しかし、その後、立憲自由党（PLC）と二大政党に有利に働くよう政治合意を行い、またPLCの内部紛争も起こったことで、2006年選挙に勝利し、17年ぶりに政権に返り咲いた。

その当時のオルテガ政権は今ほど盤石ではなく、

野党が統一候補を擁立できていれば再選は不可能であった¹。しかし第2次政権以降、現在に至るまで徐々に影響力を強め、国会を含め国内の主要機関は、オルテガ大統領率いるサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の手中にある²。

中米経営大学（INCAE）教授のアルトゥーロ・クルス（Arturo Cruz）は、第2次政権発足から2018年社会騒乱までのオルテガ政権の取組みを、「財政責任型ポピュリズム（Fiscally Responsible Populism）」と表現し、4つの特徴を述べている。

①支持者に対するバラマキ

FSLN支持者は国民の30～35%と言われており、その多くが貧困層や公務員とされている。第2次政権以降、友好国ベネズエラからの石油援助をもとに、政権基盤である貧困層に対し社会プログラムを実施してきた。2010年代後半以降、ベネズエラが経済危機に陥ったことで、石油援助は激減したが、それでも台湾などからの支援や国家予算を活用し、引き続き貧困削減に取り組んでいる。

②財政健全化

人権や民主主義を訴える国際機関とは対立するオルテガ政権だが、国際通貨基金（IMF）とは協力した上で、インフレ抑制を目的とした財政健全化に取り組んでいる。2018年の騒乱のきっかけとなった社会保障改革も、IMFの要請のもと実施した³。2018年以降の経済悪化により大幅な財政赤字が想定された際は、支持者である公務員の解雇はせず、投資を抑えることで歳入・歳出ギャップ削減に対応した。2020年インフレ率は、2.9%（ニカラグア中央銀行）である。

③治安の維持

他の中米諸国がマラスや麻薬カルテルで悩まされている一方、国軍と警察の指揮権を掌握するオルテガ大統領はそのような犯罪を厳しく取り締まり、治安の維持に努めている。米国軍もその点は協力関係にあり、他国と比べ、それらの犯罪に巻き込まれることは少ない。その結果、韓国企業など外資企業が、他の中米諸国から工場を移転するなど、海外直接投資増加という形で国内経済にも寄与してきた。

④国内企業家諸団体との良好な関係

2018年の社会騒乱までは、民間企業最高審議会(COSEP)など国内企業家諸団体とは経済課題について話し合いをするなど、良好な関係であった。その効果もあり、2018年まで経済成長率は、4～5%と順調な成長を遂げていた。同様に、カトリック教会とも良好な関係を築いていた。このようなパートナーの構築の当初の目的は、国民がオルテガ大統領に抱く内戦へのイメージの払拭であった⁴。2006年選挙で、元革命司令官であるオルテガが再び大統領に選任されることで、内戦が始まるかもしれないという国民の不安を払拭するため、彼らと良好な関係を築いた。

第2次政権から2018年までのオルテガ政権は、独裁との批判はあったものの、国内では重要なパートナーと協力のもと、堅実な経済成長・貧困削減・治安の安定といった成果を出していた。しかし、2018年、反政府抗議デモに対する国家警察やパラミリタリーを用いた暴力弾圧により、300名以上の死者が出たことで、状況は大きく変わった。これまでの良好な関係を築いていた国内企業家諸団体やカトリック教会は反政府派側に立ち、米国を中心とした国際社会からは激しく非難されるようになった。そして、これまで好調であった経済は一機に悪化した。

2018年社会騒乱から2021年大統領選挙へ

オルテガ大統領は、2018年以降、それまでパートナーであった国内企業家諸団体やカトリック教会を含めた反政府派を「テロリスト」と罵倒し続けてきた。彼らが2018年以前の着実な経済成長等のオルテガ政権の「成果」を、米国とともに破壊したとして、彼らに対する憎しみを露わにしてきた。そして選挙に向けて、彼らを取り締まるための「法の整備」に着実に取り組んでいった。2020年10～12月、反政府派を取り締まるための法案として、「平和のための独立・主権・自立の国民権利保護法」などを可決させ、翌2021年5月、それらの法に抵触した者の選挙への立候補を禁止する条項を加えた形で、選挙法を改正した。

このような「法の整備」は、反政府側から強く非難されていたものの、その非難虚しく彼らに適用された。6月以降、これまで大統領選挙立候補を表明していた7名が国家警察に逮捕・拘留された。その結果、大統領選挙でオルテガに勝利するという彼ら

の夢はおろか、出馬すら実現できなかった。政権に批判的なメディア関係者や企業家なども含めて、選挙日までに40名近くの反政府派が逮捕・拘留された。

最終的に、大統領選挙には6名が立候補し、圧倒的な得票率で、オルテガの再任が決定した（表）。オルテガ大統領を除く5名の候補者は、2018年においても政権批判をしなかったFSLNシンパで、知名度の低い泡沢候補であった。そのため、選挙結果は投票日を迎えるまでもなく明らかであった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)禍ということもあり、道沿いに選挙ポスターが掲示されている程度で、候補者同士の政策論争などはなかった。反政府系メディアですら、その他の候補者について特段報じることはなく、反政府派は国民に棄権するよう呼び掛けていた。

国際社会の動き

これまで欧米諸国は、オルテガ政権の人権侵害や非民主的な行為を強く非難し続けている。米国、EU、英国、スイス、カナダにより経済制裁を受けたオルテガ政権関係者は40名を超える。選挙日には、

表：ニカラグア大統領選挙結果

大統領候補者名	政党	得票率(%)
ダニエル・オルテガ	FSLN	75.87
ウォルター・エスピノサ	PLC	14.33
ギジェルモ・オソルノ	CCN	3.26
マルセロ・モンティエル	ALN	3.11
ヘルソン・グティエレス	APRE	1.75
マウリシオ・オルエ	PLI	1.69

出所：最高選挙管理委員会(CSE) ウェブサイトをもとに執筆者作成
CSE ウェブサイト <https://www.cse.gob.ni/es>



写真2：選挙当日のマナグア市内のとある投票所の様子
執筆者撮影（2021年11月7日）

バイデン大統領は、「見せかけの選挙」とオルテガ政権を強く非難し、その他の国々からも同様の発言が相次いだ。それらに対し、オルテガ大統領は何度も「内政干渉」と反論してきた。

一方、同じ価値観を共有するベネズエラのマドゥーロ大統領やキューバのディアスカネル大統領、ボリビアのモラレス元大統領からは、再選に対して祝意が表明され、引き続き良好な関係がみてとれる。また、オルテガ政権は、ロシアとの関係強化の動きをみせており、選挙後にはラブロフ外相は、「米国や西洋諸国がニカラグアの選挙を承認しないという事態は受け入れがたい」と、オルテガ政権に寄り添う発言をしている。

米州機構（OAS）も、欧米諸国同様、選挙日までに2度もニカラグア情勢に関する非難決議を採択し、選挙法改革や国際選挙監視団の受け入れを求めてきた。しかし、オルテガ政権はそれを拒絶、または都合よく修正してきた。ボリビアのモラレス元大統領の選挙結果が覆されたように、国際社会の介入によって自身の立場が危うくなることを恐れているのだろう。一方で、オルテガ政権は、選挙の「正当性」を担保するため、米、露、西などの左派勢力を中心に構成された選挙同行団や国内外のメディア関係者を招待し、各投票所で行われている「民主的な選挙」へと案内した。

選挙後、OASは、ニカラグアでの選挙は民主的な正当性を有していないとして、再度非難決議を採択した。それに反発して、オルテガ政権は、OASからの離脱を求める書簡をアルマグロOAS事務総長に通告した。

そのような強権的な振る舞いによって、ニカラグアが国際社会からますます孤立することが危惧される。しかし、オルテガ政権は、ベネズエラなどの友好国との関係を強化しつつも、アフリカなど米州と離れた国々に対し積極的に外交活動をしており、国際社会における「居場所」作りに努めている。

今後の展望

今後の国内情勢の焦点は、国内企業家諸団体との対話を通じた関係構築だろう。「財政責任型ポピュリズム」のうち、オルテガ政権は、2018年以降も、上記の④「国内企業家諸団体との良好な関係」以外はすべて取り組んできた。再任が決定した今、以前のような経済成長を取り戻すため、国民対話を通じて、

決裂した国内企業家諸団体との関係修復に取り組むものとみられる。

2021年10月、COSEP代表のマイケル・ヒーリー（Michael Healy）が国家警察に逮捕されたことで、政権寄りとされるセサル・サモラ（César Zamora）が臨時代表を務めている。しかし政府に批判的な対応をすると、ヒーリー同様逮捕される可能性があるため、サモラが、対話の席に着くのかは現時点では判らない。今後サモラに代わり、政府と経済界の仲介役として新たな人物が名乗りを挙げる可能性も考えられる。

また、対外関係としては、米国とどの程度「歩み寄り」ができるかが焦点である。米国は、選挙直後の11月10日、中米との自由貿易協定（DR-CAFTA）のニカラグアへの適用見直しを含む「ニカラグア選挙改革強化法案（RENACER法）」を施行した。反米の立場をとり続けるオルテガ政権ではあるが、もしDR-CAFTAから除外された場合、たとえ今後国内の経済界と良好な関係を再構築できたとしても、米国の依存度が高いニカラグア経済を立て直すことはできないだろう。そのような事態を避けるため、たとえば130人以上いるとされる政治犯の一部釈放といった、米国の望む形での妥協を行うかが注目される。

2014年の憲法改正により、無期限の再任が可能したことから、今後もオルテガ大統領が統治し続けるだろう。しかし、既に76歳と高齢であることを鑑みると、いつか訪れる「ポスト・オルテガ」の時代もそう遠くはない。オルテガ夫妻の息子であるラウレアーノ（Laureano）は、投資振興機構（ProNicaragua）顧問として、ロシアなど友好国との会合に参加するなど経済・外交分野で強みがあることから、将来的な候補者として考えられる。しかし、彼が、盤石な党組織を持つFSLNを率いるだけのリーダーシップを有しているのかは未知数である。

一方の反政府派は、逮捕・拘留もしくは抑圧を恐れ国外に逃亡しており、「打倒・オルテガ政権」を掲げる新たなリーダーも見当たらない。たった3年前は、オルテガ大統領の辞職を求め、大勢の市民が立ち上がったものの、現状そのようなことが起こるようには思えない。多くの市民にとって、たとえ政権に嫌悪感を抱いたとしても、全国各地に党員が存在するFSLNを公の場で批判などして、反政府派リーダーらのように捕まりたくないという気持ちなのだ

ろう。2018年以降厳しい経済状況が続き、追い打ちをかけるように新型コロナウイルスと2つのハリケーン（ETA、IOTA）が到来したことで、市民らにデモを起こすような気力があるとは到底思えない。国際社会から批判され続ける現在のニカラグアは、まだまだ厳しい「冬の時代」が続くのだろう。

（本稿は執筆者個人の見解であり、執筆者の前職場である在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（2021年12月3日記）

- 1 田中高 2007. 「ニカラグアー2006年11月総選挙—オルtega大統領の再登場」『ラテンアメリカ・レポート』24（1）p.28-37.
- 2 上谷直克 2019. 「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」『ラテンアメリカ・レポート』35（1）p.1-25.
- 3 Cruz Feliciano H. 2019. "The Perils of Reconciliation: Achievements and Challenges of Daniel Ortega and the Modern FSLN." *Latin American Perspectives*. 46 (1) p.247-262.
- 4 FUNIDES. 2019. "Nicaragua en Crisis política y Socioeconómica: Informe de Coyuntura."
- 5 Cruz Arturo. 2018. "How to Understand the Nicaraguan Crisis." Latin American Program, Wilson Center.

（はまばた たかし 前在ニカラグア日本国大使館専門調査員）



米国の対ラテンアメリカ外交の本気度 —ベネズエラを事例に

峰尾 洋一

はじめに

バイデン政権が誕生してから1年が経つ。その期間の米国の対ベネズエラ政策を概観すると、攻撃的なレトリックが影を潜めたことを除けばトランプ政権のそれを概ね踏襲した内容となっていることが判る。制裁は継続され、グアイド暫定大統領の承認を続ける姿勢¹も変わらない。一方、就任以来、バイデン大統領自身がベネズエラに言及することは稀であり、積極的な動きも見られなかった。本稿では、この一年に起きた事象を再確認すると同時に、そこから窺える政権の置かれた環境や考え方、今後の方針について探る。

「ジョー・バイデン」ブランドへの期待

2020年の選挙キャンペーン期間中から、特にトランプ政権との比較で、バイデン氏の外交手腕を期待する声は強かった。議会経験が長く、上院外交委員長を務め、オバマ政権下で副大統領としての経験や人脈を持つバイデン氏と、大統領就任まで政治経験の無かったトランプ前大統領を比較すれば、何れが外交のプロかは明らかだった。また個別のトランズアクションの成否に重きを置いたトランプ前大統領に対して、「外交は人間関係の論理的延長」を持論とするバイデン氏の姿勢も好意的に受け止められた。ラテンアメリカ（中南米）について言えば、クリントン政権のコロンビア向け麻薬取締支援（Plan Colombia）を上院から支え、副大統領として



2020年2月 海外遊説から帰国直後のグアイド集会

は北部三角地帯²からの移民問題対処（Alliance for Prosperity）プロジェクトの実施を始めとして、（その結果に対する賛否はあるが）実務の実績もともなっていた。副大統領としての中南米訪問回数は16回に及び、これは歴代の大統領・副大統領の訪問回数を大きく上回る。中南米政策について、彼以上の適任は見当たらない。そういう声も聞いた。

トランプ政権のやり方を踏襲するバイデン政権

バイデン政権誕生から1か月半が経過した3月初旬、政権のベネズエラ政策の考え方が示された³。2018年の大統領選挙は無効、マドゥロ大統領は独裁者であり、グアイド暫定大統領をベネズエラの正当な代表とする、という趣旨だ。さらに米国が公平で自由な選挙による平和裏の政権交代を望み、その実現のためにマドゥロ政権を牽制する、といった趣旨の内容も含まれた。これは政権交代時のトランプ政権の方針と大きく変わるものではない。（トランプ政権は一時期武力介入を示唆したが、経済制裁等を梃子にした政権交代に舵を切った。）またこのタイミングでベネズエラ非合法移民に対する一時保護資格（Temporary Protected Status:TPS）の付与が決まったが、こちらもトランプ政権末期に導入された強制出国猶予措置（Deferred Enforced Departure）と、実質大きく変わるものではなかった。そして、この基本方針は2021年を通じて維持された。6月にはマドゥロ大統領より制裁解除を求める問い合わせがあつ



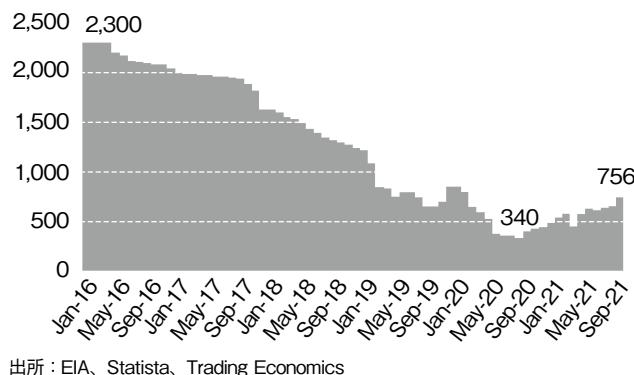
2020年1月 与党会派と一部野党が国会議長を一方的に選出
(写真はいずれもベネズエラ在住者から本誌編集部に提供あつたもの)

たが、バイデン大統領は、民主化進展不足を理由にこれを拒否した。8月、米下院民主党のグリハルヴァ、ガルシア両議員始め多くの有力議員が署名した、人道的見地からの制裁解除を求める手紙⁴も黙殺された。全体の方針も、個別の政策も概ね前政権のそれが踏襲された。

ベネズエラ概況・グアイド暫定大統領の方針転換から地方選挙へ

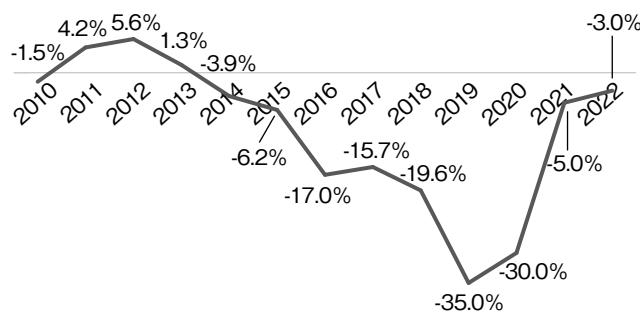
5月、グアイド暫定大統領は、それまでのマドゥロ大統領追放の方針を大きく変え、マドゥロ政権との交渉による民主化を図る方針（国家救済合意：National Salvation Agreement）を打ち出した。2019年のクーデター失敗、2020年の米国民間軍事会社が仕組んだ政権転覆計画への加担疑惑、そうした動きが奏功しないまま、標榜するマドゥロ追放は2年以上経っても実現されず、グアイド暫定大統領の支持率はマドゥロ大統領のそれと同レベルの20%を下回るところで落ち込んでいた。自分自身の求心力の回復に加えて、年の後半に予定されていた地方選挙の参加を巡って意見の割れる野党連合の統一を図るといったことなどが、この方針変更の背景として考えられた。4月

図1：ベネズエラ原油生産量（1,000barrels/day）



出所：EIA、Statista、Trading Economics

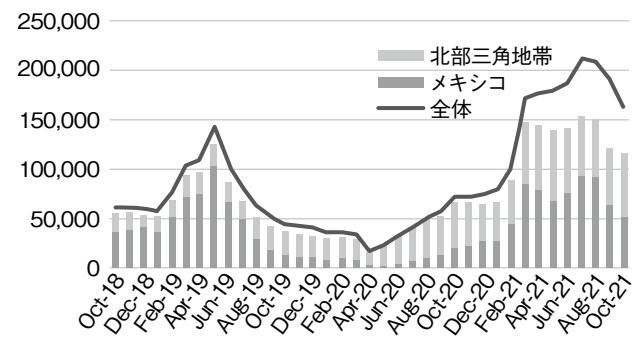
図2：ベネズエラの実質GDP成長率（前年比）



出所：IMF

以降のCITGO⁵減刑や選挙管理委員会への野党側委員の加入等のマドゥロ政権側の歩み寄りも、こうした動きの背中を押すこととなった。マドゥロ大統領はこの方針転換に対して歓迎を表明。米国・EU・カナダ等の各国もこれを支持する発表を行った。8月から野党と政権との交渉がメキシコシティで開始された。野党側は民主的な選挙の実施やワクチン輸入推進を、政権側は選挙を通じた自らの正当性確立と、米国の制裁解除を目的としていた。両者の交渉は介添人同席で行われ、野党側はオランダが、政権側はロシアがその役に就いた。この交渉の雰囲気は、10月に起きたアレックス・サーブ氏⁶の、米国への身柄引き渡しで一変する。マドゥロ大統領は態度を硬化させ、以降の交渉を拒否し、CITGOを再度投獄する事態に発展した。翌11月に行われた地方選挙は、野党連合の一部が参加する中で、マドゥロ政権側が23州の内の19州・その他地方選挙でも大半を押さえる勝利をおさめる。グアイド暫定大統領や米国国務省は選挙に先立ち、本選挙が公正・自由ではなく、選挙結果はベネズエラ国民の民意を反映していないと批判。一方、EUが送った選挙監視団（Election Observation Mission）は暫定レポートの中で、マドゥロ政権側が行った選挙介入やその他不正行為を指摘すると同時に、野党側の委員を含む選挙管理委員会の機能を評価し、過去の選挙比較で一定の改善が行われたという見解を示した⁷。こうした政治ドラマが続く中で、ベネズエラの経済は一定の回復を見ていた。米国制裁を迂回した原油販売と生産の回復（図1）・米ドル流通の容認・価格統制の解除等により、複数年に亘って2桁の減少を続けた国内総生産も2021年には大きく改善するという予測（図2）も出てきた。大都市では商品が店の棚に戻り、チャベス時代には禁止されていたカジノが再開している。勿論、

図3：米国南西部国境不法移民拘束数（人）



出所：米合衆国税関・国境警備局

こうした景気回復の恩恵を被るのはドルにアクセスのある都市部の者に限られ、対外債務の支払は停止されたままだが、米国が行ってきた政権転覆を目的とする制裁の限界を証明することとなった。

方針や戦略の見えないバイデン政権

バイデン政権が概ねトランプ政権の対ベネズエラ政策を引き継いでいることは先に述べた。個別の政策の新鮮味のなさに加えて、ベネズエラや中南米向けの新たな戦略を示唆するような動きも見えない。これはなぜか。第一に、政権が能動的に取り組む政治課題の中に中南米が含まれていなかったことが挙げられる。発足前から明らかだったが、バイデン政権の優先事項は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策・気候変動・インフラストラクチャ整備・中国・国内製造業再生・格差是正であった。3月に成立したアメリカ救済計画法に続く、インフラ・社会インフラ法案の取組を見れば、こうした課題に重点が置かれたことは明らかであり、中南米に割くリソースは限られていた。第二に、中南米政策の中で、北部三角地帯からの移民問題が重視されていた点も注目すべきだろう。こちらは、政権発足から程なくして事態が悪化し(図3)、政権は目先の対応に追われることとなった。非常事態の中で、戦略や方針を練ったり、個別にベネズエラに注意を払う余裕がなかったというのが実態ではないか。第三に、中南米政策を担う人事の遅れも、政権の動きの鈍さに影響を与えてきた。国務省の西半球担当次官補が承認されたのは政権発足から半年以上経過した9月であり、それまで権限を持つ人材の不足が続いている。第四に、バイデン政権、大統領本人が、今までの外交政策の見直しを進めていることを挙げたい。2020年の春、選挙の最中に発表されたバイデン氏のエッセイ⁸の内容からも窺えるが、米国が世界のリーダーに返り咲くためには、先ず米国自身が世界の模範となるべき・外交は(国際化で取り残された)米国ミドルクラスを再生させることを念頭におくべき、等の概念が並ぶ。その実現のために、ミドルクラスの生活や将来に直結する、経済・気候変動・行き過ぎた国際化の見直し・産業育成のための投資といった分野に注力すべきとというのが政権の発想のようだ。こうした喫緊の優先課題と照らし合わせたときに、中南米が、少なくとも足元で最重視されるとは考え難い。最後に、今、中南米で起きていることも政権の

動き方に影響を与えているかもしれない。11月に中南米諸国で行われた選挙⁹の動向を見ても窺えるが、多くの国でアメリカが望む民主主義は根付いておらず、同盟国としての関係も希薄だ。メキシコで9月に行われた、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体の会合には、米国の犯罪者リストに載り、1,500万ドルの懸賞金が掛けられたマドゥロ大統領も出席した。メキシコが彼の身柄を米国に引き渡さないことにに対して、議会から批判の声が上がりはしたが、これが今の中南米に於けるアメリカの「リーダーシップ」の現実ではないか。こうした現実を踏まえてかもしれないが、バイデン大統領の態度は冷淡だ。ベネズエラの避難民の多くを受け入れ、アメリカの同盟国と目されるコロンビアのデュケ大統領との首脳会談は実現していない。メキシコシティでの交渉で、ベネズエラ野党側は必要な介添人就任を米国に打診したが、これにもバイデン政権は応えていない。上院、オバマ政権、その後も一貫して中南米を重視する姿勢を通してバイデン大統領の対応の変化。外交全体の戦略見直しの中での中南米の位置づけや、足許で起きている現実を踏まえれば、今すぐにこの地域にリソースを割き、注力する大義がない。そんな判断がされていたとしても不思議ではない。

これからの動き

11月の地方選挙の結果を受けて、ベネズエラ野党側の目標は2024年の大統領・議会選挙での政権・議会の奪還に移ったと言っていいだろう。足許でいえば、2022年1月のグアイド暫定大統領の任期(National Assembly's legal mandate)期限到来が注目されよう。グアイド暫定大統領自身は、米国が引き続き彼を正当な大統領として認めると発言しているが、米国側は現時点で態度を明確にしていない。上述の今年のバイデン政権の動きの遅さの理由を考えれば、年明け直ぐにベネズエラ政策の方針が大きく変わっていく可能性は高くない。民主化推進のツールである制裁の緩和や解除も、今のベネズエラの置かれた環境を考えれば、先行き不透明だ。2022年の米国中間選挙も制裁緩和にはブレーキになるだろう。

2020年の選挙で、(対ベネズエラでタカ派の)フロリダのキューバ・ベネズエラ系有権者がトランプ支持に回った。この反省を踏まえて、バイデン政権・民主党は、マドゥロ大統領に妥協したように見られることを避ける筈だ。上下院・ホワイトハウスを押

されたものの、議席数は拮抗し、民主党内の調整にも苦労する現状を目の当たりにしながら、選挙を意識しない政策を遂行する可能性は低い。その中で、2022年には米国主催で米州首脳会議（Summit of the Americas）が開催予定だ。そこでテーマに急増する移民問題が含まれると言われている。移民問題が米国にとって重要であることは疑いの余地はない。2021年3月にはハリス副大統領が移民問題の責任者となり、6月にはグアテマラ・メキシコを訪問しているほどだ。一方、米州首脳会議に先行する2021年12月、バイデン大統領の呼びかけで行われた民主主義サミット（Summit for Democracy）には、移民問題の最重要地域である北部三角地帯の3か国は招待されていない。民主主義サミットにグアイド暫定大統領は招待されたが、開催前月の11月半ばまで、彼の名前は招待者リストに無かった。如何なる背景かは判然としないが、表面の事象を見る限り、一貫した真剣さは感じられない。一連の重要な課題がひと段落する2022年以降、こうした中南米への対応に変化が見られるのか。見られるとすれば、どういう戦略に基づくものになるのか。何にせよ、来年は今後の中南米政策を見極める上で重要な年となるだろう。

- 1 2020年12月の国会選挙での敗北を受けてEUは2021年1月以降、グアイド氏を正当な大統領と認めていない。
- 2 エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスの3か国。
- 3 以下参照
<https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-march-8-2021/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/03/08/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-venezuela/>
- 4 以下参照
https://grijalva.house.gov/wp-content/uploads/2021/08/2021_08_13_Letter-to-Blinken_Address-the-Humanitarian-Crisis-in-Venezuela_FINAL.pdf
- 5 ベネズエラ国営石油企業が保有する米国石油精製企業CITGOの幹部6名。
- 6 コロンビアの実業家（49歳）。マドゥロ大統領側近で政権の資金調達に貢献。資金洗浄等の容疑で米国に指名手配。2020年6月に給油で立ち寄ったカーボベルデで拘束されていた。
- 7 以下参照
https://www.eods.eu/library/preliminary_declaration_moe_ue_venezuela_2021_en.pdf
- 8 “Why America Must Lead Again” Joseph R. Biden Jr., *Foreign Affairs, March April 2020*
- 9 ニカラグア、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ホンジュラス

（みねお よういち 丸紅米国会社ワシントン事務所長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『美女と野獣』

マイケル・タウシグ 上村敦志・田口陽子・浜田明範訳 水声社
2021年9月 285頁 3,200円+税 ISBN978-4-8010-0595-2

著者は1940年オーストラリア生まれ、現在米国のコロンビア大学人類学部教授。医学、人類学を修めコロンビア南西部などのアマゾン地域でもっぱらフィールドワークをする文化人類学者。長年の調査研究にもとづき多数の著書があるが、主な邦訳書では『模倣と他者性』（水声社、2018年）、『ヴァルター・ベンヤミンの墓標』（同、2016年）などがある。

コロンビアにおけるポスト植民地主義的な状況の残っているうちに1964年に始まった内戦にともなう死と暴力、恐怖という政治状況を背景に、コロンビアでの美的なものとしての美容整形の諸相—豊胸、ヒップアップ、フェイスリフト、脂肪吸引、ボトックス注射、処女膜再生等に身を委ねる女たちと、魔術的なものとして暴力に手を染める男たち=野獣が実は対立的なものではなく、実際には分離不可能なほど入り混じっているのだという人類学的な指摘を、19の掌編で描いている。それらが織りなす自然の支配を、フィクションやノンフィクションと重なり合う記録の形式を用いておとぎ話調で表現している。

（桜井 敏浩）

インターナメリカン・ダイアログ（IAD）との三極共催セミナー パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて 一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る—

佐々木 修

ラテンアメリカ協会はさる12月16日、米国の首都ワシントンDCのシンクタンク、インターナメリカン・ダイアログ（IAD）と共に「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る—」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年以来、日・米・ラテンアメリカ・カリブ（LAC）の三極から講演者、参加者を募り実施しているもので、今回で7回目となる。（詳細な報告およびセミナーから導き出された論点は、本誌春号の「ラテンアメリカ・カリブのSDGs特集」で掲載する予定。）

LACは、2030年を視野に入れた国連策定のSDGs（持続可能な開発目標）に、オーナシップ感（自分たち自身の課題との意識）を持ち、その検討に積極的に取り組んで来た地域である。それが、長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下コロナ）の深刻な影響をまともに受け、停滞を余儀なくせざるを得ない状況に追い込まれている。そうした中でも、ポストコロナを視野においていた場合、従来の開発路線を踏襲するのではなく、コロナ下で露呈した制度的・構造的諸問題を念頭におき、構造改革を誘発するような新たな開発パターンへの転換が必須となっている。

本セミナーは、こうした認識に立ちテーマを設定したもので、公開セミナーに先立ち、1週間前の9

日には非公開のラウンドテーブルを設け、中米、カリブ、ブラジル、チリのLAC 4か国の外交、ビジネス、学界、NGO（非政府組織）の有識者から、それぞれの国・地域が置かれた現状および、そこから浮かび上がってきた諸問題・諸課題を報告してもらい、その論点を公開セミナーにつなぐ方式を採った。

本稿では、ラウンドテーブルの要約と、公開セミナーでの各講演者の発言要旨を掲載する。司会（モデレータ）は、IADのアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長マーガレット・マイヤーズ氏が務めた。

ラウンドテーブル（12月9日）

多様な発言の中から次のような点が留意された。
 ① 気候変動対策において熱帯雨林・水資源・耕作可能面積などの面でLACは引き続き世界的なプレイヤーであるとの認識、② 各国・地域の特性に沿った気候変動リスク緩和のためのエネルギーの効率化、温室効果ガス（GHG）の削減、山岳地帯等における農業生産技術の向上、③ 地域横断的にカバー可能な信頼性の高い安全な通信インフラストラクチャーの構築、④ グリーン水素やリチウム開発といった国際的に関心の高い分野での持続可能性を担保した技術の共同開発、⑤ DX（デジタル・トランスフォーメーション）におけるインフラ構築・人材育成・社会の仕組みづくり、⑥ 資金調達が厳しい状況に対応すべく政府・国際機関の公的サポートに加え、「民」の協

ラウンドテーブル — 登壇者リスト（50音順）	
ラケル・アルテコーナ	国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）ワシントン事務所長代行
井本 佐智子	独立行政法人 国際協力機構（JICA）理事
ソニア・グスマン	駐米ドミニカ共和国特命全権大使
アルトゥーロ・コンド	コスタリカ アース大学（EARTH）学長
佐々木 修	一般社団法人 ラテンアメリカ協会 専務理事
マイケル・シフター	インターナメリカン・ダイアログ（IAD）会長
ラモン・ハラ	チリ アントファガスタ・ミネラルズ 取締役
ジョアン・カルロス・フェラース	ブラジル リオデジアナイロ連邦大学 経済学部准教授
マーガレット・マイヤーズ	インターナメリカン・ダイアログ（IAD）アジア・ラテンアメリカ・プログラム部長
ダオ・リー	米国商務省 西半球担当事務局長

力の必要性と重要性、⑦ LAC 各国の政治的な意思および政策遂行能力の引き上げ。

それぞれの発言の中で、日・米の対 LAC 協力の余地は大きいとの指摘と、多くの方から日本との長期にわたる関係・多岐の分野にわたる協力の重要性と謝意が表明された。

公開セミナー（12月16日）

1. 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）

経済担当シニア・オフィサー

井上 圭二氏

LAC 地域は 2020 年には 21 世紀で最大の 6.8% 減と言う経済収縮を経験し、失業も 9% 増え、発展途上国の平均である 3.5% を大きく上回った。域内への海外直接投資（FDI）は 35% 減で、過去 10 年で最も低いレベルである。貧困層が拡大、GDP（国内総生産）は 2023 年までコロナ前の水準に戻らないと予想される。

LAC 諸国のはくは、輸出の大宗を市況に左右される一次産品に頼る貿易構造で、輸入は製造製品が多い。こうした構造的問題を踏まえ、持続可能で耐性の強い経済の構築に向けて、新しい輸出可能な製造製品を開発し、FDI の内容を多様化させ、ターゲットセクターを成長させる点で、日・米は協力が出来る。また、LAC 域内貿易では製造業品の比重が高く、日・米との協力は、LAC 域内でのバリューチェーン構築およびサービス貿易の拡充にも貢献できる。中小企業は域内貿易指向が強く、2020 年は前年比 33% と大きく伸びたが、その一方で LAC 全体の貿易に占める域内比率は未だ 13% で、アジアの 60%、欧州の 68% と比べると伸びる余地は大きい。

2. 米国国際開発庁（USAID）

ラテンアメリカ・カリブ地域担当副長官代理

ピーター・ナティエロ（Peter Natiello）氏

コロナは、LAC に甚大な影響を及ぼしたが、国際的なワクチン供給の枠組み COVAX の重要メンバーである米国、日本ほか他のパートナー国との連携によりワクチンの接種も進み、LAC の状況は半年前より改善している。日・米の強固な連携関係は中米で特に顕著で、米国は対米移民の根本原因に焦点を当て、経済機会の提供、民主的ガバナンス、人権尊重、暴力減少などを目指し、ローカル・パートナーとも協力して、市民のより良い生活実現のための支援をしている。ハリス副大統領はそのために投資、イノ



公開セミナースクリーンショット

ーション、民間企業の地域市場への取り組みが必要と呼びかけ、12 億ドルを超える民間の約束を取り付けた。米国はこの動きが国際的に広がることを目指しており、特に国際協力機構（JICA）、日本外務省との連携は重要である。例えば、グアテマラでは、USAID と JICA は教育機会の提供、職業訓練の実施、エルサルバドルでは、奨学金プログラム、技能習得等の事業を通じ高校卒業までの支援を行うなど多大な貢献をしている。パートナー国と連携した取り組みが極めて重要で、最近実施された SDGs に関する年次開発援助対話は、日本と OECD（経済開発協力機構）加盟国が参加し、LAC 諸国と OECD 間の協力・提携関係を深化させるための知識と経験を共有し、2030 年アジェンダの遂行に向け共に進むための場となった。

3. NEC（日本電気）ブラジル最高経営責任者

アンジェロ・ゲーハ（Angelo Guerra）氏

NEC ラテンアメリカは LAC における電話通信システムのパイオニアで 60 年以上の歴史がある。現在では ICT 技術に基づく先進的で効率的なサービスの提供を通じ社会問題の解決に役立つ、安全で安心に暮らせる都市づくり、快適な移動手段など、創造的な価値の創出を目指している。これらの実現のため DX を積極的に推進している。デジタル・インフラのベースとなる 5G の接続性は、医療、農業、教育など全ての分野で役立ち、社会の包摂、社会格差の是正に貢献でき、4G から 5G への進化はオープンアーキテクチャー、オープン RAN を通じてコスト削減を可能にし、イノベーションを促す。生体認証技術はデジタル・ガバナンメントを促進し、より多くの市民の公共サービスへのアクセスを加速化させる。コロナ禍からの経済回復、より持続可能な発展に資する DX の推進には、ファイナンス、技術サポート

の面で日・米政府間、国際機関との連携が欠かせない。民間企業は DX を活用することで、環境保全においても市場主導で経済価値を生み出すことができる。

4. 国際協力機構（JICA）理事

井本 佐智子氏

コロナ禍は、世界人口比 8% に過ぎない LAC 地域に、感染者数で 18%、死者数では 30% の深刻な被害をもたらし、経済面でもアジア、中東など他地域と比べより厳しく、2022 年の回復ペースも遅い。コロナ発生前から、貧富の格差が大きく、社会の不安定性が持続可能な政策実現を妨げている。財政支出への過度な依存は公的債務増大にも繋がる心配があり、公的融資の占める割合は小さい。一方で民間のファンドや投資が伸びており、民間セクターの果たす役割がカギと認識している。JICA は、LAC の発展に影響力のあるパートナー国や米州開発銀行、世界銀行などの国際機関と連携し、人材育成を強化、民間資金を動員、地域の発展のための議論をリードしている。三角協力の観点から、LAC における災害リスク・マネージメントと高齢化社会の問題をテーマに、米国ほか世界の専門家と今年議論の場を持った。この 2 案件は LAC と日本共通の課題でもあり、米国とともに貢献可能分野である。また DX は、それ自体が解決策ではなく、変革を促すサポート・ツールであり、開発アジェンダのため先端技術をどう使うか検討の只中にある。

5. PwCアドバイザリー ディレクター

富田 宏氏

気候変動への対応策として COP26（第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議）で議論された分野、GHG 排出削減、カーボン・トレーディングに着目している。日本と LAC 諸国間では、2012 年の京都議定書に基づき、多くの温暖化ガス削減プロジェクトが実現、社会・環境にインパクトをもたらす再生可能エネルギー、メタン削減、エネルギー効率化プロジェクトの実施を通じて LAC 地域の社会・環境の発展に寄与する事が出来た。今回の COP26 では、新しいカーボン・トレーディングの枠組みを作る事で合意したことにより、将来に向け、GHG 削減成果であるカーボン・クレジットと地域への資金還流の仕組み作りが前に進むことになった。国家間での新しいキャッシュ・フローのシステムの詳細は今後詰めら

れるが、LAC・日本・そして米国の双方、あるいは多国間の協力、国際金融機関の協力取り付けが、官・民セクターの新しいビジネス機会をもたらすツールとなり得る。

講演者 4 人の発表後、視聴者との間で質疑のセッションが設けられ、グリーン・ハイドロジェン（水素）事業や非正規雇用（インフォーマル・セクター）をめぐる対策などの質問が多数あり、講演者から丁寧な回答がなされた。

（取り纏め 佐々木 修 ラテンアメリカ協会専務理事）



『灼熱』

葉真中顕 新潮社

2021年9月 672頁 2,600円+税 ISBN978-4-10-354241-4

沖縄から一家で大阪に出稼ぎに来た比嘉勇は、ブラジル移民へ出たい叔父から誘われ構成家族となって、帝国植民会社の秋山の引率で1934年ブラジルに渡った。サンパウロ市から約500kmの日本人殖民地弥栄村に入り、地主の渡辺少佐と妻の志津、村一番富裕な南雲農園のトキオ、樋口パウロ等と親しくなる。ヴェルガス大統領の独裁政権下で増加してきた日本人への排斥の気風が高まっていたが、ポルトガル語を学ぼうとせず日本精神を守ろうと主張する元日本軍人と称する指導者達の教育で多くの青少年が染まっていた。米国との開戦で米国側に付いたブラジル官憲の枢軸国出身移民への監視、予防拘禁が強化される中で、日本の戦況が不利となりやがて降伏となつたにもかかわらず、日本の正確な情報が伝わらない日本人社会では敗戦を信じようとしない者が大勢であり、そのデマを煽る「臣道聯盟」等の愛国団体、さらには快く思わない同胞を貶めたり金儲けの手段として利用する者たちが暗躍して、ついに襲撃、殺人事件を引き起す、後世「勝ち組・負け組抗争」と言われる敗戦認識派とあくまで日本の戦勝を信じようとする一派の対立は1952年の日本・ブラジルの国交回復の頃まで続いた。

勇も渡辺少佐の死後事実上村長になった志津の兄瀬良の指示で、村の青年とともに「敗戦派」の首領と目された秋山の上司の大曾根元帝国植民支店長を殺害すべく、認識派に転じたトキオを欺き襲撃に向かう。最後は両派の間を巧みに行き来するスパイ、裏切り者、詐欺師などが入り乱れる逆転劇となつたが、後年になってブラジルの日本人移民史や日系社会に関する調査・研究を行う「サンパウロ人文科学研究所」の事務を手伝うようになった比嘉の妻里子の調査で真相が明らかにされる。

ブラジル日本人移民史の一面を舞台にした大部なフィクションだが、綿密な取材で当時の日系社会の生き様が描かれており読み応えがある一冊。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第40回 ハイチ共和国

エルフ・モノド・オノラ駐日ハイチ大使



国際社会からの支援に感謝

－日本の復興精神を励みにしたい－

ハイチ共和国のオノラ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、大使としての抱負、ハイチの近況と魅力、国際社会への期待、日本との関係などについて見解を表明した。同大使は、1983年生れ（38歳）、駐日大使館一等書記官、大統領府上級経済顧問、駐日大使館参事官、臨時代理大使等を歴任した後、2020年10月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次のとおり。

－大使は、2020年10月に駐日ハイチ大使に就任されました。それ以前にも長年日本に住んでおられたと聞きました。日本人や日本での生活についてどのような印象をお持ちですか。

私は、2020年10月7日、新任の駐日大使として天皇陛下に信任状を捧呈しましたが、それ以前から日本とはご縁がありました。学生時代の2008年に初めて来日し、神戸大学で経済学の博士号を取得しました。幼い頃から、私は異なる文化を求めて世界中を旅する夢を持っていました。それは、私の両親が多様で異なる文化や人々が人生と生活をより面白く、意味あるものにしてくれると常に教えてくれていたからです。

そのような考えを持ちながら、日本を留学先に選んだのは、第一に、日本は大学の学問水準が高い上に豊かな文化があること、第二に、私にとって未知の世界と冒険的な出会いができるました。アジア、特に日本は、私が馴染んできたアフリカや西欧の文化と大きく異なり、私の好奇心をかき立てるものでした。私にとって来日は、まさに神様が与えてくれた幸運でした。

これまでに日本の発展について多くのことを学びました。日本は第二次世界大戦や地震などで激しい破壊や被害に見舞われましたが、人々は絶望するこ

となく、今日世界有数の大國である日本の再建に責任感を持って取り組んできました。日本について感動するのは、物質的な豊かさや優れた技術はもとより、日本人の精神、誇り、そしてビジョンです。もし日本人に共通する模範的な資質は何かと問われれば、それは日本人の復興力（resilience）だと言えるでしょう。

－ハイチは、ラテンアメリカ・カリブ地域で最初に独立した国であり、「ララ」や「コンパ」のような独特の音楽、「ハイシアン（ヘイシャン）・アート」として知られる絵画などが有名です。また、テニスで活躍する大坂なおみ選手の父親はハイチ出身です。貴国の人々が自国の文化、歴史、伝統等について誇らしく感じていることは何ですか。

ハイチの芸術と文化は私たちの最も貴重な宝物であり、世界中で高く評価されていることを嬉しく思います。ハイチの偉大な芸術家の多くは、世界に足跡を残しました。ジャン・ミシェル・バスキア、レボイ・エキシル、フィロメ・オビン、セネケ・オビンは、最も有名な画家たちです。「アゾール」のラシン・マポウ、クーペ・クルー、タブー・コンボなど、世界中で大成功を収めている音楽バンドが数多くあります。彼らはアフリカ、ヨーロッパ、カリブ地域

にハイチの音楽を送り出し普及させた偉大な伝道者です。

私たちの芸術はカラフルであり、人々の信念と伝統の表現です。「ララ」は、各地のお祭りで演奏されるストリートバンドによる楽しくソウルフルな音楽です。もう一方の「コンパ」は、タンゴ、サルサ、ボレロ、キゾンバのような社交ダンスの一種でパートナーと踊ります。ハイチの音楽（とダンス）シーンは進化し続けており、この2つのスタイルから派生した多くのジャンルがあります（例えば、「ララ」のファミリーで若い世代で人気のある音楽スタイル「ラボディ」）。また、私たちの祖先の信仰（ブードゥー教）に関連する音楽「ラシーン」（ラシーンは「起源」を意味）もあります。

私たちは大坂なおみ選手が大好きです。彼女に感謝しています。彼女が日本のルーツと同じくらいハイチのルーツを大切にしていることをとても嬉しく思います。彼女はハイチと日本との友情の象徴であり、彼女がその影響力と二つの国への愛情をもって両国間の絆の強化に貢献してくれることを願っています。

私たちが誇りに思うことは、ハイチの芸術家たちが厳しい現実を超克しながら、活気に満ちたカラフルな芸術作品を創作していることです。彼らの作品は、彼らの愛と情熱、愛国心と信念、世界の多くの事柄に対する彼らの考えを表現しています。文学、絵画、音楽、ダンス、料理など、あらゆる形態のハイチの芸術は鑑賞する人々の魂を揺さぶります。それはハイチの芸術家が彼らの作品に魂を注ぐからです。それこそが私たちが私たちの芸術と文化を誇りに思う所以であり、彼らの作品が世界中で評価される理由です。

ハイチでは、大地震やハリケーン等の自然災害に加え、2021年7月ジョヴェネル・モイーズ大統領が私邸にて武装グループに襲撃・殺害されるなど、政治情勢が不安定化し、治安情勢も悪化しているようですが、現状を教えてください。

現在、ハイチ政府は2022年に自由で公正な選挙を実施すべく、すべての政党と政治対話を促進するための環境作りに最善を尽くしています。ハイチの安定、平和、発展にとって代表制民主主義が不可欠な条件だと考えています。

政府は、国民の生活状況を改善し、ハイチの政治的、



写真1：ハイチ独立直後、ハイチ北部のラ・フェリエール山の頂に築かれた巨大な要塞「シタデル・ラフェリエール (Citadelle Laferrière)」、ユネスコ世界遺産。

人道的危機の悪化を防ぐために様々な措置を講じています。政府、野党、市民社会、民間セクターおよび宗教関係者が、ハイチ国民の願望を満たす永続的な解決策を見出すために、真剣かつ包括的な対話をを行うことが重要です。また、平和の維持、不処罰との闇い、人権擁護の取り組みや、自由で公正で透明な選挙の準備に向けて国際社会の支援を必要としています。モイーズ大統領暗殺の調査に関し、国際社会がハイチの司法制度と協力してくれると信じています。

地震や自然災害に関しては、ハイチは日本が持つ戦禍や災害から復興する力に学ぶべきだと思います。2010年、神戸大学の博士課程に在籍していた時、20万人以上の死者を出したハイチ大地震が起きましたが、このとき戦後急速な経済成長を遂げた日本の復興力から学ぶべきだと改めて思いました。

近年、ハイチ政府は建物の耐震性を向上させるための様々な施策を実施していますが、その一環として、日本の耐震設計や耐震建築資材について学んでいます。日本には魅力的な技術がありますが、日本人の精神はもっと素晴らしいと思います。日本人は誇りと未来へのビジョン、さらには復興に向けての不屈の精神を持っています。ハイチの人々が同様な精神を持ち、国家発展に貢献することを願っています。

ハイチの国民生活の窮状に鑑み、国際機関や日本をはじめ多くの国々から様々な支援が行われていますが、それらをどう評価していますか。今後どのような支援が必要だとお考えですか。

国際的な支援は極めて重要です。保健、教育、イ



写真2：ハイチ北部のカリブ海リゾート「ラバディ・ビーチ (Labadee beach)」

ンフラ、人道的な緊急事態に対処し、人々の生活を改善する上で不可欠です。これらの支援は、国の優先事項を考慮するとともに、統治機関の能力を向上させることにより、十分に活用される、効果的なものでなければなりません。国の安定と経済成長を促進し、貧困を削減する支援が必要ですが、現地のニーズと優先順位に基づいたものであることが求められています。

例えば、ハイチはいくつかの地殻プレートの境界部分に位置し、地震が起きやすい状況にありますが、高い耐震技術を持つ日本から、地震に強い家屋の建設などの支援が期待されます。日本の支援は、ハイチにとって地球温暖化や自然災害などの問題解決に大変役立ちます。経済協力、民間セクター育成（特に中小企業）、環境保護、防災などの分野で、日本は重要なパートナーであり続けてほしいと思います。

－日本とハイチとの二国間関係についてどう見ておられますか。

まず、日本が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策において、「日本モデル」と言われるほど、G7諸国の中で最も成功していることをお祝いしたいと思います。またこの機会に、日本の政府と国民に対し、ハイチに対する寛大な支援に深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症との戦いにおいても、日本は医療機器の取得のための資金供与を行い、これにより多くの命が救われました。ハイチのコロナによる死者数は、この地域の他の国々と比較して少ない状況で推移しています。ハイチは若い人口が多く、基礎疾患を持つ人が少ないためですが、今後とも警戒が必要です。

日本の協力の柱の一つは教育分野です。2010年の震災以降の学校再建のための資金支援は非常に重要であり、高く評価されています。また、国際協力機構（JICA）と文部科学省による高等教育のための奨学金が今後とも増えていくよう期待しています。奨学金は、日本のソフトパワーの促進、次世代リーダーへの投資、学術への均等なアクセスなどにおいて効果的なツールです。私自身、このようなプログラムが、両国間の相互理解と友好関係をいかに促進できるかを示す生きた証人です。2020年4月、JICAはハイチの有力大学との間で、日本の大学院で日本の近代化や開発協力の経験について研究する機会を提供する、「JICA日本研究プログラム」を立ち上げました。

ハイチは食糧安全保障や経済の安定の分野でも日本の支援を受けています。ハイチの農業は人口の50%以上が関与している最も重要な分野ですが、生産・流通システムや自然災害により食糧自給率は45%に低下。輸入農産物に大きく依存しているため、国際市況の変動は最も脆弱な人々の生活に深刻な影響を及ぼしています。今後は、農業技術の移転、地域漁業の振興、情報技術教育、行政管理能力の向上なども重点分野として協力を期待したいと思います。

－二国間関係の強化に向けて、大使が特に力を入れて取り組んでいきたいと考えておられることは何ですか。

外交官としての経験を通じ、ハイチと日本の関係について広く理解を深めてきましたが、今後の二国間協力においては、教育、災害リスク管理、農業が戦略的に重要な分野だと考え、力を入れて取り組んでいきたいと考えています。これまでに多くのアジア諸国を訪れた経験から、アジア地域、特に日本はハイチにとって重要な機会を提供すると信じています。そのためには、ハイチの発展に関する戦略的かつ効果的な計画を作成し、具体的に協力に繋げていくことが大切だと考えています。日本とのパートナーシップについては、災害リスク管理など既に言及し

た分野に加え、漁業分野の研究や技術研修も有益だと考えます。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

ハイチは、1804年1月1日、ラテンアメリカ・カリブ地域で最初に植民地から独立した国であり、奴隸の反乱により独立を勝ち取った世界初の黒人主導国家です。ハイチはドミニカ共和国と同じ島に位置する美しいカリブ海の国で、人々はフランス語とクレオール語を話します。ハイチの人々は寛大で、外国人に非常に暖かいです。大坂なおみ選手は、これからもハイチと日本の架け橋として関係の促進に貢献してくれることでしょう。

駐日ハイチ大使として、ハイチは外国からの投資、特に日本からの投資を歓迎することをお伝えしたい

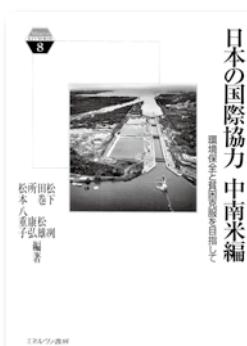
と思います。グローバル化や持続可能な発展の中で、ハイチのビジネス・チャンスについて日本の企業家の皆様と話し合いたいと思います。

日本はハイチにとってインスピレーションの源です。日本のように、困難を乗り越えて発展しようとの決意が高まります。ハイチが、政治的安定につながる新しいリーダーと新しい発想の下で、独自の素晴らしい歴史と日本から学んだ教訓を組み合わせながら、より良い未来に向かって進んでいけることを願っています。

(注) 本インタビューの英語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『日本の国際協力 中南米編－環境保全と貧困克服を目指して』

松下 利・田巻 松雄／所 康弘／松本 八重子編著 ミネルヴァ書房
2021年11月 272頁 4,500円+税 ISBN978-4-623-09193-5

ラテンアメリカ・カリブ海諸国へのわが国のODAの展開と現状、事例を踏まえ、この地域の課題を認識してSDGsの促進、日系人の存在と自然環境・生物多様性、新型コロナウイルス感染パンデミックをも考慮し日本のODAの役割について、学生やNPO等関係者が考えるための基礎的判断材料を提供する趣旨で編纂されたと謳っており、このシリーズとして『日本の国際協力 アジア編－経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』と『日本の国際協力 中東・アフリカ編－貧困と紛争にどう向き合うか』も同社から発行されていて、わが国ODAを広く各地域ごとに俯瞰しようとした意欲的な試みである。

本書は「序章 SDGs時代の日本のODA」から始まり、「メキシコ・中米（7か国）」、「カリブ海地域（4か国+CARICOM）」、「アンデス諸国（5か国）」、「コーノ・スール諸国（5か国）」に加え、幅広い視点からの7つのコラムから構成されている。各編は編者の解説と比較的若手の主に地域研究者その他の計18名が執筆しているが、中南米でODAを供与することの視点や効果分析、問題提起のアプローチなど、「開発協力」を分析する際の専門性などがまちまちであるとの読後感は否めない。記述は資金協力プロジェクトが中心になっていており、中南米でそれなりに効果を上げた医療、教育等の技術協力、草の根協力や無償文化協力の評価にはあまり言及されておらず、またそれらの実現のために直接携わってきた国際協力機構（JICA）や外務省等の実施体制側、現場で関わってきた技術協力専門家・協力隊員、コンサルタント、建設施工者等側からみた視点が欠落しているのが惜しまれる。

とはいえ、それでも日本の国際協力を広く網羅し各地域、各国ごとに整理して紹介しようとした本シリーズは、それなりに有用かつ意義ある出版と評価してよいだろう。

(桜井 敏浩)

キューバにおける反体制デモの影響

森田 広一郎・和田 房恵

はじめに

2021年7月11日、キューバ各地でデモが発生した。1959年にキューバ革命政権が成立して以来最大規模のデモとみられ、キューバ内外に大きな衝撃を与えた。その後、首都ハバナは一応の平静を取り戻したが、11月15日には（実現はしなかったものの）全国各地で新たなデモが呼びかけられるなど、キューバ国内での抗議活動の動きが内外で取り沙汰された一年であった。

本稿では、7月11日に発生したデモ及び11月15日に予定されていたデモの経緯及び背景を踏まえつつ、これらの抗議活動がキューバという国に与えた、もしくは今後与えうる影響について、考察したい。

7月11日に至る経緯

2015年7月20日に米国との外交関係が再開したものの、2017年に成立したトランプ政権による経済制裁強化の影響もあり、キューバ経済は厳しい状況に置かれていた。そこに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大という新たな問題が降りかかり、国内の感染対策のために政府に多大な経済的負担がのしかかるとともに、貴重な外貨獲得手段であった観光業を直撃。ソヴィエト連邦崩壊後の1990年代前半の「特別期（Periodo Especial）」に匹敵するとも言われる深刻な経済危機に陥った。

既に慢性化していたモノ不足はさらに進み、新型コロナウイルス対策として入店制限を行った結果、スーパーの前の多くの人々による長蛇の列は日常の光景となった。学校もテレビ授業となり、レストランなどの店内飲食も禁止され、夜間は外出禁止となつた。国民の多くが自宅で過ごす時間が増えたこともあり電力供給が不安定化し、真夏にもかかわらず停電で冷房が使用できなくなったり、水道設備に影響

が出たりした。

このように国民の生活環境が極めて劣悪な上、新型コロナウイルス感染症急拡大という厳しい状況の中、7月11日、ついに首都ハバナの南西にあるアルテミサ県サン・アントニオ・デ・ロス・バニヨス市において、いわば表面張力ぎりぎりで持ちこたえていたコップに最後の一滴が落とされ、一気に水があふれ出すかのように人々が道に出てデモを行うに至つたのである。この様子がSNS上に流されて一気に拡散し、同じような困難を抱えていた国民がこれに呼応する形でデモがキューバ全土に拡散されることになった。ここ数年でキューバでもデータ通信が発達したことも、今回のデモがキューバ全土に広がるのに一役買ったというのは、情報化を進めるミゲル・ディアスカネル大統領にとっては誤算だったかも知れない。

7月11日に何が起ったのか

この7月11日に発生したデモについて考えると、最も根本的ながら把握が難しいのは実際に何が起きたのか、ということである。いくら突発的に発生したものであったとは言え、参加人数や発生した場所などの規模感を把握することも困難であるのが、報道機関の自由度が低いキューバらしさとも言える。報道等を総合するとキューバ全国20都市以上で、全体として数千名規模のデモが発生した模様だが、政府側発表ではデモ参加者による商店略奪や警察車両への攻撃などを大きく報じたのに対し、非政府系インターネット・サイトは政権当局による行き過ぎた対応と思われる動画を流すなど、どちらもが政治的意図を踏まえたものとなっているため、そこから客観的な事実を取り出すことが困難なのである。

ただし、デモの規模等が正確に把握できないこと

は、今回のデモの重要性を少しも減じない。革命以来最大の暴動と言われた1994年8月5日の「マレコナソ（亡命事件に端を発したデモ）」がハバナのみであったのに対し、今回のデモがキューバ全土に広がりを見せたことは重要な差であり、また、今回のデモが反政府派による呼びかけによるものではなく、生活に困難を来している国民の不満が爆発したものであった点は、弱者救済を目指してきたとされる社会主義政権に大きな衝撃を与えたに違いない。

キューバ政府の対応

7月11日午前にデモが発生し、同日午後にはディアスカネル大統領はデモが始まったサン・アントニオ・デ・ロス・バニヨス市に出向いて市民と対話することにより鎮静化を図った。しかし、今回はデモがキューバ全土に拡大したため、騒動は収まるではなく、同日夕方にはディアスカネル大統領がテレビで緊急会見を行うこととなった。同時に、今回のデモが米国によるSNSを通じた扇動であるとの論理の下、データ通信が切断された。

翌12日にはディアスカネル大統領以下6名の閣僚が記者会見を行い、13日にはブルーノ・ロドリゲス外務大臣が第三国記者向け記者会見を実施、14日にはディアスカネル大統領がテレビ情報番組に出演し、今回のデモの原因と言われている電力事情や食料・医薬品の個人輸入に係る一時的緩和措置などについて説明を行い、再び国民への理解を訴えるなど、政府は対応に追われた。

当初、ディアスカネル大統領は11日夕方の緊急会見で、「革命家たちよ、街路へ出て革命を守れ」と呼びかけ、食料・物資不足の現況は米国による経済封鎖が原因であることを強調し、今回のデモにも米国政府から資金援助をもらい扇動する者がいると主張するなど、デモ参加者に対して強気な立場を取っていた。しかし、政府内で対応を検討した結果か、その後、ディアスカネル大統領は「国は（革命支持者のみならず）みんなのものだ」と発言を軌道修正している。

11月15日に向けた「平和的デモ行進」の呼びかけ

その後、事態は鎮静化したように見えたが、今度は翌8月、劇作家兼俳優でハバナ在住のジュニオール・ガルシア氏が「アルチピエラゴ」というグループをFacebook上に立ち上げ、7月11日のデモにおいて

拘束された人々の解放や表現の自由を求めて平和的なデモの実施（当初は11月20日に予定されていたが、その後11月15日に変更）を書簡で当局に申請し、参加を呼びかけた。当局はしばらく判断を示さなかつたが、デモ予定日の約1か月前に、現行憲法では、キューバは「社会主義法治国家」と定義（憲法第1条）され、同社会主義制度は「撤回不能（irrevocable）」（同第4条）とされていることを根拠に、体制変革を模索するデモは受け入れられないとしてデモを禁止した。

「アルチピエラゴ」は、デモを申請する書簡や当局からの申請却下の返書をFacebook上で公開するなど、SNSを駆使してデモの正当性及びデモへの参加を呼びかけるとともに、「アルチピエラゴ」の中心メンバーの多くが治安当局による身柄の一時的拘束、監視、検察による警告、職場での解雇、中傷誹謗、嫌がらせ、通信手段の遮断などを受けているとの情報を拡散した。

それに対して、キューバ当局は、デモは米国政府による内政干渉だと非難したばかりでなく、海外メディアへの圧力も強め、当局はスペイン通信社EFEに所属する記者の記者証を取り消し、取材活動を禁止した。デモ予定日の直前にはデモ実施予定場所周辺に革命擁護派の団体による集会が開かれたり、ガルシア氏の自宅前に革命擁護派のグループが集まりガルシア氏の外出を阻むなど、キューバ当局側による何としてでもデモを実現させまいとする意図が見て取れた。

その結果、ガルシア氏は自宅から出ることを諦め、全国で呼びかけられていたデモも大規模なものとはならず、個々の「アルチピエラゴ」のメンバーが自宅から出て行進しようとする模様をSNSで拡散する程度のものに止まった。さらに、デモ予定日直後にガルシア氏自身が、キューバ当局による抑圧を理由にスペインに出国するという結果に終わった。

2つのデモの違い

7月11日のデモは、何ら予告されたものではなく、キューバ国内にいる国民の不満が爆発して自発的に発生したのに対して、11月15日に予定されていたデモは、事前にSNSを通じてデモの計画を広く周知したことが根本的に異なる。また前者は経済的困窮の不満によるものであるが、後者は主に表現の自由を求めたもので、「アルチピエラゴ」のメンバーは7

月11日のデモを見て、国民に大きな不満が残るタイミングをうまく利用して、体制批判のうねりを起こそうとしたと考えられる。これらの動きは、2020年11月に表現の自由を求めて文化大臣との対話を訴えた「サン・イシドロ運動」と呼ばれるキューバ人芸術家及び知識人達によるキャンペーンを受け継いでいるものである。

ただ、いずれも革命政権による長年にわたっての政治的・経済的自由を抑圧してきたことがもたらしたデモという点では共通点があるだろう。

7月のデモは少なからず国際社会に対して、キューバ国民の不満の表れを示してしまったため、11月のデモに対するキューバ政府の対応は、絶対にデモを阻止するという強い決意が表れていた。キューバ政府がデモを阻止することに固執するあまり、デモを抑え込んだことが世界中に喧伝されることによっていわゆる「反体制派」を利する結果となった側面は否めず、むしろ「平和的な」デモを許可することによって政府側の懐の広さを見せた方が良かったのではないか。「平和的な」デモが何らかのきっかけで暴徒化すればむしろ政府にとって好都合だった可能性もあったんだろう。

米国との関係

トランプ政権下で制裁が強化されたキューバは、民主党のバイデン政権成立後、その制裁が緩和されることを期待していたものの、対キューバ政策に変化はないままであった。そんな中、米政府は7月のデモ直後にキューバ政府の対応を批判し、キューバ軍の幹部や内務省の特殊部隊に制裁を科した。

11月に予定されていたデモに関しては、キューバ当局がデモを禁止したのを受け、米国は「キューバ政府が国民の人権と基本的な自由を尊重していないことを示している」と批判した。一方でキューバ側は米国がデモを扇動していると主張し、両国の対立がさらに深まる結果となった。

今後の見通し

キューバ政府は、7月の自発的なデモの発生により、共産党体制を維持するのに最も重要なことは国民の生活を改善することであることを改めて認識したものと思われる。

そこで政府は、経済的に困窮している国民の不満を少しでも緩和すべく、一時的に個人が食料・医薬品・

衛生用品を持ち込む際の関税を免除したり、大統領及び閣僚による地方や貧困地域への訪問を行って問題への具体的な対応を行ったりするなど、さまざまな対策を行っている。フィデルやラウルといった革命第一世代の歴史的レガシーを持たない、兵役は経験するも軍に籍を置かない「文民」であるディアス・カネル大統領が、その指導力を評価されるためには、国民が実際に裨益するようなこういった地道な対策を積み上げることにより、自らの正当性を確立する必要があるという側面もある。

一方で、7月のデモから数か月経過した現在においても、国民の生活は改善されるばかりか、モノ不足は深刻なまま、急激なインフレにより生活必需品の価格は上昇し、11月から観光業を再開し経済を活性化させたいとする政府の意図とは裏腹に、経済的な国民の不満がおさまる気配は感じられないのが現実である。

そんな中で、11月に予定されていた「平和的な」デモがキューバ政府の抑圧によって頓挫した。2002年にも政治活動グループ「バレラ計画」が憲法に基づいて必要数の住民の署名を集めた上で自由を保障する法律の制定を請求したものの、政府はこれを拒否し、後に関係者が逮捕された事件が起きた。この事件から約20年を経た今日でもキューバにおいて政治的自由を合法的に求めるのは難しいことが改めて示された。このようなやり方は国内に体制を批判する勢力を短絡的には弱体化させるものの、表現の自由や政治的自由を永続的に押さえ込むことが出来る保証はないと考える。

おわりに

我々が接するキューバ人の殆どが、現在のキューバのモノ不足は本当に深刻であり、新型コロナウイルス禍も相まって国民の生活はいつになく苦しいと言い、そして主に若い世代のキューバ人はそうしたキューバに将来がないのではないかと嘆いている。

ややもすれば政府を批判する者はすべからく米国の意を得た反社会主義勢力とのレッテルを貼られがちであるが、実は多くの国民は、現在の政府の政策に異を唱えているだけなのではないのか。キューバ政府がそういった見方を行い、むしろ体制批判ではなく政策批判をしている人々の多様な声に耳を傾けることによって、キューバという国自体の発展に繋がることを期待したい。

(本稿は 2021 年 12 月 10 日時点の情報を基に作成したものである。また、本稿は執筆者個人の見方であつて、外務省ならびに在キューバ大使館の見解を述べたものではない。)

(もりた こういちろう 在スペイン日本大使館一等書記官、前在
キューバ大使館一等書記官。わだ ふさえ 在キューバ日本大使館
一等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『辺境の地で働いて —アンゴラ、アマゾン、ギアナ三国、ポルトガル、ブラジリア、ボリビア』

有水 博 文芸社

2021 年 5 月 188 頁 1,200 円+税 ISBN978-4-286-22609-5

1960 年に東京外国語大学ポルトガル語学科を卒業し、貿易商社、アンゴラでの仕事をした水産会社勤務を経て 1964 年に外務省に入り、中南米課を経て 1968 年からアマゾン河口の在ペレーン総領事館に配属された。その間ギアナ三国とアマゾン沖でエビ漁の操業を行っている日本漁船に対するブラジル海軍の取り締まり当局の感触を伝えるために仮領ギアナ、スリナム、ガイアナへ出張したのだが、それぞれの国の歴史、当時の様子が述べられている。1972 年に本省の移住課勤務となり、翌年田中角栄首相の農産物資源確保外交の一環としてのブラジル訪問の準備、随行に参画して突然の通訳も務めた後、1976 年に入省以来の希望であった在ポルトガル大使館に赴任できた。アンゴラ等アフリカ植民地戦争を収束し 40 年続いた権威主義政権が倒された後、西欧で最もマルクス主義的と言われた憲法が制定された中で左右勢力が衝突を繰り返す時に、大使以下わずか 5 名の館員が大所帯で情報畠の大使を擁する米国、ブラジル大使館からの情報収集は困難を極めたが次第にパイプを構築していた矢先に、ブラジル日本人移住 70 周年を機に皇太子殿下・妃殿下が翌年ブラジルを訪問されるからとブラジリアへの転勤が内示され、渋ったものの結局長期出張ということで警備体制担当として行かされ、そのままスペイン語圏ボリビアの在ラパス大使館へ異動させられた。

軍政のバンセル政権下の安定期に急増した日本からのビルビル（サンタクルス）国際空港等の経済技術協力に関わった。高地ゆえ単身で赴任していたボリビアに家族の一時呼び寄せ制度を使って 3 人の子どもが来訪した後、1979 年軍の一部にクーデタが勃発、ラパスのエルアルト国際空港が閉鎖され足止めをくった日本人ビジネスマン等旅行者のため、ドイツ・英國大使館主導で特別機で出国せることになり、クーデタ側の軍の護衛で車列を組んで空港に到着したが、クーデタ軍はいつの間にかいなくなり、夜間外出禁止時間に入った帰路は車の不具合と狙撃の危惧から「こんな所で死んでたまるか」という緊迫したものであったことから、17 年勤めた外務省を辞めることにした。その後大阪外国語大学（後に 2007 年大阪大学に統合）の教官公募で 1981 年に採用され、ブラジル・ポルトガル語学科で 19 年、2005 年に近畿大学でそれぞれ教授を務めて定年までブラジルやポルトガル語圏アフリカなどにも関わり続けた。外交官の仕事がどういうものかの一端が計り知れる半生の記録。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ及びカリブとOECD —コスタリカ加盟に至る道のりと今後

正本 謙一

はじめに

2021年5月25日、コスタリカが経済協力開発機構(OECD)の38番目の加盟国となった。ラテンアメリカ及びカリブ(中南米)からは4か国目の加盟である。

コスタリカは、中米で最も安定した民主主義、常備軍を持たない平和主義、中米随一の福祉制度と教育水準、豊かな生態系と自然をいかした「環境立国」で知られている。

こう書くとコスタリカとOECDの親和性は高いようと思われるが、OECD加盟の敷居は決して低くない。コスタリカは2012年に加盟の関心を表明しているが、加盟審査の開始は2015年であり、各委員会での技術的審査を通過し、ようやく2020年に理事会が加盟招請を行い、国内プロセスを了して加盟が実現したのは加盟審査開始から実に6年後だった。

執筆者は、OECD日本代表部参事官(2011～13年)、外務省経済局経済協力開発機構(OECD)室長(2017～19年)、その後、中南米局中米カリブ課長を務めており、OECDとコスタリカの両方にいささかの関わりがある。

本稿では、コスタリカのOECD加盟を中心に、OECDと中南米の関わりについて概観したい。

OECDと加盟拡大と対外関係

OECDは、経済・社会分野で調査・分析・政策提言を行い、「世界最大のシンクタンク」と呼ばれる。各国の政策協調の場でもあり、政策的な議論を通じて質の高いスタンダードを形成し、先進的課題のルールを先取りしてきた。

表：OECD加盟国(カッコ内は加盟年)

OECD加盟国 38か国(カッコ内は加盟年)
オーストリア、ベルギー、デンマーク、仏、独、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、伊、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英、米、カナダ(以上、原加盟国20か国)
日本(1964年)、フィンランド(1969年)、オーストラリア(1971年)、ニュージーランド(1973年)、メキシコ(1994年)、チェコ(1995年)、ハンガリー、ポーランド、韓国(以上1996年)、スロバキア(2000年)、チリ、クロアチア、イスラエル、エストニア(以上2010年)、ラトビア(2016年)、リトアニア(2018年)、コロンビア(2020年)、コスタリカ(2021年)

出所：外務省情報を基に執筆者取り纏め

OECDは、1961年に米国と欧州を中心に20か国が参加して発足。1964年から73年にかけて日本を皮切りに4か国が加わり24か国となった。冷戦の後、加盟拡大が続き、現在38か国が加盟している。冷戦後に加盟した14か国の内訳は、社会主義圏だった欧州8か国、中南米4か国、韓国、イスラエルとなっている。

現在、欧州3か国と中南米3か国が加盟を申請している。OECD理事会でこれらの国々の加盟審査の開始について議論されてきたが、本稿執筆時点では結論は出ていない。

OECDは国連や世界貿易機関(WTO)のような普遍的な国際機関を標榜するものではない。質の高いスタンダードの形成を目指し、OECD規範に適合しているかお互いに審査するピアレビューが活動の中核をしている事情もある。2017年の「OECDの将来の規模とメンバーシップ」に関する作業グループの報告書では、将来の適正規模は50か国程度とされている。

OECDには加盟拡大に限らず、対外関係に力を入れている。OECDが関与を深める主要新興国としてブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカがキーパートナーとされる。また、中南米、東南アジア、中東・北アフリカ、ユーラシア、南・東欧との協力のための地域プログラムがある。さらに、OECD開発センター、OECD外国公務員贈賄防止条約など一部プログラムや規範はOECD非加盟国にも開かれている。

これまでのOECDと中南米の関わり

中南米からは、冷戦後の初の加盟となったメキシコ(1994年)、チリ(2010年)、コロンビア(2018年)及びコスタリカ(2021年)の4か国がOECDに加盟している。

アルゼンチン、ブラジル及びペルーがOECD加盟の申請を行っており、理事会での加盟審査の開始の決定を待っている。

加盟以外の関わりとして、ブラジルはキーパートナーとしてOECDとの協力関係を深めている。また、

2016年に立ち上げられた中南米（LAC）地域プログラムでは、生産性向上、社会的包摶及びガバナンスを主要テーマとして、政策対話やグッド・プラクティスの共有といった協力が行われており、2021年12月にはエルサルバドル主催（オンライン）で「市民の信頼回復のための政府の清廉性及び反腐敗」のテーマで閣僚会合が開催されている。さらに、中南米から、OECD開発センターに14か国、OECD外国公務員贈賄防止条約には6か国（いずれもOECD加盟国を含む）が参加している。

グリア前事務総長はメキシコの蔵相や外相を歴任した後、2006年から2021年までの3期15年間にわたってOECDを率いたが、グリア氏の存在はOECDと中南米を大いに近づけたと感じている。

コスタリカのOECD加盟プロセスの流れ

ここで、コスタリカの加盟プロセスを振り返ってみたい。2012年、コスタリカのチンチージャ大統領はOECD加盟への関心を正式に表明した。当時の政府幹部は、OECDは国民の生活向上に向けた最善の公共政策を推進しており、コスタリカも発展のための支援が得られるようになる、OECDにとっても中南米にOECDの価値やスタンダードを広げることができるという利点がある等と述べている。

2015年4月にOECD理事会がコスタリカの加盟審査の開始を決定し、同年7月に加盟審査のロード

マップを承認した。これを受けて、OECDの22の委員会での技術的審査が行われた。技術的審査では、①OECDの規範を実施する意思と能力の評価、②OECDのベストプラクティスと比較しての対象国の政策や慣行の評価を含めて行い、理事会に意見書を提出することになっている。

2018年5月までに12の委員会で技術的審査が完了した。同年はコスタリカで大統領選挙と議会選挙があり、5月にはアルバード大統領が就任しているが、選挙や新政権への移行、さらに発足直後の新政権は財政改革に集中したこともあり、OECD加盟審査は一時減速した。

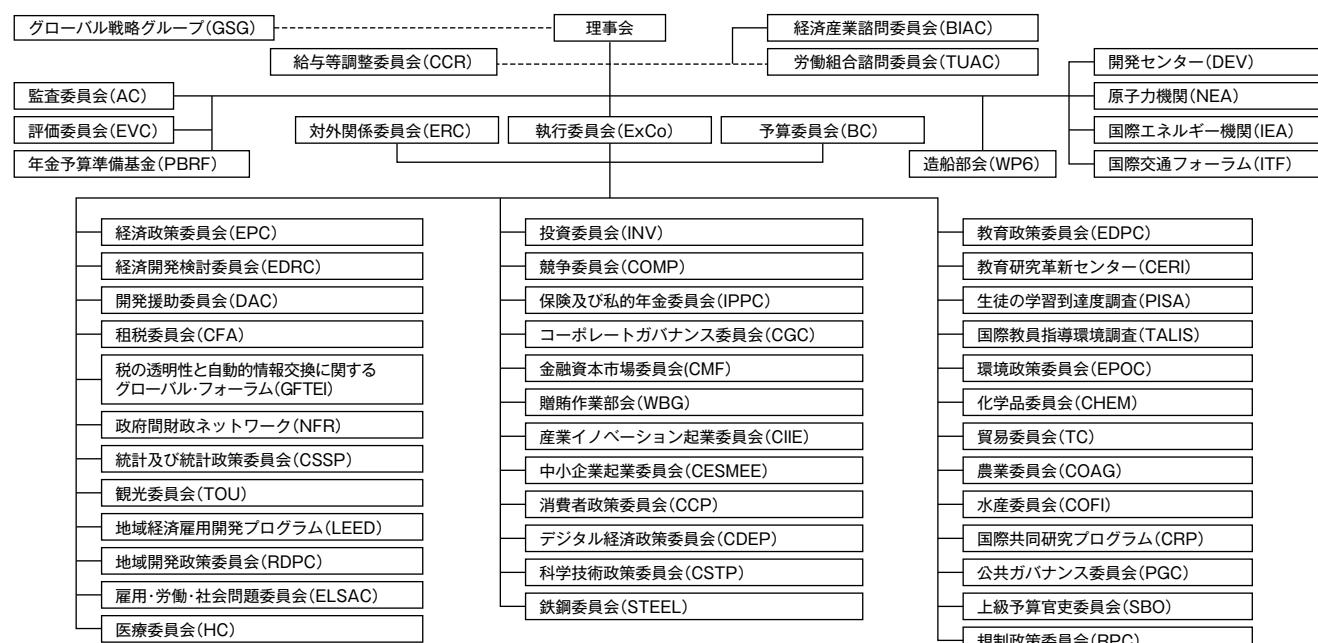
2018年11月、アルバード大統領がOECD特別理事会に出席して、政権発足直後から取り組んでいる財政改革を始めとする諸改革をアピールし、コスタリカが国を挙げてOECD加盟に取り組んでいることを強調した。

その後、技術的審査は加速し、2019年に6つの委員会、2020年第1四半期には残り4つの委員会の技術審査が完了した。

ロードマップで指定された委員会すべての技術的審査が完了した後、理事会の判断にかけられる。理事会では、技術的観点だけではなく、民主主義、法の支配、人権、市場経済といったOECDの価値に適合しているかという同質性も含めて判断され、新規加盟の招請には全会一致が必要となる。

図：OECDの機構図（主な委員会等）

●理事会の下、専門家会合や作業部会等を含め数多くの委員会等が設置されている。主な委員会等は以下のとおり。



出所：外務省経済局



写真1：2019年のOECD閣僚理事会の一風景
(パリのOECD本部。執筆者撮影)

2020年5月、OECD理事会は全会一致でコスタリカの新規加盟招請を決定した。コスタリカは国内手続を了した後、加入書を寄託し、2021年5月に正式にOECDに加盟した。

コスタリカのOECD加盟プロセスでの注目点

OECDの22の委員会での技術審査には5年間を要した。技術的審査では国内法規制・政策とOECD規範・基準との整合性を中心に被審査国から説明し、加盟国から質問や注文があり、被審査国が「宿題」を返し、委員会から承認が出るまでプロセスが続く。

執筆者は外務省OECD室長として投資委員会のコスタリカへの技術審査に参加し、OECD自由化規約(資本移動の自由化に関する規約)及び経常的貿易外取引の自由化に関する規約)とコスタリカの国内法制の整合性の議論において、道路交通分野での外国人による投資の制限、公共事業の入札の際のコスタリカと外国の入札者の扱い等について質問した。なお、日本政府としてこれらの事項に死活的な関心があったというより、投資委員会の副議長の一人として、事務局がとりまとめた数百ページに及ぶ資料を読んだ上で、技術的審査の議論の活性化の観点から質問したものである。

時として専門家は手厳しい。中米随一を誇る教育も例外でない。教育政策委員会では、コスタリカが中南米で最も安定した民主国家、最も発展した経済、高福祉国の一つとなる上で教育が極めて重要な役割を果たしてきたことは認めつつも、生徒の学習到達度調査(PISA)でコスタリカがOECD加盟国に遅れを取っていることに触れつつ、コスタリカの課題を率直に指摘している。

経済開発検討委員会では、コスタリカのエコノミック・サーベイを作成し、経済・社会状況を包括的に評価し、特に公的債務への懸念、政府支出の削減と税収

確保の必要性等を強調している。コスタリカは財政改革を実施したが、委員会は引き続き財政状況への懸念を表明している。

これらはごく限られた例示だが、コスタリカは5年越しに22の委員会での技術審査を乗り切った。ただし、いくつかの委員会との関係でコスタリカはOECD加盟後に進捗を報告することになっている。

OECD加盟審査を通じてコスタリカが実施した改革の例として、競争政策・執行の包括的な改革、国の統計システムの抜本改革、税の透明性確保のための株主の登録がある。外国公務員贈賄の関係では、コスタリカはOECD加盟に先駆けて2017年7月にOECD外国公務員贈賄防止条約に加入し、贈賄作業部会の勧告に従い、外国公務員贈賄罪での法人に対する刑事罰を導入している。既にフェーズ1審査(条約と国内法令の整合性)とフェーズ2審査(国内法令の実効性)まで実施している。

OECD加盟審査は経済・社会分野の多岐にわたるが、コスタリカでは、貿易省にOECD加盟の調整機能が付与され、貿易相がOECD加盟のハイレベル調整官となり、関係省庁会議を主宰した。立法府でも超党派でOECDに関する特別委員会が設立され、OECD加盟に関する法案の迅速な採択に貢献した。

コスタリカがOECDに加盟した意義

1821年に独立したコスタリカにとって2021年は独立200周年であり、同年5月に実現したOECD加盟は節目の年に花を添えるものとなった。

アルバラード大統領は、OECD加盟は、過去200年にわたってコスタリカを国家として特徴づけ、他国に先駆けて最先端の公共政策を採用して市民の福利を生み出してきた改革主義の潜在性を今ひとたび押し出すための重要なステップであると述べている。バレン



写真2：2018年11月OECD本部を訪問したアルバラード大統領(右)とグリア事務総長(当時)
出所：OECD HP

シアノ貿易相は、この歴史的な節目は継続的な向上の道筋の始まりに過ぎない、我々と市民中心の福利の願いを共有し、効果的に向上していることを示してきた国々と共にその道を進むと述べている。

コスタリカ貿易省はOECD加盟の利点を3つ挙げている。第一に、OECDの多様な分野の委員会や作業部会に他の加盟国と同じ資格で参加できるようになること。第二に、コスタリカの専門家が最高水準の知識ネットワークの一部となり、他の国から学ぶとともに、グローバル基準の設定のための議論に参加できること。第三に、OECDがベストプラクティスで知られ、経験的証拠に基づいて活動しており、信頼できる世界的な統計情報の源であり、国際的ガバナンスで最も影響力のある機関の一つであること。

日本は1964年にOECDに加盟したが、2014年のOECD加盟50周年に際して、当時の岸田文雄外務大臣は、日本のOECD加盟の意義として、第一に1954年のサンフランシスコ平和条約、1955年の関税及び貿易に関する一般協定(GATT)加盟に次ぐOECD加盟により日本が名実ともに先進国の仲間入りを果たしたという歴史的意義、第二にOECDの提言、分析・データを活用した国内の改革の推進、第三にOECDを通じた国際社会の課題の解決に向けた貢献を挙げている。1964年は東京オリンピック、東海道新幹線の開通もあり、日本が将来への希望にあふれていたことは想像に難くない。

歴史的な節目の年にOECDの真のスタートラインに立ち、より良い未来への決意を新たにするコスタリカの高揚感を見て、ありし日の日本に思いを巡らせてしまうのは、執筆者だけだろうか。

これからのOECDと中南米の関わり

既に見たとおり、中南米からメキシコ、チリ、コロンビアに続きコスタリカがOECDに加盟した。アルゼンチン、ブラジル及びペルーがOECDへの加盟を申請している。

ブラジルなど加盟申請国が加盟審査入りの是非を決める議論は何年もの時間を要している。OECDは加盟国が増える一方で、世界経済に占める重みが減じるという矛盾に悩んでおり、ブラジルのような国が入ればその悩みは軽減されるとの主張もあるが、現時点では議論はまとまっていない。

いずれにしても、OECDが国連やWTOのような普遍的な機関を志向しない以上、中南米諸国が群を成し

てOECDに加盟することはないだろう。その意味でも、中南米諸国とOECDの関係では、LAC地域プログラムを含め、加盟以外の協力が重要になってくる。

この関係で、OECDがその基準やルールを非加盟国に広げる最近の取組に触れたい。OECDは金融・世界経済に関する首脳会合(G20)との連携を強化しており、税源浸食及び利益移転(BEPS)プロジェクトでは、多国籍企業の国際的な課税逃れの問題をOECDとOECD非加盟のG20の8か国で議論し、140もの国・地域が参加する包摂的な枠組みで実施する方法を確立している。中南米ではブラジル、メキシコ及びアルゼンチンがG20メンバーであり、カリブ等の軽課税国を含む多くの中南米諸国が包摂的枠組みに参加している。各国当局同士の連携が特に緊密な国際租税分野なればこそ可能な取組かもしれないが、OECDの基準やルールが、G20で政治的重みを与えられ、多くの国・地域で実施されているものである。OECDと中南米を含む非加盟国との関係を考える上で示唆に富むと考える。

終わりに

OECD加盟国の地域別の内訳は、欧州26、中南米4、北米2、アジア2、大洋州2、中東2である。さらに、中南米と欧州から3か国ずつ加盟申請中である。アジアから日本と韓国のみがOECDに加盟しており、これまでのところ新規加盟の申請もないことと比べても、中南米の積極性は特筆に値する。人口約500万人のコスタリカは決して大きな国ではないが、OECDを通じて改革を進める強い決意を感じる。2022年に大統領選挙を含む選挙が予定されているが、今後ともOECDへの積極的な関与が期待される。また、アルゼンチン、ブラジル及びペルーは加盟審査の開始を待ちながら、既にOECDの活動にかなり参加している。

中南米の多くの国は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値と市場経済を共有するパートナーである。必ずしも加盟という形ではないにせよ、中南米諸国がOECDを通じて価値と同質性を強め、さらなる発展に向かうことが期待される。

「経済開発協力機構と日本」外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/p_oecd.html

(まさもと けんいち 現在イラク大使館参事官、前外務省中南米局
中米カリブ課長)

エルサルバドルのビットコイン法定通貨化 —デジタル社会を見据えたブケレ大統領の挑戦—

渡邊 翼

はじめに

2021年9月7日、エルサルバドルはビットコイン（以下、BTC）を法定通貨化した世界初の国となった。事の発端は、同年6月5日に米国のマイアミで開催されたBTC関連の講演会である。同講演会で、ナジブ・ブケレ大統領（2019年～現在）はビデオメッセージにて、BTCを自国の法定通貨にする旨発表した。この出来事は、世界中で大々的に取り上げられ、日本では「社会実験」と題し報道される等、大きな注目を浴びている。同国の法定通貨化を皮切りに、パナマやパラグアイの一部政治家がBTCを支持する等、第2のエルサルバドル誕生の気運が高まりつつある。そこで本稿は、エルサルバドルのBTC法定通貨化に至るプロセスを整理することを目的とし、ブケレ大統領がBTCを導入する意図を論じる。

ビットコイン・ビーチ「エル・ソンテ」

BTC 法定通貨化を語る上で欠かせないのが、首都サンサルバドルの南のラ・リベルタ県に位置するエル・ソンテ (El Zonte) という漁村だ。人口約 3,000 人の小さな村は、BTC 法定通貨化の約 2 年前から、同仮想通貨を決済手段として活用してきた。何度か執筆者は同漁村を訪れたが、舗装された道路は少なく、村の中心部では、青果物、魚類や装飾品等を売る商店が立ち並び、多くは掘っ立て小屋のような形状で、屋根はトタンや茅葺で建築されている。観光客向けのホテルが散見されるが、裕福な村とは言い難かった。

この何の変哲もない漁村で、コミュニティ開発に関心を持つ若者が中心となり、村興しと持続可能な観光を目指し BTC 決済が導入された。慈善家からの寄付もあり、同漁村は一躍ビットコイン・ビーチとして名を馳せた。中心部にある商店には、米 Athena 製の BTC 専用 ATM が 1 台設置され、同仮想通貨の売買や米ドルとの交換が可能である。同商店の従業員に話を聞くと、1 日約 10 人が利用しており、外国人利用客は珍しいとのことだった。確かにエル・ソ

ンテの中でも、一部商店やレストランでは BTC を受け付けていないが、多くの施設では BTC 決済が可能であり、ビットコイン・ビーチの所以が理解できる。

ビットコイン法可決と国内外からの反発

6月5日の講演会終了後、ブケレ大統領はBTCの関連法やインフラを急ピッチで整備した。同月8日夜に16条から成るビットコイン法が国会に提出され、政権与党の新思想党 (Nuevas Ideas : NI) が大多数を占める国会¹にて僅か数時間で可決された。その翌日に同大統領は、地熱発電公社 (La Geo) が地熱発電を利用したBTCのマイニング作業をする旨発表し、16日には、BTCの初期段階に仮想通貨産業に参入し巨額の富を築いたブロック・ピアース氏率いる約30社のBTC関連企業と意見交換を行った。

他方、国民への説明不足や法案成立プロセスの拙速性等から、国内では大きな反発を招いた。エルサルバドル工商会議所 (CAMARASAL) が 6 月 11 日



写真 1：エル・ソンテにある BTC 専用 ATM
(写真はいずれも執筆者撮影 2021 年 8 月 21 日)

～15日にかけて実施したBTCに関するアンケート調査（有効回答数1,668人、うち712人が企業関係者、956人が一般消費者）では、一般消費者の93%はBTCでの給与受取を望まず、企業関係者と一般消費者の7割以上は、BTCの流通に不信感や不安感を覚える旨回答した。回答者の中には、BTCの懸念事項として資金洗浄の温床やボラティリティを挙げる等、法定通貨化に対する国民の判断は「No」と言わざる得なかった。

こうした状況を受け、ブケレ大統領は6月24日夜、国営放送とSNSを通じ、国民向けにビットコイン法に係わる演説を行い、①BTCの受け取りは義務ではなく選択肢の一つ、②給与並びに年金の支払いは米ドルで実施、③政府公式デジタルウォレット「チボ(Chivo)」²をiOSとAndroidでリリース予定、④BTCは在外エルサルバドル人からの郷里送金の手数料を抑えること、金融包摶の促進、投資や観光の呼び込みの期待に關し説明した。それでも国民の多くは法定通貨化に依然反対であった。ビットコイン法発効前の最新アンケート調査³によると、回答者の65%がBTCの法定通貨化に反対し、7割強の回答者が同国に相応しい通貨は米ドルと考えており、BTCと回答したのは1.9%だった。しかし同大統領は8月に、①BTCと米ドルの交換を即座に行うためのビットコイン信託(Fideibitcoin)設立に係る法案を可決、②「チボ」の初回登録時に30米ドル分のBTCを提供、③200台のBTC専用ATMのカヘロ・チボ(Cajero Chivo)及び50台のBTCを取扱う支店のpunkt・チボ(Punto Chivo)の設置を発表する等、国民の反対を押し切る形で法定通貨化を推し進めた。

またエルサルバド政府は、新型コロナウィルス対



写真2：punkt・チボに並ぶBTCの利用者（2021年10月2日撮影）

策を目的とする大規模な財政支出と歴代政権による債務残高（対GDP比）の増大といった財政問題を抱えており、健全な財政運営を目指すべく国際通貨基金(IMF)と最大13億米ドル、36か月間のIMF拡大信用供与措置に係る交渉をしている中、IMFは、BTCの法定通貨化はマクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こすと述べ、他には米州開発銀行(IDB)がBTCの法定通貨化は不必要的ボラティリティを生み出すといった懐疑的な見方を示した。

2021年5月以降、政権与党のNIが大多数を占める国会の下、歴代政権と比べ非常に早いペースで借款を承認してきた。また同国会は、政権の意に沿わない最高裁判事及び検察庁長官を罷免、60歳以上または30年以上の職歴を持つ判事を即座に退職させる「司法専門職法」の改正案を可決する等、国内外からは、大規模な財政支出と司法の独立性に対する危惧が高まった。米格付け会社Moody'sは、7月末にエルサルバドルのソブリン債務付け評価をB3からCaa1に格下げし、理由として、①司法の独立性に対する危惧、②BTCの法定通貨化、③IMFとの交渉見通しの不透明性を挙げた。こうした現状からも、国際金融機関や格付け会社は、政府のBTCを含む諸政策に慎重な姿勢である。

エルサルバドル政府によるビットコインの購入とビットコイン信託の設立

9月7日のビットコイン法発効後、ブケレ大統領は自身のSNSで、エルサルバドル政府によるBTCの購入を発表し、11月14日時点で同政府は累計1,120BTCを保有していると見られる。ブケレ大統領のSNSでの発表時刻をBTCの購入時刻と仮定すると、11月14日現在で、1,118万8,760ドルの利益を得ていると推測される。同大統領は、BTCの価格上昇にともなうビットコイン信託の余剰金を動物病院「チボ・ペット(Chivo Pets)」の建設や学校建設に充てる旨発表し、BTCの時価総額上昇による恩恵を国民に還元していると強調する。同大統領の説明によると、同信託は、米ドルとBTCの時価総額の合計が1億5,000万ドルになるように調整されていることから、BTCの時価総額が急落した際には、米ドルをどのように確保するのかが疑問となる。同信託設立時の財源は、中米経済統合銀行(CABEI)が新型コロナウィルスからの景気及び雇用回復を目的に供与する予定の6億ドルの借款プログラムの一部を充て



写真3：サンサルバドル市内の商業施設に設置されているカヘロ・チボ
(2021年10月16日撮影)

たもので、借款の一部を投資に回しているに過ぎないという声もある。

他方、「チボ」の利用者数は既に300万人に到達し、エルサルバドルの人口が約660万人ということから、約半数の国民が「チボ」を所有している。ビットコイン法発効以前は慎重な姿勢を見せていた国民が、関心を寄せている様子が窺えるだろう。執筆者がサンサルバドル市内の商業施設に出かけた際、ブント・チボに長蛇の列ができておらず、利用者に話しかけたところ、30米ドル分のBTCを受取ることが目的だという。ただ30米ドル分のBTCは現金化できない仕組みとなっていることから、「チボ」を通して互いに送金しあうことで現金化したいという。

デジタル社会に合わせた国造り

ビットコイン法を数時間で可決させ、3か月で法定通貨化にこぎつけたブケレ大統領の意図とは何か。それは現代のデジタル社会に合わせた国造りではないだろうか。ブケレ大統領は、技術革命を促進するために大統領府にイノベーション局を創設し、教育、国家の近代化やデジタルガバナンスを推進するために「デジタル・アジェンダ2020-2030」を発表する等、デジタル化に強い関心を持つ。政府は、学生や生徒へのノートパソコンの無償供与や家庭用インター

ネット設備の拡充、公式身分証明書(DUI)と納税証明書(NIT)の一体化とそのデジタル化や電子投票等に取り組んでいる。各国がデジタル社会に適応しつつある昨今、遅かれ早かれ、貨幣のデジタル化は議題に上るテーマであり、今回の法定通貨化に係る動きは強引な印象を受けるものの、BTCを起爆剤に一気にデジタル化を加速化させたい狙いがあるのかもしれない。

デジタルメディア「El Faro」は、ブケレ大統領の弟であるイブラヒム・ブケレ氏とユセフ・ブケレ氏⁴が、非公式で、仮想通貨の投資家との間でBTCの法定通貨化、政府公式のデジタルウォレットと登録を促すためのインセンティブ、自国の仮想通貨「コロン・ドル(colón dólar)」の発行に関し意見交換をしていた旨報じた。同意見交換がビットコイン法可決前ということもあり、国内では大きな波紋を呼んだ。大統領府は自国の仮想通貨発行は単なるアイデアに過ぎず既に消滅している旨述べているが、真偽は定かではない。噂話はさておき、世界初のBTCを法定通貨化したエルサルバドルはBTCをどのように自国で運用するのか、BTCがエルサルバドル経済にどのような影響を与えるのか。「社会実験」は未だ序章に過ぎず、本格的な分析は時期尚早であろう。果たしてBTCの法定通貨化はどのような結末を迎えるのか、ブケレ大統領の斬新な取り組みに今後も目が離せない。

おわりに

本稿は、エルサルバドルのBTC法定通貨化に至るプロセスとその意図に関し論じた。6月5日の米マイアミでのビデオメッセージ後、ブケレ大統領は、国内外からの反発を受けながらも、9月7日のビットコイン法発効に向け、関連法及びインフラを急ピッチで整備してきた。半ば強引な形のBTC法定通貨化だが、デジタル化に関心を有する同大統領にとって、貨幣のデジタル化は現代社会に適合する上で必要なステップと推測される。その一方で、BTCに係る情報は非常に乏しく、ブラックボックスといわざる得ない状況が続いている。法定通貨化に至る経緯やビットコイン信託の仕組み等、BTCが法定通貨になった以上、国民への説明責任を果たすことを期待したい。

(本稿は、執筆者個人の見解を記したものであり、外務省及び在エルサルバドル日本国大使館の見解を示すものではない。)

参考文献

Arauz, Sergio., Nelson Rauda y Roman Gressier (2021, 16 de julio) "Bukele y sus hermanos planean emitir colones digitales" , El Faro, <https://elfaro.net/es/202107/el-salvador/25609/Bukele-y-sus-hermanos-planean-emitir-colones-digitales.html> (2021年11月11日最終閲覧) .

CAMARASAL (2021) "Resultados del sondeo sobre el Bitcoin en El Salvador (o la bitcoinización)" , <https://camarasal.com/wp-content/uploads/2021/06/Encuesta-Bitcoin-CAMARASAL-2021-proyeccion-y-prensa-002.pdf>.

笛田千容 (2020) 「エルサルバドル・ブケレ新政権の1年」『ラテンアメリカ・レポート』37 (1) : 31-43.

Linthicum, Kate (2021, 16 de mayo) "El Salvador's millennial president is a man with one visión: Power" , Los Angeles Times, <https://www.latimes.com/world-nation/story/2021-05-16/nayib-bukele-the-most-popular-president-in-the-world-is-a-man-with-one-ideology-power> (2021年11月19日最終閲覧) .

Segura, Edwin (2021, 2 de septiembre) "La población considera que el Bitcoin es inseguro" , La Prensa Gráfica, p. 2-5.

吉田和隆 (2019) 「エルサルバドル大統領選挙：二大政党の終焉とブケレ新政権の見通し」『ラテンアメリカ時報』1426: p.38-39.

在エルサルバドル日本国大使館 (2021a) 「エルサルバドル政治経済安月報 (7月～10月分)」

—— (2021b) 「エルサルバドル政治・経済概要 (2021年)」

- 1 2021年国会議員選挙 (2月28日) では、ブケレ大統領が創設した新思想党 (Nuevas Ideas : NI) と協力関係にある国民統合のための大連合 (GANA) と合わせ、全84議席の3分の2議席を上回る61議席を獲得し大躍進を遂げた。また借款の承認、国債の発行といった重要案件の可決には、3分の2以上の票が必要である。
- 2 普通の西語ではヤギを意味するが、エルサルバドルでは「かっこいい」を意味する。
- 3 当地主要紙 "La Prensa Gráfica" 紙による8月18日～26日に実施したBTCに関するアンケート調査であり、有効回答数1,506人である。
- 4 ロサンゼルス・タイムズ紙の報道によると、ブケレ大統領には3人の実弟 (カリム、イブラヒムとユセフ) がおり、彼らは正規の役職ではないものの、同大統領の私設顧問を務め、政権内で強い影響力を有す一方で、フェリックス・ウジョア副大統領の影響力は乏しい旨報じている。なお、ブケレ大統領には他にも異母兄弟がおり、異母兄弟のジャミル・ブケレはスポーツ庁長官を務めている。

(わたなべ つばさ 在エルサルバドル日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『先住民のメキシコ－征服された人々の歴史を訪ねて』

阿部 修二

2021年8月 明石書店 328頁 2,800円+税 ISBN978-4-7503-5244-2

スペインの征服記、植民地時代の記録は多くの資料があるが、被征服者であるメキシコ先住民たちの悲劇、苦難の実態を明らかにする視点からの史書はあまり残されていない。2021年は時たかもメキシコがスペインに征服されて500年、独立から200周年の年に当たる。著者は、各地に残るアシエンダ（農園）を訪ね、植民地時代の300年の間、過酷な徴税を課し、土地を取り上げ、借金漬けにしたエンコミエンダ制、鉱山・農園での使役を追認したレバルティミエント制などに因って虐げられ、移動を阻止され、厳格な格差社会の中で生きてきた彼ら先住民の征服された後の生活の実態を、メキシコに通いつめた写真家のまなざしで描いている。

メキシコが独立した後の100年間もスペイン征服者がクリオーリョの資産家、農園主に代わっただけで、生活の辛酸、社会的地位は何ら変わらず、1910年に起きた革命で農地解放は実現したもののが分配された小区画の農地では家族は養えず、その後は土地の分散を防ぐために長男以外は家を出て職を求めて都会に出て行かざるを得なくなっている。

本書は先住民の今なお続く辛酸にみちた歴史の実態を、コルテスの征服から始まった統治体制、裁判記録、スペイン統治者側の公務職の違法な譲渡、不当な土地所有権をめぐり「インディオ」たちが起こした裁判記録などの実例を丹念に調べ、現地を訪れてその舞台を実見することによって明らかにしている。著者にはこれまでメキシコ教会美術に惹かれて35年余各地を取材してきた成果の『メキシコ歴史紀行 コンキスタ・征服の十字路』(明石書店 2005年)、『銀街道』紀行－メキシコ植民地散歩』(未知谷 2010年)や『国王の道－メキシコ植民地散歩「魂の征服」街道を行く』(同 2015年)の一連の著書がある。

(桜井 敏浩)

33か国 リレー通信

第57回



ドミニカ共和国 República Dominicana



変革へのチャレンジ

近藤 貴之



国際空港近郊 ボカチカのビーチ（写真はすべて JICA ドミニカ共和国事務所撮影）

カリブ海の島国、ドミニカ共和国。この国に赴任して、3年が経過しました。ドミニカ共和国国内の様々な場所を訪れるなかで、日本ではこの国がどれくらい知られているのだろうかと考えたことがあるのですが、一般に日本では、多くの野球選手が米国メジャーリーグや日本のプロ野球で活躍している事が特に知られているように思います。実際に、今やメジャーリーグは30球団がドミニカ共和国にアカデミーを開設していますし、広島カープのアカデミーは設立から30年が経過し、日本の他の球団からの視察も多いと聞きます。

一方、流れ着いたプラスチック

ゴミで埋め尽くされた海岸の映像が数年前に日本でも放映され、「環境汚染の象徴」のように取り上げられたこともあります。カリブ地域から流れ着くゴミのほか、当地の廃棄物処理は焼却をせずに埋め立てる方式が主流のため、大雨で浮遊物が海に流れ出てしまうことも要因とされています。観光が主要な外貨獲得手段であるこの国にとって、廃棄物管理をはじめとした環境問題への対応は近年重要度を増しています。

九州よりも少し大きな国土に約1,000万人の陽気な人々が暮らす南国ですが、これまでにこの国で聞

いてきた話を振り返りながら、あまり語られることが無かったであろうドミニカ共和国の一部を少しお伝えできればと思います。

独裁政権の時代

1492年にクリストバル・コロン（コロンブス）が到着し、現首都サンクト・ドミニゴにラテンアメリカ初の植民地が作られました。先住民族は「タイノ」と呼ばれる人々（その血は途絶えてしまったとも言われていますが、DNA鑑定ではタイノ族の血を引く人々が残っているというデータもあるようです）。

先住民族（タイノ人）による統治、その後のコロンブス上陸、植民地化と独立を繰り返し経験してきたドミニカ共和国ですが、1930年から1961年までの約30年間は独裁体制下に置かれます。時の大統領はラファエル・レオニダス・トルヒージョ将軍でした。



日本の報道で流れたサンクト・ドミニゴの海岸

トルヒージョ将軍は首都サン・ト・ドミンゴの西方にあるサン・クリストバル市郊外の出身で、今でもその生家など関連する建物が残っています。トルヒージョ将軍は郵便局員の息子として育ち、いくつかの職を経て国家警察に入隊します。当時は、経済危機を背景に米国がドミニカ共和国を保護国としており、多数の米軍関係者が駐留していたそうです。トルヒージョ氏は米軍関係者との関係を深める中で、異例の速さでドミニカ共和国軍のトップに躍り出ました。これらを背景に1930年から大統領の地位に就きますが、その後急速に独裁体制を強めます。独裁時代を垣間見ることができるもののひとつとして、博物館の展示物が挙げられます。世界遺産にも指定されている旧市街地 (Ciudad Colonial) に王宮博物館 (Museo de Las Casas Reales) があるのですが、同博物館の一角に、日本刀や鎧兜が展示されているコーナーがあります。聞くところによると、トルヒージョ大統領が趣味で世界中から武器や防具をかき集め、そのコレクションのひとつとして日本刀などがこの国に存在するのだそうです。

ドミニカ共和国の有識者から独裁政権時の話は、現在にも至る課題を残した時代のひとつとして語られることが少なくありません。中央省庁の関係者などと話をしてみると、トルヒージョ政権時代（またその後のバラゲル政権時代も含め）の名残が今に至り影響を及ぼしているという見解を聞くことがあります。

土地、政権交代

独裁政権の時代には、時の政府による土地の取奪や強制収用が頻繁に起こっていたと言われていますが、その多くは現在に至っても課題を残しています。その理由のひとつは地権が不明瞭な土地が散見されるというものです。独裁政権下では多くの場所で私有地を国有化してきたことにより、トルヒージョ政権後（同氏は1961年に反体制派の襲撃に遭い一生を終えた）、元々の所有者が名乗り出たりする中で地権が明確にならず係争に至る事案が見られます。時の経過と共にこのような課題も一部で解決が進んでいるようですが、このような状況は現行のインフラ整備や経済活動に影響することもあり、小さくない課題のひとつとして残されています。



王宮博物館の展示（鎧兜）

このような社会的課題が存在するドミニカ共和国ですが、現在は「地域住民に裨益」をスローガンに地方重視の政策にも力を入れています。当国では、大統領と各市の市長が直接選挙で選ばれますが、地方政府独自の税収はほとんどなく、予算の多くは中央政府からの交付となっています。予算体制を一朝一夕で変えることは容易ではありませんが、地方重視政策の取り組みのひとつとして、地方政府が地域のニーズを踏まえてまとめた開発計画を中央に伝達していく（吸い上げる）ことを体系化させることに取り組んでいます。これは独裁以来の極めて強い中央集権であった体系を変えていく大



旧市街 目抜き通り



旧市街 コロンブスの像



中央山間地方の家屋



南西部地方の家屋

きなチャレンジであり、2020年8月に発足したルイス・アビナデル大統領による新政権も、経済企画開発省（MEPyD）¹を中心に地方分権化²の動きを加速させよう取り組んでいます。

海と政治の“浄化作戦”

ところで、現政権である現代革命党（PRM）は比較的若い政党と言えるのですが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延禍での政権スタートとなりました。それまでは長きにわたり一定の政党による政権運営が続いていたこともあり³、ドミニカ共和国が変革を迎える時として、国民の大きな期待が寄せられています。

特に現アビナデル政権は、発足後すぐに「タコ」「クラゲ」「サンゴ」など作戦名に海の生物名を冠した汚職捜査や公務員の汚職追放キャンペーンを次々に実施し、中央政府内の浄化を推進しています。自政党であるPRMからも不適切支出などが判明した閣僚等を更迭し、従来の「政府はカネ次第」といった国民の不信低減に努めているようです。最近では「ハヤブサ

作戦」によって麻薬取引に関わった政治家の逮捕も続いており、冒頭で触れたゴミ問題など海岸の浄化と政治の浄化は現政権の大きな課題でありアピールポイントにもなっています。

また現政権は新型コロナウイルス対策の強化を第一に掲げつつ、汚職対策や雇用創出を掲げています。特に喫緊の課題は新型コロナウイルス対策ですが、ドミニカ共和国の新型コロナ感染症の蔓延状況は、2021年12月初旬の感染者累計が41万7,000人強、死者累計が4,200人を超えており、クリスマスを迎える中での次の大波到来が懸念されています。人口が約1,000万人であることを考えると、感染者数、死者数共に比率は高めですが、観光が主要産業であることから、2020年8月には閉鎖されていた空港を再開し、欧洲や米国からの観光客誘致に着手しました。海外からの観光客誘致にあたっては、保健省と観光省を中心に感染対策プロトコルが策定され、また観光業関係者への優先的ワクチン接種が行われるなど、コロナ対策と同時に経済の復興に力を注いできました。ドミニカ人は上述の約1,000万人の人口に加え、米国を中心に約200万人が海外に居住していると言われています。一般の観光客と海外在住ドミニカ人の往来は、特にドミニカ共和国内でもワクチン接種が開始された2021年2月以降徐々にその数が増加し、2021年8月までに320万人以上が入国したとされています。これらの活発化する経済動向に連動してか、2021年の経済成長率は約10%と試算されており、コロナ禍における経済成長も現政権の成果として国内報道でも大き

く取り上げられています。

汚職対策の加速や環境問題など対応すべき課題は少なくありませんが、政権交代から1年数か月を経過した現在でも現政権に対する国民の期待は高いものがあり、大きな変革を目指した政権運営がなされています。

1 Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo

2 「地方分権」は一般的に descentralización を用いると考えるが、ドミニカ共和国ではこの単語を好まず、desconcentración（集中させない）を用いる者も見られる（特に年配者）。

3 1962年以降は、主にトルヒージョ将軍の側近であったホアキン・バラゲル（PRSC：キリスト教社会改革党）、PRD（ドミニカ革命党）及びPRDから派生したPLD（ドミニカ解放党）による政権運営が続いた。

（こんどう たかゆき 国際協力機構（JICA）ドミニカ共和国事務所長）

日本とタンゴの長~い関係

西村 秀人

私がタンゴを聞き始めたのが1987年、以後アルゼンチン・タンゴの発展史を主な関心として35年近く聞き続けてきた。これまで10数回、ブエノスアイレスとモンテビデオに赴き、現地の人といつもされてきた質問がある。「なぜ日本人はそんなタンゴが好きなのか?」…いつも答えに窮しつつ、当初は「感傷的なメロディが日本人の好みに合うのだ」といった通説を繰り返していたが、それだけではないな、といつも思っていた。

タンゴは1910年代前半から世界各国にダンスとして広がっていき、フランス、ドイツ、イタリアの作曲家によるタンゴの名曲も作られ、トルコ、ギリシャといった周辺諸国の歌謡にもタンゴのリズムが使われ、中にはフィンランドのように独自のタンゴ歌謡とダンスの伝統を作りあげ今日まで存続している地域すらある。日本にもタンゴ調の歌謡曲が戦前からたくさん作られてきた。

しかしアルゼンチンの人たちの「日本人はタンゴをとりわけ好む」という認識は、このタンゴの全世界的な流行と受容の過程とは別の部分に起因しているように思える。両国のタンゴ愛好家からは欧州をさしおいて、日本は「タンゴ第3の祖国」(第1がアルゼンチン、第2がウルグアイ)とまで言われているのだ。

アルゼンチン・タンゴの発展史を研究してきた私だが、ここ10年ほどは日本におけるタンゴの受容についても強い関心を持ってきた。それは欧州・米国経由で日本に入ってきたタンゴなのに、特に識者や演奏家が常にルーツとしてのアルゼンチンを強く意識し、現地におけるタンゴの演奏スタイルを熱心に追求してきた事実に興味を抱いたからである。

一般の日本人にタンゴがお目見えたのは1914年、米国人ペアによる劇場公演だった。新聞では話題の「欧州最新流行」としてその前から紹介されていたものの、タンゴのレコードもなく、ダンスを教える日本人もいなかったので、この公演はタンゴ普及のきっかけにはならなかった。その後1921年頃から欧州帰りの詩人平野万里らが知り合いに教え始め、さらに1926年に目賀田綱美が帰国して、周囲にパリ仕込みのタンゴ・ダンスを教え始めた頃から状況は変わっていく。目賀田の弟子である森潤三郎は1930年に出版されたタンゴ・ダンス教則本の中で、タンゴはアルゼンチンがルーツであり、アルゼンチン録音のレコードで踊ることが最も良い、と記している(写真1)。日本流に流れることに否定的な態度は当時の状況を考えれば理解できるが、欧州を正統とみなさずに、そのかなたにある未知の国アルゼンチンを、レコードだけを通じて正統で



写真1:「アルゼンチンタンゴの踊り方」
(以下写真はすべて筆者撮影ならびに筆者コレクションより)

あると言い切る目賀田らの確信は当時としてはかなり異色のものだったにちがいない。

並行してイギリス式の社交ダンスのスタイルのタンゴも流入、欧州で録音されたタンゴ・レコードも多数発売され、アルゼンチン・スタイルにこだわりを持つ専門家たちと、アルゼンチン/欧州の区別なくタンゴを楽しむごく一般的な音楽ファンやダンスファンという2つの層が日本のタンゴの基層を形成することになる。しかしこから日本独自のスタイルが出来る間もなく、戦争によってその流れは一旦断ち切られてしまう。

戦後は海外文化の流入経路がアメリカ中心となるが、それまでのアルゼンチン・タンゴにこだわってきたベースが生きされ、早川真平とオルケスタ・ティピカ東京(歌手:藤沢嵐子)(写真2)など明確にアルゼンチン・スタイルを指向したタンゴ楽団が多数登場す



写真2：早川眞平とオルケスタ・ティピカ東京

る。民間ラジオ放送の登場もタンゴ楽団結成の後ろ盾になった。いわゆる戦後日本のタンゴ・ブームと呼ばれるのはこの1950年代～1960年代前半である。

戦前には来なかつたアルゼンチンからタンゴ楽団がやってきた最初は1954年のファン・カナロ楽団だった（写真3）。そのレパートリーのいくつかが、今年生誕100周年を迎えた現代タンゴの巨人アストル・ピアソラの若き日の編曲だったことは偶然とはいえ象徴的である。1961年にはファン・カナロの兄で「タンゴ王」と呼ばれたフランシスコ・カナロの楽団が来日、以降現在に至るまで毎年のようにアルゼンチンからタンゴ楽団が日本にやってくるように



写真3：ファン・カナロ楽団

なつた。

しかしダンスに関しては、いくぶん事情は違つたようだ。私自身はタンゴ・ダンスをしないので、あくまで観察者なのだが、残された資料から気づいたことがある。それは1986年、ブロードウェイで大ヒットして日本でも公演されたタンゴ・ダンス・ショウ「タンゴ・アルゼンチーノ」の日本公演以前、アルゼンチン式のタンゴ・ダンスは、タンゴ愛好家の間でもそれほど実践されていなかつた、ということである。

私の手元に1967年に来日したアルマンド・ポンティエル楽団を迎えて行われたタンゴ愛好家のダンス・パーティのフィルムがある。その時たまたま来日してその場にいたフォルクローレの巨匠アタウアルパ・ユパンキがタンゴを踊っている様子がとらえられているのも興味深いのだが、私の気を引いたのは、参加者たちがポンティエルの演奏で社交ダンスのタンゴを踊っている点であった。来日樂団にタンゴ・ダンサーが帶同するケースもあり、そのパフォーマンスは見られていた筈だし、愛好者を対象にレッスンなどもあったよ

うだが、それを継続的に続ける背景は整つていなかつたのだろう。

オルケスタ・ティピカ東京の1964年の南米巡演、オルケスタ・ティピカ・ポルテニヤ（オルケスタ・サカモト）の1967～68年の世界ツアー（写真4）に象徴される演奏家のアルゼンチン・スタイルの追求度合いに比して、タンゴ・ダンスのアルゼンチン化は意外と進んでいなかつたのだ。

「タンゴ・アルゼンチーノ」以降（写真5）、日本のみならず世界のタンゴをめぐる状況は劇的に変化した。同公演の出演者たちが積極的にレッスンを行い、社交ダンスとは違う現地におけるタンゴ・ダンスの姿が可視化されていった。さらにもう一歩進むと、ステージ上で観客に見せるスタイルと、ブエノスアイレスの一般大衆が踊る日常的なタンゴのスタイル（いわゆるサロン・スタイル）が異なること、そういうダン



写真4：坂本政一とオルケスタ・ティピカ・ポルテニヤ（米国録音）



写真5：「タンゴ・アルゼンチーノ」オリジナル・キャストによるレコーディングの日本盤

スが「ミロンガ」と呼ばれる場所で踊られていることなどが知られていく。今では世界の主要都市で週末に「ミロンガ」(アルゼンチン・タンゴのダンス・ホール、ダンス・パーティ)が行われていない場所はないのではないかと思えるほど広がっている。それにともない、日本のタンゴ・ファンの好みもよりアルゼンチン化した。かつてレコード愛好家の考えるタンゴの「真髓」は1920年代末の第1次黄金時代のものだったが、今ミロンガなどで踊るタンゴ愛好者の好みは、アルゼンチンの一般的なタンゴ・ダンス愛好者とほぼ同じ、つまりファン・ダリエンソやアニバル・トロイロに象徴される第2次黄金期(1940年代)のタンゴに集中している。演奏家の本格志向にダンス愛好者が追いついたと言っては変かもしれないが、興味深い現象である。

そうした形でこの30年ぐらいの間に全世界のアルゼンチン式タンゴ・ダンスを愛好する人口は爆発的に増えたのだが、それ以前には日本人、それも一般の音楽ファンというよりは専門的に愛好してきた熱心なファンや演奏家の存在

が、日本をタンゴ第3の祖国と、現地の人たちに思われるほど、熱心さで目立っていたのだろう。

さらに世界的な流行期以後はタンゴ愛好の歴史をもたなかった、韓国・中国・台湾などのアジア諸国でも相当な数の熱心なタンゴ・ダンス愛好者が登場し、バンドネオンを含めタンゴ専門の演奏家も数多く登場、日本の演奏家らとの交流も盛んである。ブエノスアイレスのプロ演奏家向けに20年ほど前に設立された、伝統的なタンゴ奏法を学ぶためのオーケストラである「タンゴ学校オーケストラ」(オルケスタ・エスクエラ・デ・タンゴ)(写真6)には、毎年日本やアジアの演奏家がオーディションに合格し参加している。

タンゴという音楽とダンスが世界に発信され始めておよそ110年、今またアルゼンチンという原点に回帰しているように見えるのは、インターネットの普及による、遠隔地との情報交換が容易になった点が大きい。しかしすべてが遠隔で済むわけでもなく、少なくとも新型コロナウィルス感染症の蔓延以前はタンゴ・ダンスを学

ぶためブエノスアイレスに渡る外国人や、楽器のレッスンを受けに来る演奏家たちの往来は本当に盛んだった。

日本には人の移動にともなって入った来たわけではない音楽文化が数多くある。ラテンアメリカの音楽の場合はほとんどが欧米経由、そしてレコードを通じて到着したものだ。今でこそ、インターネットおかげで、情報はあふれ、かなり珍しい音源でも探し出すことが可能になった。でもその一方でかつてのレコードはインターネットに決して劣らない、異文化理解のすぐれたメディアだった。しかもすべてがわからない分、すさまじい知識欲を掻き立ててきたのだとも今強く思う。それこそが「日本人はタンゴが好きだ」と現地の人に好意的に思われる理由だと思える。

でもこの認識はそのうちなくなってしまうかもしれない。それぐらいアルゼンチン式タンゴ・ダンスの世界的広がりは急速である。最後にこの点を示す象徴的なエピソードをあげておこう。数年前、ブラジルの歌手とデュオを組んでいる、アルメニア出身・ロサンゼルス在住のジャズ・ピアニストが日本に来た際に、私がタンゴの研究家と知ってこう質問してきた。「東京のどこにミロンガがあるか?」…彼はタンゴは一切演奏しない。でもアルゼンチン式のミロンガでタンゴを踊ることを最高のレクリエーションとしていたのだ。こんなことが驚きでなくなる日もそう遠くないだろう。



写真6：タンゴ学校オーケストラのリハーサル風景

(にしむら ひでと 名古屋大学非常勤講師、
南米音楽紹介 PaPiTa MuSiCa 共同代表
<http://papitamusica.com.ar/>)

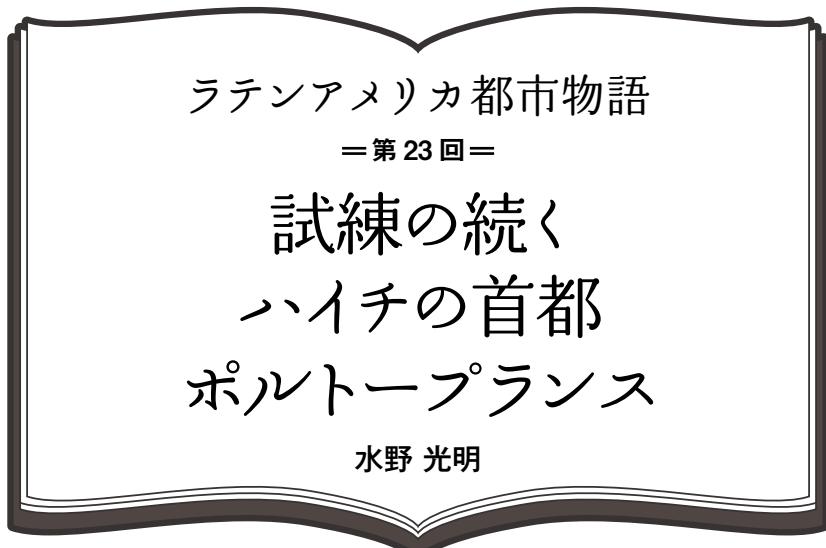


写真 1: ポルトープランス遠景（写真はすべて筆者撮影）

街の起源

ハイチ共和国の首都ポルトープランス (Port-au-Prince: PAP) は、フランス語で「王子の港」を意味する人口約 300 万人の都市である。1749 年にフランス人入植者達が海岸沿いの現在のベレール (Bel Air) 地区に砂糖農園を開拓したのがこの街の起源である。その後、急速に発展し、1770 年にはフランス植民地政府の首都が北部のキャップ・フランセ (現在のカパイシアン) からここに移された。フランス革命政府時代には、ポルトー・レブリケン (Port-au-Républicain – 共和主義者の港) と呼ばれていたが、1804 年のハイチ独立とともに新独立国家ハイチの首都になり、初代国家元首のジャンジャック・デサリヌによってポルトープランスと名付けられた。

ポルトープランスの街で目を引くもの

ポルトープランスの街を訪れて最初に目を引くのは、「タプタプ」と呼ばれる色鮮やかなタクシーである。軽トラックやワンボックスカーに、できるだけ多くの人が乗れるような改造を加えて、思い思いのカラフルな装飾を施して、幹線道路をひしめき合いながら走っている。このタプタプを、かつて流行した菅原文太主演の日本映画『トラック野郎』シリーズの色鮮やかなトラックのイメージと重ね合わせてしまうのは、私や私より上の世代だけであろうか。治安さえよければ、タプタプの美を競う日本大使杯ビューティー・コンテストなる企画を実現したかった。これは心残りである。

この街でもう一つ目を引くのは、急斜面の小高い丘に広がるスラム街である。2010 年の震災後に被災



写真2:『トラック野郎』を彷彿とさせるハイチのタクシー“タブタブ”

者らが無計画にどんどん建てていったものと言われるが、全体を俯瞰すると絶妙に調和がとれて見えるから不思議である。これはハイチ人独特の美的センスによるものではないだろうか。

2010年大震災の爪痕

2010年1月12日のハイチ大震災では、ポルトープランスの西25km地点が震源地となり、約30万人に及ぶ犠牲者が出た。国連平和維持部隊に日本の自衛隊が派遣されたことで日本でもハイチのことが

ニュースで頻繁に取り上げられるようになった。あれから10年以上経った現在も、大震災で倒壊した大統領府とポルトープランス大聖堂は再建されないまま、街のあちこちに震災の爪痕が残っている。

渋滞は治安のバロメーター

この街に住んで悩まされるものの一つは、車の渋滞である。都市計画が十分練られない間に人口と車両数が急増したためか交通量に比べて道路が狭く、ほんの数km先の目的地に行くにも1時間近くかかることも珍しくない。一方で、私の在任中、2019年には経済社会活動が麻痺する規模の暴力的デモや破壊行為（いわゆる「ペイロック」）が断続的に発生したり、2020年には新型コロナウィルス感染症（COVID-19）拡大にともなう非常事態宣言が出されたりして、街から人と車が消えてゴーストタウンのようになることがしばしばだった。治安状況によって渋滞の度合いが左右されるという意味で、渋滞はいわば治安のバロメーターで、街に出た時に道路が渋滞していなかったりすると、「はて、今日は何か暴力的なデモが予定されていたか？」と一瞬不安になつたものである。

ギャングが支配する地区

ポルトープランスには、海岸沿いを中心にギャングが支配する地区があちこちに存在するため、移動の際にはそこに迷い込まないように十分気をつけなければならない。ギャングが支配する地区には、「ピラート」（海賊）のような如何にもという名前の他に、「シテソレイユ」（太陽都市）、「ヴィラージュ・ド・デュウ」（神の村）のようなありがたいお名前や、「ボストン」、「ブルックリン」、「トウキョウ」と呼ばれるアメリカや日本の都市名を冠したものまである。魅

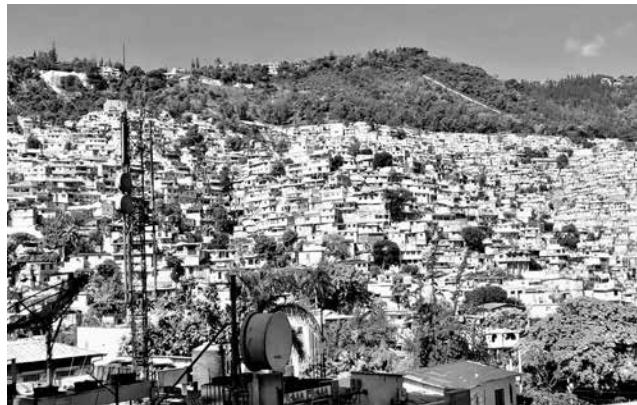


写真3:日本大使館から見たスラム街 ジャルジー



写真4:空から俯瞰したスラム街 ジャルジー



写真5:2010年の大震災で倒壊したままのポルトープランス大聖堂

力的な名前だからといって決して足を踏み入れてはならない危険な地区である。

ポルトープランスの脆弱な経済社会インフラ

ポルトープランスの経済社会インフラは、長引く政情不安と治安問題のため十分な投資が行われず、極めて脆弱なままである。ハイチにリピーターとして久しぶりに戻ったという国連や人道支援関係者達が、苦笑いを浮かべながら「あれから〇〇年経つが、ポルトープランスの街が全く発展していないことに驚いた」という感想を語るのを聞く度に、やるせない気持ちになったものである。ここでは、日常生活に不可欠な経済社会インフラストラクチャーである電気・水事情やごみ処理問題について簡単に紹介したい。

- ① 電気－電気はよい時でも一日6時間から8時間程度しか通電せず、通電時間も不定期で予測ができない。そのため、普通に電気のある生活をするためには家に発電機と蓄電器を備える必要がある。「24時間電化」は故モイーズ大統領の選挙公約の目玉として任期中には一定の成果を挙げたものの、今年7月に志半ばで暗殺されてしまった。今後、24時間電化が実現することが万が一あったとしても、きっとずいぶんと先の話になるだろう。
- ② 水事情－ポルトープランスでは、上下水道も一部地域を除いて未整備で、生活用水は、雨どいを使って雨水を貯水槽に溜めるか、数週間に一度、貯水槽に貯める水を注文してトラックで配達してもらう必要がある。
- ③ ごみ処理問題－街のゴミ処理問題も深刻で、道端にはゴミが放置され、スコールのような大雨が降るたびに、ゴミが道路に溢れ出すことになる。朝の出勤時間に、ブルドーザーが前日の大雨で道路に流れ出した土砂やゴミをせっせと除去する光景は、ポルトープランスの雨季の風物詩ともいえるものである。

ポルトープランスの魅力

私にとって、ポルトープランスで一年を通じて最も楽しみな年中行事はポルトープランス国際ジャズ・フェスティバル、通称“PAP JAZZ”であった。毎年1月に、米国、カナダ、フランス、カリブ諸国等で活躍するジャズ演奏家がポルトープランスに集結して1週間にわたりホテル、文化センター、レスト



写真6：ポルトープランス国際ジャズフェスティバルにて

ランで演奏する正真正銘の国際ジャズ・フェスティバルである。謝肉祭（カルナバル）も国民的な音楽と踊りのイベントではあるが、私の滞在した3年間は残念ながら治安上の理由でポルトープランスの街でカルナバルが開催されることなかった。

ハイチ勤務では、ハイチ・クレオール料理をはじめとする美味しいレストランの存在に随分と助けられた思い出がある。治安上の理由で国内の移動が著しく制約される中、土曜の昼は、近所のレストランで妻と二人で食事をして気分転換をすることができた。

また、ポルトープランスはマイアミまで直行便で2時間足らずと地理的に米国に近いため、私がかつて勤務したアフリカのコンゴ民主共和国と比べて比較にならないほど生活用品や食材が豊富だったし、フランス語圏の国なのでフランス食材もいくらか入手できることも有り難かった。

最後に、ハイチは、フランスのド・ゴール政権で文化大臣を務めたアンドレ・マルローから「最高の絵描き民族」と評されるなど、芸術の盛んな国である。ポルトープランスの街の道端では絵画を売っているのをよく見かけたし、街にはいくつものギャラリーが存在する。

ハイシアン・アートと呼ばれるハイチ人の手による絵画やメタルアートの中には、自由で、素朴で、才能にあふれた独創的なものがあり、大いに美意識を刺激されたものである。

ハイチの国宝を所蔵する国立パンテオン博物館のクロード・ルガニヤール館長は著名な画家で、彼との交流はハイチの歴史と文化を理解するためにとても有益であった。こうした縁もあり、東京オリンピッ



写真 7：ハイチの著名な画家ルガニヤール氏の画廊にて
彼は国立パンテオン博物館の館長でもある
(右は筆者)



写真 8：愛知県幸田町とハイチのホストタウン記念切手
出所：日本郵便（株）発行「フレーム切手」

クで愛知県幸田町がハイチ選手団のホストタウンとなっていた際の記念切手にもハイシアン・アートを活用した。

ハイチでの勤務を終えた今、東京の家の居間を飾るハイチ絵画とメタルアートを眺めながら、ハイチでの暮らしや目まぐるしく起こった出来事を振り

返ったり、心を通わせることができた素晴らしいハイチの人々に思いを馳せたりしている。

（みづの みつあき 現外務省欧亜局アジア欧州協力室長兼政策課
協定交渉官、前ハイチ大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『カリブ海アンティル諸島の民話と伝説』

テレーズ・ジョルジェル 松井裕史訳 作品社
2021年11月 288頁 2,600円+税 ISBN978-4-86182-876-8

子ども時代をアンティル諸島で過ごし、クレオール語とフランス語を身につけている著者が、アンティルの島々の多くの人たちから聞き取り、フランス語に纏めた34編に挿絵62点が付された口承民話集。初版は1957年に刊行され以来、フランス語圏で広く読み継がれている。先住民のカリブ族の土地に侵入してきた欧州から来た征服者たち、アフリカから連れてこられた奴隸たち、クーリーや商店を営もうと移住してきた中国人、船乗りや海賊たちなど多くの来訪者がアンティル諸島にやって来て、サトウキビ栽培を主たる産業とし、フランスの植民地、今は海外県となっている歴史を反映して、グリムやペローの童話など欧州各地や米国南部、さらには中国由来とも思える似た話も多く、人間たち、ウサギなどの動物たちが活躍し、そして神様や悪魔たちの胸躍る民話は「言語と文化を越えて広い世界へ流通する」（訳者あとがき）物語として楽しめる。

（桜井 敏浩）

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、本『ラテンアメリカ時報』の発行などを通じて、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。

ホームページでは会員限定記事や一般公開の外務省関連資料を「各種資料」に集中しています。また「関連機関」では中南米に関する大使館や商工会議所、政府系機関などのホームページや発表資料を纏めて掲載しています。

新規イベントについてはその種類ごとにホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」、「お知らせ」、「イベントのご案内」に掲載し、更に「カレンダー」、「ニュース・イベント」にその案内を格納しています。

さらに、これらの新規イベントについて会員向けの毎週火曜日に発行するメールマガジン「新着情報」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により講演会・セミナーは、2020年10月以降オンラインで再開、2021年3月末までの半年間で計12回、4月以降12月までの9か月で12回開催しました。また恒例のインターナショナル・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2020年度2～3月に続き、2021年度は12月に非公開ラウンドテーブル1回と、「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて」一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る」と題する1回の公開セミナーを同時視聴者278名の参加を得て開催しました。

2021年度から講演会の新たなシリーズとして「ブックトーク」「ラテンアメリカなるほどトーク」を開始し、4月以降12月までに「ブックトーク」は2回、「ラテンアメリカなるほどトーク」は7回開催しています。特に「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿頂いた方が「バラグアイ」、「葉巻」、「ボリビア」、「人材」、「スパングリッシュ」、「国旗」、「ラテンアメリカとの親交」などユニークな演題で、なるほどとうなずける講演を頂き、7回延べ574名（内非会員403名）と多くの方々のご参加を頂きました。

「講演会・セミナーについては今後もスケジュールが決まり次第ホームページや「新着情報」でご案内を差し上げます。

ホームページのトップページでは「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」、「インターナショナル・ダイアログ共催セミナー」、「有識者インタビュー」を最上部に据えて、当該サイトに遷移出来るようにしています。

「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」を特掲して各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々随時更新しています。

また「有識者インタビュー」では、引き続き時報の駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューを日本語版のみならず、原語版も掲載し、また、ラテンアメリカの著名人へのインタビューも掲載し、既に9本の記事を掲載済みです。

3年前の2018年12月より掲載が開始された「投稿欄」のエッセイ、レポートは本年12月までにそれぞれ130本、94本（連載77本、連載パナマ・レポート17本）投稿がありますので、是非ご覧下さい。ホームページの投稿欄に投稿要領をご案内しています。

毎週火曜日発行のメールマガジンは、引き続き「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報をお届けしています。

各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐中南米日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

今回ご紹介するのは、さる10月研究所レポートとして協会ホームページに掲載した桑山幹夫上級研究員の「ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助（ODA）のあり方再考－持続可能な開発目標（SDGs）に照らして」です。12月末までに190人を超す方がみて下さいました。

新型コロナウイルス（COVID-19）危機によってラテンアメリカ諸国の経済的、社会的脆弱性が一気に露呈したことは皆さんお気づきのことと思います。「失われた10年」の再来ではないかとの危機感が強い中で、開発の制約となっている悪循環を断ち切るには、これまでの開発路線を踏襲するのではなく、新しい開発モデルが必要なってくるといえましょう。この点は、12月に当協会と米シンクタンクのインターナショナル・ダイアログ（IAD）が共催した日米ラテンアメリカ三極セミナーでも参加者が一致した点でもあります。

桑山レポートは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）がOECD（経済開発協力機構）やEU（欧洲連合）と共同で議論を進めている「移行期にある途上国そのための開発」（Development in Transition、DiT）のあり方について論じたものです。ポスト・コロナを見据える上では是非とも目を通してください考察です。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿および制作スタッフ募集のお知らせ

ラテンアメリカ各国・地域の最新の政治経済・社会情勢を平易に解説する本誌「ラテンアメリカ時事解説」および在住者による現地報告「33か国リレー通信」「ラテンアメリカ都市物語」等への寄稿を募集します。応募に当たっては下記の手続きおよび概要をご参照ください。

- 応募：関心をお持ちの方は、事前に、『ラテンアメリカ時報』編集部にテーマの概要と仮題、および氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関り（略歴可）、住所、メールアドレスをご連絡下さい。送付先アドレスは kihou@latin-america.jp です。それに基づき会報編集企画委員会で掲載の可否可能性を検討し、採用の場合には掲載号決定の上「執筆要領」をお送りします。掲載の可否は、『時報』の出版意図に沿っていること、独自の論点を提示されていること、および未発表のものであることを基本に検討いたします。可否は応募者全員に1か月程度でご連絡します。掲載可の場合でも、原稿をいただいた上で掲載をお断りする場合がありますことを事前にご了解ください。
- 字数：「リレー通信」は3,000～4,000字、「時事解説」「都市物語」は5,000字以内（注記・参考文献リストを含む）+外数として写真・図表 計4～6点まで。
- 締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行日前月15日まで。
- 謝礼：当協会の性格上、原稿料は原則お払いいたしません。掲載号2部をお送りすると同時に協会Webサイトの会員資格（半年分）を差し上げます。
- 版権：原則として協会に所属し、Webサイトでも掲載されます。

『ラテンアメリカ時報』の制作にご参画くださる方を募集します。ラテンアメリカに造詣があり多岐にわたる人脈をお持ちの方が望ましく、このような専門誌の編集企画に意欲のある方、原稿の整理や校閲、校正などの工程に参加して下さる方を求めていきます。

制作は年4回、発行日の前月中旬から約1か月間、すべてメールのやり取りで可能なので在宅での作業です。まずはボランティアで校正作業から入っていただき、作業内容や待遇はその後ご相談しましょう。『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp までご連絡下さい。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2022年春号(2022年4月25日発行予定)は、協会のメインイベントである*インターナショナル・ディアログ (IAD)*との共催セミナー(2021年12月開催)において、現在世界的課題とされている持続可能な開発目標(SDGs)が主題となったことから、その総括報告とラテンアメリカでのSDGsの概観論考、公開セミナーでの各スピーカーの発言の要点を誌上で再現します。

連載「駐日大使インタビュー」に代えて、米州開発銀行アジア事務所の新所長にラテンアメリカ・カリブ地域での新らたな状況への同行グループの投融資の方向などを伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」は、加盟国内での調整

が焦点のメルコスールの現在と展望、2021年11月のアルゼンチンの議会中間選挙後の今後の政治・社会情勢、台湾との外交関係を維持するのか中国に切り替えるのかも注目されているホンジュラスの次期大統領選挙の結果、メキシコ石油公社(ペメックス)再建における労働組合の現状と課題、エクアドルのTPP・太平洋同盟加盟申請について解説します。

「33か国リレー通信」は、現地に居住する方から見たレポートで今回はブラジルで長く合弁事業の体験からの事業経営論です。「ラテンアメリカ随想」は識者がエッセイ風に軽いタッチで話題を提供します。「ラテンアメリカ都市物語」はアマゾン河口の大都市ブラジルのペレルが舞台です。

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

入会のご案内

『ラテンアメリカ時報』の発行 (年4回発行)

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

年会費 (4月～翌年3月分)

法人会員	70,000円 (1口以上)
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円 (1口以上)
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円 (1口以上)
学生	5,000円

(注)「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

『ラテンアメリカ時報』 通巻1437号 2021/22年冬号

2022年1月25日発行

年4回(1,4,7,10月)発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

ホームページ: <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩